

平成 26 年度

# 事務事業マネジメントシート

この資料は、芳賀町が取り組む行政評価において使用している事務事業マネジメントシートを、予算附属資料として作成したものです。

予算書の事業順に、主な事務事業を掲載しています。



ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
-----------	---	---	---	------	----	-------	-----

一般会計

1	1	1	1	議会運営費	0 - 0	個別評価事務	議会運営事業	議会事務局
2	1	1	1	議会広報費	6 - 1	情報提供の充実	議会広報事業	議会事務局
3	2	1	1	職員人件費（全て）	7 - 1	適正な行財政運営 （行政）	人事管理事務	総務課
4	2	1	1	職員研修費	7 - 3	職員の育成	職員研修事業	総務課
5	2	1	2	文書管理費	7 - 1	適正な行財政運営 （行政）	文書管理事務	総務課
6	2	1	3	財政運営費	7 - 2	適正な行財政運営 （財政）	財政運営事務	企画課
7	2	1	4	会計管理費	7 - 2	適正な行財政運営 （財政）	会計管理事務	会計課
8	2	1	5	庁舎維持管理費	7 - 1	適正な行財政運営 （行政）	庁舎維持管理事業	総務課
9	2	1	5	町有施設管理費	3 - 1	計画的なまちづくり の推進	町有施設管理事業	環境対策課
10	2	1	5	公用車管理費	7 - 1	適正な行財政運営 （行政）	公用車管理事業	総務課
11	2	1	5	学校跡地管理費	7 - 1	適正な行財政運営 （行政）	学校跡地管理事業	総務課
12	2	1	6	自治振興費	6 - 3	地域コミュニティの充実	自治振興事業	企画課
13	2	1	6	まちづくり委員会運営費	6 - 2	町民参画の推進	まちづくり委員会運営事業	企画課
14	2	1	6	公共交通推進費	3 - 4	公共交通の充実	公共交通推進事業	企画課
15	2	1	6	生活路線バス運行支援費	3 - 4	公共交通の充実	生活路線バス運行支援事業	企画課
16	2	1	6	ひばりタクシー運行費	3 - 4	公共交通の充実	ひばりタクシー運行事業	企画課
17	2	1	6	行政評価推進費	7 - 1	適正な行財政運営 （行政）	行政評価推進事業	企画課
18	2	1	7	広報発行費	6 - 1	情報提供の充実	広報発行事業	企画課
19	2	1	7	広聴費	6 - 2	町民参画の推進	広聴事業	企画課
20	2	1	7	情報系ネットワーク運営 費	7 - 1	適正な行財政運営 （行政）	情報系ネットワーク運営事 業	企画課
21	2	1	7	業務系ネットワーク運営 費	7 - 1	適正な行財政運営 （行政）	業務系ネットワーク運営事 業	企画課
22	2	1	7	ホームページ運営費	6 - 1	情報提供の充実	ホームページ運営事業	企画課
23	2	1	7	光の道ネットワーク管理 運営費	6 - 1	情報提供の充実	光の道ネットワーク管理運 営費	企画課
24	2	1	9	防犯対策費	3 - 3	安全安心なまちづ くりの推進	防犯対策事業	総務課
25	2	2	2	町民税賦課費	7 - 2	適正な行財政運営 （財政）	町民税賦課事務	税務課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
26	2	2	2	資産税賦課費	7 - 2 適正な行財政運営 (財政)	資産税賦課事務	税務課
27	2	2	2	町税収納費	7 - 2 適正な行財政運営 (財政)	町税収納事務	税務課
28	2	3	1	住民基本台帳費	7 - 1 適正な行財政運営 (行政)	住民基本台帳事務	住民課
29	2	3	1	戸籍費	7 - 1 適正な行財政運営 (行政)	戸籍事務	住民課
30	2	3	1	人権啓発費	1 - 4 人権の尊重	人権啓発事業	住民課
31	3	1	2	高齢者日常生活支援費	2 - 3 高齢者福祉の充実	高齢者日常生活支援事業	健康福祉課
32	3	1	2	生きがいサロン運営費	2 - 3 高齢者福祉の充実	生きがいサロン運営事業	健康福祉課
33	3	1	3	障害者福祉総務費	2 - 4 障害者福祉の充実	障害者（児）関係一般事務	健康福祉課
34	3	2	3	こども医療助成費	2 - 5 子育て支援の充実	こども医療費助成事務	健康福祉課
35	3	2	4	管外保育費	2 - 5 子育て支援の充実	管外保育事業	こども育成課
36	3	2	4	私立保育園支援費	2 - 5 子育て支援の充実	私立保育園支援事業	こども育成課
37	3	2	5	育児支援費	2 - 5 子育て支援の充実	育児支援事業（子育て拠点 運営事業）	こども育成課
38	3	2	5	放課後子供健全育成費	2 - 5 子育て支援の充実	放課後子供健全育成事業 (学童保育事業)	こども育成課
39	4	1	1	健康づくり推進費	2 - 1 健康づくりの推進	健康づくり推進事業（健康 指導事業）	健康福祉課
40	4	1	2	予防接種費	2 - 1 健康づくりの推進	予防接種事業	健康福祉課
41	4	1	3	合併処理浄化槽等設置支 援費	3 - 5 上下水道の整備	合併処理浄化槽等設置支援 事業	都市計画課
42	4	1	3	不法投棄防止対策費	4 - 3 安全で快適な生活 環境の確保	不法投棄防止対策事業	環境対策課
43	4	1	4	環の町芳賀推進費	4 - 1 資源循環型社会の 構築	環の町芳賀推進事業	環境対策課
44	4	1	4	生ごみ処理費	4 - 1 資源循環型社会の 構築	生ごみ処理事業	環境対策課
45	4	1	5	公害対策費	4 - 3 安全で快適な生活 環境の確保	公害対策事業	環境対策課
46	5	1	1	就労者支援費	5 - 3 工業振興	就労者支援事業	商工観光課
47	6	1	1	農業委員会運営費	5 - 1 農業振興	農業委員会運営事業	農政課
48	6	1	1	機構集積支援事業費	5 - 1 農業振興	機構集積支援事業	農政課
49	6	1	1	農業者年金費	5 - 1 農業振興	農業者年金事務	農政課
50	6	1	1	農業経営知識普及指導費	5 - 1 農業振興	農業経営知識普及指導事業	農政課
51	6	1	2	経営所得安定対策直接支 払事業進費	5 - 1 農業振興	経営所得安定対策直接支払 事務	農政課
52	6	1	2	市民農園管理費	5 - 1 農業振興	市民農園管理事業	農政課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
53	6	1	3	農業環境保全費	5 - 1 農業振興	農業環境保全事業	農政課
54	6	1	3	環境保全型農業直接支援 対策費	5 - 1 農業振興	環境保全型農業直接支援対 策事業	農政課
55	6	1	3	農業団体支援費	5 - 1 農業振興	農業団体支援事業	農政課
56	6	1	3	農業担い手育成支援費	5 - 1 農業振興	担い手育成支援事業	農政課
57	6	1	3	安心安全な農産物生産支 援費	5 - 1 農業振興	安心安全な農産物生産支援 事業	農政課
58	6	1	5	土地改良区運営支援費	5 - 1 農業振興	土地改良区運営支援事業	農政課
59	6	1	5	農地・水・環境保全向上 活動支援費	5 - 1 農業振興	農地・水・環境保全向上活 動支援事業	農政課
60	6	1	5	農業農村整備費	5 - 1 農業振興	農業農村整備事業	農政課
61	6	1	6	農業者トレーニングセン ター維持管理費	7 - 1 適正な行財政運営 (行政)	トレーニングセンター維持 管理事業	総務課
62	6	2	1	里山林づくり整備費	4 - 3 安全で快適な生活 環境の確保	里山林づくり整備事業	農政課
63	7	1	2	工業振興費	5 - 3 工業振興	工業振興事業	商工観光課
64	7	1	2	商業集積地管理運営費	5 - 2 商業・観光振興	商業集積地管理運営事業	商工観光課
65	7	1	3	観光振興費	5 - 2 商業・観光振興	観光振興事業	商工観光課
66	7	1	4	ふるさと交流体験セン ター管理運営費	5 - 2 商業・観光振興	ふるさと交流体験センター 管理運営事業	商工観光課
67	8	1	1	地籍調査費	3 - 2 安全で利便性の高 い道路網の整備	地籍調査事業	建設課
68	8	2	2	道路維持管理費	3 - 2 安全で利便性の高 い道路網の整備	町道維持管理事業	建設課
69	8	2	2	道路維持整備費	3 - 2 安全で利便性の高 い道路網の整備	町道維持整備事業	建設課
70	8	2	3	歩道・通学路整備費	3 - 2 安全で利便性の高 い道路網の整備	歩道・通学路整備事業	建設課
71	8	2	3	町道新設改良費	3 - 2 安全で利便性の高 い道路網の整備	町道新設改良事業	建設課
72	8	3	1	祖母井中部整備費	3 - 1 計画的なまちづく りの推進	祖母井中部整備事業	都市計画課
73	8	3	1	芳賀高跡地整備費	3 - 1 計画的なまちづく りの推進	芳賀高跡地整備事業	都市計画課
74	8	3	1	公園管理費	3 - 1 計画的なまちづく りの推進	公園管理事業	都市計画課
75	8	4	1	空き家対策推進費	3 - 1 計画的なまちづく りの推進	空き家対策事業	都市計画課
76	9	1	1	情報無線管理費	3 - 6 防災・消防機能の 向上	情報無線管理事業	総務課
77	9	1	1	消防団活動費	3 - 6 防災・消防機能の 向上	消防団活動事業	総務課
78	9	1	2	消防施設管理費	3 - 6 防災・消防機能の 向上	消防施設管理事業	総務課
79	9	1	4	災害対策費	3 - 6 防災・消防機能の 向上	災害対策事業	総務課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
80	10	1	1	教育委員会運営費	1 - 1 学校教育の充実	教育委員会運営事務	こども育成課
81	10	1	3	学力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	学力向上推進事業	こども育成課
82	10	1	3	英語力向上推進費	1 - 1 学校教育の充実	英語力向上推進事業	こども育成課
83	10	1	3	体験学習費	1 - 1 学校教育の充実	体験学習事業	こども育成課
84	10	1	3	教育相談費	1 - 1 学校教育の充実	教育相談事業	こども育成課
85	10	1	3	特別支援教育推進費	1 - 1 学校教育の充実	特別支援教育推進事業	こども育成課
86	10	1	3	小中連携教育推進費	1 - 1 学校教育の充実	小中連携教育推進事業	こども育成課
87	10	2	1	小学校整備費	1 - 1 学校教育の充実	小学校整備事業	こども育成課
88	10	3	1	中学校整備費	1 - 1 学校教育の充実	中学校整備事業	こども育成課
89	10	4	1	結婚支援費	5 - 1 農業振興	結婚支援事業	生涯学習課
90	10	4	1	生涯学習推進費	1 - 2 生涯学習の充実	生涯学習推進事業	生涯学習課
91	10	4	1	青少年健全育成費	1 - 5 文化活動の充実	青少年健全育成事業	生涯学習課
92	10	4	1	男女共同参画推進費	1 - 4 人権の尊重	男女共同参画推進事業	生涯学習課
93	10	4	1	地域公民館運営費	6 - 3 地域コミュニティの充実	地域公民館運営事業	生涯学習課
94	10	4	2	生涯学習講座開催費	1 - 2 生涯学習の充実	生涯学習講座開催事業	生涯学習課
95	10	4	3	文化財保護費	1 - 5 文化活動の充実	文化財保護事業	生涯学習課
96	10	4	4	町民会館管理費	1 - 5 文化活動の充実	町民会館管理事業	生涯学習課
97	10	4	4	町民会館運営費	1 - 5 文化活動の充実	町民会館運営事業	生涯学習課
98	10	4	5	総合情報館図書館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館図書館運営事業	生涯学習課
99	10	4	5	総合情報館博物館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館博物館運営事業	生涯学習課
100	10	4	5	総合情報館文書館運営費	1 - 5 文化活動の充実	総合情報館文書館運営事業	生涯学習課
101	10	5	1	生涯スポーツ振興費	1 - 3 生涯スポーツの充実	生涯スポーツ振興事業	生涯学習課
102	10	5	1	スポーツ教室運営費	1 - 3 生涯スポーツの充実	スポーツ教室運営事業	生涯学習課
103	10	5	1	町民体育祭開催費	1 - 3 生涯スポーツの充実	町民体育祭開催事業	生涯学習課
104	10	5	3	海洋センター管理運営費	1 - 3 生涯スポーツの充実	海洋センター管理運営事業	生涯学習課

ページ 番号	款	項	目	予算事業	施策	事務事業名	担当課
-----------	---	---	---	------	----	-------	-----

国民健康保険特別会計

105					2 - 6 適正な社会保障制度の維持	国保会計運営事業	住民課
106	1	2	1	賦課徴収費	2 - 6 適正な社会保障制度の維持	国民健康保険税賦課事務	税務課
107	8	1	1	疾病予防費	2 - 1 健康づくりの推進	疾病予防事業	健康福祉課
108	8	2	1	特定健康診査等事業費	2 - 1 健康づくりの推進	特定健診・保健指導事業	健康福祉課

農業集落排水事業特別会計

109					3 - 5 上下水道の整備	農業集落排水事業	都市計画課
-----	--	--	--	--	---------------	----------	-------

介護保険特別会計

110					2 - 3 高齢者福祉の充実	介護保険運営事業	健康福祉課
111	3	1	2	介護予防普及啓発事業	2 - 3 高齢者福祉の充実	一般高齢者介護予防事業	健康福祉課

公共下水道事業特別会計

112					3 - 5 上下水道の整備	公共下水道事業	都市計画課
-----	--	--	--	--	---------------	---------	-------

祖母井南部区画整理事業特別会計

113					3 - 1 計画的なまちづくりの推進	祖母井南部区画整理事業	都市計画課
-----	--	--	--	--	--------------------	-------------	-------

後期高齢者医療特別会計

114					2 - 6 適正な社会保障制度の維持	後期高齢者医療会計運営事業	住民課
-----	--	--	--	--	--------------------	---------------	-----

事務事業名	議会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	00	個別評価事務		所属課	議会事務局	所属係
施策		00	個別評価事務		課長名	武田 章	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100300	
	01	01	01	01	議会運営費	法令根拠	地方自治法第89条

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 議員・町三役・管理職 2 町民		<b>【24年度実績】</b> 決算議会時の常任委員会及び予算議会時において、『事務事業マネジメントシート』を使用することにより、審議に必要な詳細な情報を提供できるようになった。 議会は順調に運営された。 ※議員報酬を平成23年7月から引き続き5%減額した。 ・会議録調整手数料 456,750円 ・会議録検索システムデータ作成料 141,435円 ・会議録検索システムレンタル料 730,800円 ・議長交際費 146,000円 ・政務調査費交付金 640,560円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 活発で円滑な議会運営がなされる。 2 議会活動を通し、協働の意識が高まる。		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ア 定例会・臨時会開催 イ 常任委員会開催(視察研修含) ウ 議会運営委員会 エ 議員全員協議会開催 オ 交際費支出 カ 政務調査研究 キ 議員研修 ク 議会傍聴 ケ 一般質問 コ 議員提案議案等 ・常任委員会行政視察旅費 17,400円×15人 261千円 ・(隔年)議会運営委員会行政視察旅費 17,400円×9人 157千円 ・議長交際費 300千円 ・(隔年)議長歴代写真印刷費 30千円 ・会議録調整手数料 15,000円×40h 630千円 ・検索システムデータ作成委託料 202千円 ・会議録検索システムレンタル料 58,000円×12ヶ月 731千円 ・自動車借上料 150,000円×4回 600千円 ・県町村議会議長会負担金 864千円 ・郡市町議会議長会負担金 200千円 ・郡市町正副議長研修会負担金 200千円 ・(隔年)郡市主催研修会負担金 15,000円×17人 255千円 ・政務調査費交付金 5,000円×12ヶ月×15人 900千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 議会の持つ機能が充分に発揮され、町行政執行のチェックと団体意思の決定をすることにより、町民の生活支援を行う。		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ア 定例会・臨時会開催:会議録調整手数料648千円、会議録システムデータ作成委託料208千円、会議録検索システム使用料752千円 イ 常任委員会開催(視察研修含):特別旅費244千円、自動車借上料600千円 ウ 議会運営委員会 エ 議員全員協議会開催 オ 交際費:300千円 カ 政務活動費:840千円(5000円×12ヶ月×14名) キ 議員研修:費用弁償168千円 ク 議会傍聴 ケ 一般質問 コ 議員提案議案等	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・議会定例会、議会臨時会及び各常任委員会、議会運営委員会、議員全員協議会、政務調査、議員活動等に係る支援業務を行う。 ・陳情、要請事務 ・会議録作成事務 ・特別委員会に関する事務 ・行政視察受入に関する事務			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	4,648	5,392	5,017	6,057	5,656		
事業費計(A)		千円	4,648	5,392	5,017	6,057	5,656			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	議会開催のための運営委員会	日数	5	7					
② 対象指標	議員数	人数	15	15					
	議会開催日数	日数	35	39					
③ 成果指標	スムーズで活発な議会運営のための常任委員会開催件数	件	17	22					
	一般質問の数	件	16	17					
	傍聴者の数	人数	67	29					
④ 上位成果指標	本会議において議論等が行われ、町民のために成立した議案等	件	99	122					



事務事業名	議会広報事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	議会事務局	所属係
施策		01	情報提供の充実		課長名	武田 章	担当者名
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100400	
	01	01	01	01	議会広報費	法令根拠	芳賀町議会広報発行に関する規定

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民・町内企業		【24年度実績】 議会だより発行は、3・6・9・12月議会定例会終了後、内容等について町民の皆様に分かりやすくお知らせし、改選による臨時号を6月に発行した。ケーブルテレビによる議会映像配信は、9月から本会議当日午後8時及び翌日午後2時に行った。定例会、臨時会開催、結果情報はホームページにより決定後速やかに周知した。 ・議会だより印刷製本費 668,850円 ・消耗品3,840円 ・新聞折込委託料 257,871円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 議会の経過や結果等活動内容を知ることができ、関心が高まる。		【25年度予算内容】 指標は①活動指標 議会だより発行は、3・6・9・12月議会定例会終了後及び改選時の臨時号を、町民の皆様が内容等について分かりやすいようにお知らせする。 ・議会だより印刷製本費 4回 882千円 ・改選臨時号印刷製本費 1回 147千円 ・新聞折込料 357千円 ・(隔年)広報常任委員会行政視察旅費 17,400円×5人 87千円 ・(隔年)自動車借上料 150千円 定例会、臨時会開催や結果情報について、ホームページにより	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民、事業所が議会の情報を入手することができる。 議会に関心を持ってもらう。 議会の活性化、健全化が図られる。		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 議会だより発行は、3・6・9・12月議会定例会終了後及び臨時号を、町民の皆様が内容等について分かりやすいようにお知らせする。 ・議会だより印刷製本費 4回 734千円 ・臨時号印刷製本費 1回 130千円 ・新聞折込料 336千円 定例会、臨時会開催や結果情報について、ホームページにより速やかに周知する。	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 議会定例会終了後、原則年4回発行(議会だより)編集に際しては広報常任委員会を各号原則2回開催、発行計画と校正等を行うこととしている。 平成23年9月議会から芳賀チャンネルにて映像配信。定例会当日と翌日に放映。			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	904	1,328	9,301	1,685	1,246		
事業費計(A)		千円	904	1,328	9,301	1,685	1,246			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	発行部数	部	5,000	5,000					
	発行回数	回	5	4					
	芳賀チャンネル放映回数	回	11	16					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,565	16,439					
	世帯数(4月1日現在)	世帯	5,145	5,162					
③ 成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合	%	39.6	34.5					
	議会中継(芳賀チャンネル)を見ている町民の割合	%	-	-					
④ 上位成果指標	議会だよりを読んでいる町民の割合	%	39.6	34.5					
	「必要とする行政情報が容易に入手できる」NSI値		45.1	63.8					
	ホームページから町の情報を入手している町民の割合	%	20.8	20.1					

事務事業名	人事管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	庶務人事係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	鎌田 修好
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100600	法令根拠	地方自治法、地方公務員法、職員の給与に関する条例等
	01	02	01	01	職員人件費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	1. 職員及び非常勤職員	<b>【24年度実績】</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ラスパイレス指数を下げる為に、職員(行一)の給料を1.3%カットした。</li> <li>・新規採用職員として、仕事に対する姿勢等が優れている者4人を採用した。</li> <li>・職員の事務分担管理シートの記述精度を向上させ、各課のマネジメントの手助けのツールとした。</li> <li>・課長、課長補佐級の勤勉手当の支給について、人事評価の結果を反映させて支給した。(6月、12月)</li> <li>・現給保障制度を平成25年3月31日をもって廃止した。</li> </ul>
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	1. 適正な定員になる。 1. 給与支給総額が適正な数値になる。 1. 適正な給与水準になる。	<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員採用については、職員の構成比等を考慮しながら、やる気のある優秀な人材を採用する。</li> <li>・職員の事務分担管理シートの記述精度を向上させ、各課のマネジメントの手助けのツールとする。</li> <li>・勤勉手当の支給について、人事評価の結果を反映させて支給する。</li> <li>・用務員を事務見習とし、業務の改善を行う。</li> <li>・任期付短時間勤務職員の任用に係る関係例規を検討する。</li> <li>・年金の支給年齢引き上げによる、再任用制度の適切な運用を検討する。</li> </ul>
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	1. 効率的な組織運営がなされる。	<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職員採用については、職員の年齢構成比等を考慮しながら、やる気のある優秀な人材を採用する。</li> <li>・職員の事務分担管理シートの記述精度を向上させ、各課のマネジメントの手助け及び人事異動に伴う事務引継ぎツールとする。</li> <li>・人事評価の結果を反映させて勤勉手当を支給するとともに、昇給・昇格についても考慮する。</li> <li>・正職員の配置に伴い嘱託職員の勤務形態を検討する。</li> <li>・年金の支給年齢引き上げによる、再任用制度の周知を図る。</li> </ul>
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇給、昇格事務(人事評価による勤務成績優秀な者を昇格)</li> <li>・職員採用事務</li> <li>・人事異動事務(定期人事異動の実施に要する異動データ作成、辞令作成、異動発令)</li> <li>・職員身上調査書による人事異動希望把握</li> <li>・事務分担管理シート作成業務</li> <li>・分限・懲戒事務(休職発令、懲戒処分発令等)</li> <li>・服務事務(時間外勤務命令簿の確認による支払事務)</li> <li>・人事台帳記録事務(辞令発令内容等の人事記録を作成)</li> <li>・給与実態調査事務、定員管理調査事務等</li> </ul>			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,706,222	1,628,787	1,579,949	1,639,210	1,580,974		
事業費計(A)		千円	1,706,222	1,628,787	1,579,949	1,639,210	1,580,974			

<b>5 指標の推移</b>		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	新規採用職員数	人	5	4					
	退職者数	人	8	4					
	異動した職員の数	人	106	70					
② 対象指標	職員数	人	168	168					
	嘱託職員数	人	51	56					
③ 成果指標	人件費(正職員)	千円	1,300,140	1,257,923					
	人件費(嘱託職員)	千円	149,030	156,109					
	時間外勤務時間(選挙分除く)	時間	12,076	11,514					
④ 上位成果指標	人件費総額	千円	1,628,787	1,579,949					
	ラスパイレス指数	指数	101.3	107.7					
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」NSI値	NSI値	54.7	59.4					

事務事業名	職員研修事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	行政係
施策		03	職員の育成		課長名	大関 一雄	担当者名	森山 陽市
予算科目	会計	款	項	目	事業	0100800		
	01	02	01	01	職員研修費	法令根拠	芳賀町人材育成基本方針	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
職員(嘱託職員・臨時職員を含む)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・市町村アカデミー派遣(1人)、芳賀広域研修(87人)・県市町村振興協会研修(38人)・AED研修(199人、内職員99人)</li> <li>・文書、財務、契約担当者による研修会の開催(5/25実施:40人)</li> <li>・窓口等での事務処理マニュアルの作成・徹底(H23～随時)</li> <li>・平成24年度人材育成方針重点事項に基づく研修(新採職員等5/25実施:10人)</li> <li>・マナー研修(新規採用職員・嘱託職員等5/25、6/1実施:30人)</li> <li>・労働安全衛生法講習会(環境対策課用務員:5人)</li> <li>・交通安全研修(2/21・22・27実施:164人)</li> <li>・安全衛生推進者研修(2人)</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度予算内容】	
・基本的な知識と技術が身につく。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・パソコン研修</li> <li>・法制執務研修</li> <li>・市町村アカデミー派遣、広域・県市町村振興協会派遣・AED研修</li> <li>・文書、財務、契約担当者による研修(10/23)</li> <li>・行政評価研修</li> <li>・メンタルヘルス研修(一般職・管理職)</li> <li>・交通安全研修</li> <li>・新規採用職員研修(6/21 7名+事務見習職員2名)</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
職員は、迅速かつ正確な職務を遂行できる能力が高まる。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・接遇研修</li> <li>・管理者研修</li> <li>・法制執務研修</li> <li>・市町村アカデミー派遣、広域・県市町村振興協会派遣</li> <li>・AED研修</li> <li>・文書、財務、契約担当者による研修</li> <li>・メンタルヘルス研修</li> <li>・交通安全研修</li> <li>・新規採用職員研修(4月)</li> </ul>	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
外部研修(市町村アカデミー、県市町村振興協会、芳賀広域等)を実施する。 町独自の外部委託研修(コーチング、パソコン、AED、メンタルヘルス等)を実施する。 内部研修(マナー・法務・文書作成・財務等)を実施する。 <職員の行動指針>(平成25年4月) 1 高い意欲と実行力を備えた「挑戦する職員」 2 使命感を持った「信頼される職員」 3 町民目線で町民の皆さまと連携協力できる「協働する職員」			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,721	1,443	767	993	2,024		
事業費計(A)		千円	1,721	1,443	767	993	2,024			

<b>5 指標の推移</b>		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	外部開催研修	回		40コース					
	内部開催研修	回		- 5コース					
② 対象指標	正職員	人	168	168					
	嘱託・臨時職員	人	51	56					
③ 成果指標	研修に参加した職員の延べ人数	人	381	476					
	町独自に開催した研修に参加した職員の延べ人数	人	265	343					
④ 上位成果指標	「町の職員の対応がよい」	NSI値	56.1	55.3					
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	54.7	59.4					

事務事業名	文書管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	行政係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関 一雄	担当者名	綱川 有美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101100		
	01	02	01	02	文書管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町文書取扱規程、芳賀町情報公開及び個人情報保護に関する条例	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 職員 2 公文書 3 町民				<b>【24年度実績】</b> < 役務費 > ・郵便料 8,381千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 1,554千円 ・文書管理システム構築業務 399千円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 関係法令に基づき、適正に行政事務を執行する。 1 文書の收受を正確かつ効率的に行う。 2 適正に整理、保存、廃棄、移管される。 3 情報の公開を求める権利が保障される。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 < 役務費 > ・郵便料 8,520千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 672千円 ・文書管理システム構築業務 420千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 882千円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 役場の業務や事務処理が適正に行われている。 町民の皆さんの町政に対する信頼度が高まり、理解度が深まる。				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> < 役務費 > ・郵便料9,000千円 < 委託料 > ・例規総合管理システム維持管理業務委託 692千円 ・文書管理システム構築業務 432千円 < 使用料 > ・例規総合管理システム使用料 908千円			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
公用文書の作成や管理を行う。 例規システムを活用して、例規の作成や校正、管理を行う。 文書の整理、保存、廃棄、移管を行う。 情報公開請求に基づき、公開できない情報を除き、情報公開の手続きを行う。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	13,999	14,262	11,406	11,600	12,323		
事業費計 (A)		千円	13,999	14,262	11,406	11,600	12,323			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	公文書の移管数(ファイル数)	件	1896	1748					
	情報公開請求件数	件	-	-					
② 対象指標	職員数	人	168	168					
	町民(4.1現在)	人	16,565	16,439					
③ 成果指標	例規の制定/改正/廃止数	数	35/75/2	29/85/6					
	情報公開率	%	-	-					
④ 上位成果指標	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NSI値	54.7	59.4					

事務事業名	財政運営事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	上野 哲男	担当者名	中上川 了
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101200		
	01	02	01	03	財政運営費	法令根拠	地方自治法第211条 財務規則第5～11条	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 予算 2 経常経費(人件費、施設管理費等) 3 財政運営				<b>【24年度実績】</b> 補正予算編成(一般会計第1号～6号) ※最終予算額 8,204,715千円(当初予算比+1,549,715千円) 財政調整基金24年度末残高 1,704,829千円(前年度比+316,187千円) ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 5千円(1人)			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 歳入に見合って編成される。 2 抑制される。 3 効率的に行われる。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 戦略的で合理的な予算編成を行う。重点施策への優先的な配分を行うとともに、10月に実施する次年度取組方針ヒアリングの結果をもとに、事務事業ごとに有効性や効率性を勘案して行う。 ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 15千円 研修旅費 50千円、参考図書 45千円 *予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 将来にわたり持続可能な財政基盤が確立する。				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 戦略的で合理的な予算編成を行う。重点施策への優先的な配分を行うとともに、10月に実施する次年度取組方針ヒアリングの結果をもとに、事務事業ごとに有効性や効率性を勘案して行う。 ふるさと芳賀応援寄附金謝礼 15千円 研修旅費 50千円、参考図書 46千円、研修負担金 36千円 *予算書の印刷は、印刷機を活用して自前で作成			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
1 予算編成(当初予算・補正予算) 2 交付税算定(普通交付税、特別交付税) 3 各種財政調査(財政状況調査、公共事業等施行状況調査等) 4 財政健全化判断比率及び資金不足比率の算定・公表 5 新公会計制度(財務4表の作成・公表) 6 財政分析・財政計画							

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	141	162	71	110	147			
事業費計(A)			千円	141	162	71	110	147			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	補正予算数		号	8	6					
	一般会計最終予算額		千円	8,925,873	8,204,715					
	財政調整基金残高		千円	1,388,642	1,704,829					
② 対象指標	一般会計予算額(当初)		千円	7,070,000	6,655,000					
	一般会計の義務的経費予算額		千円	5,436,215	5,359,267					
	標準財政規模		千円	4,785,306	4,625,286					
③ 成果指標	財政力指数(単年度)			0.980	0.969					
	経常収支比率/臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率		%	89.2/83.9	88.7/83.5					
	財政調整基金残高/標準財政規模		%	29.0	36.9					
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている		NSI値	54.7	59.4					
	将来負担比率			-	-					
	財政力指数(3カ年平均)			1.171	1.046					

事務事業名	会計管理事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	会計課	所属係 出納係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	小林 俊法	担当者名 水田 晴美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101300	
	01	02	01	04	会計管理費	法令根拠	地方自治法、芳賀町財務規則

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 債権者、債務者、金融機関 イ 歳計現金、歳計外現金 ウ 関係帳票				<b>【24年度実績】</b> 収入・支出状況を把握し、債権者に正確かつ効率的な支払を行った。会計事務担当者研修を開催、正確な帳票作成ができるように帳票作成に関する留意点等について説明をした。 会計事務マニュアルを作成した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 正確に審査し、正しく入金・支払いがされる。 イ 会計残高及び決算について確認され、適正に管理される。 ウ 正しく保管され、処理される。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 収入・支出状況を把握し、債権者に正確かつ効率的な支払を行った。 会計事務担当者研修を開催。(5/24、10/23) 正確な帳票作成ができるように帳票作成に関する留意点等について説明をした。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公金が適正に運用される。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
収納及び支払事務等の適正な処理(①現金の出納及び保管 ②小切手の振出 ③有価証券の出納及び保管 ④物品の出納及び保管 ⑤現金及び財産の記録管理 ⑥支出負担行為に関する確認 ⑦支出命令の審査 ⑧決算の調製と提出 ⑨指定金融機関 ⑩ふるさと納税の会計処理 ⑪印紙・証紙の取扱等の取扱等の業務) 公金の適正な管理運営				収納及び支払に関する事務処理を行なう。各課の帳票の審査をし、適正な支払が出来るようにする。帳票を正確に起票出来るよう会計事務について、研修会を実施する。振込不能件数を減らすために、正確に債権者登録をするよう担当者への指導をする。旅費(県外)13,000円、需用費(消耗品)196,000円(印刷製本費)173,000円、役務費(手数料)161,000円(通信料)46,000円、委託料20,000円、備品購入費24,000円			

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	154	354	284	322	298			
		一般財源	千円	375	91	109	218	335			
事業費計(A)			千円	529	445	393	540	633			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	経理事務研修		回	1	2					
② 対象指標	債務者数		人	2,292	2,451					
	債権者数		人	10,406	11,325					
③ 成果指標	再振込件数		件	153	122					
	出納検査指摘件数		件	19	26					
	運用利子		円	318,206	337,657					
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている		NSI値	54.7	59.7					

事務事業名	庁舎維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係	
施策	体系	01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関一雄	担当者名	小島弘子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101500		法令根拠	町庁舎管理規則
	01	02	01	05	庁舎維持管理費				

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 庁舎内職員及び利用者 イ 庁舎建物及び各設備(電気・機械)				<b>【24年度実績】</b> <修繕料> ・空調機修繕工事 533千円 ・歩道ブロック修繕 488千円 <委託料> ・庁舎清掃管理 5,275千円 ・空調機器保守管理 1,880千円 <工事請負費> ・役場駐車場インターロッキング修繕工事 854千円 ・電力デマンド監視装置設置 578千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 快適に利用できる。 イ 庁舎建物及び各設備の延命化が図られる。 イ 省エネルギーや電力不足に対する節電に対応する。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 <修繕工事> 駐輪場塗装 1,050千円、301会議室及び議員ロビークロス張り替え 518千円、議場照明改修 1,200千円、トイレ改修 384千円 <備品購入費> ・事務イス更新 14台 490千円 ・消火器更新 27本 173千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 庁舎が適正に管理される。				<b>【26年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 <委託料> ・機械保守管理業務 4,680千円 ・清掃業務 5,608千円 <工事請負費> ・浄化槽解体工事、駐車場区画線工事、役場敷地内樹木剪定・伐採工事、駐車場車止めリフター設置工事、規制標識設置など 6,209千円			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
○庁舎施設の適切な維持管理を実施する ○庁舎施設の適切な整備を実施する 敷地面積 22,876㎡ 延べ床面積 4,077.84㎡ 構造 鉄筋コンクリート造4階建 建築年次 昭和61年 ○庁舎施設等の節電対策に取り組む							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	20,000	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	108	50	50		
		一般財源	千円	43,697	68,956	24,895	32,036	33,022		
事業費計 (A)		千円	43,697	88,956	25,003	32,086	33,072			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	庁舎管理費	千円	30,632	21,911					
	うち光熱水費	千円	7,949	8,324					
	太陽光発電量(年間)	kWh	435	12,839					
② 対象指標	庁舎延べ床面積	㎡	4077.84	4077.84					
	庁舎敷地面積	㎡	22,876	22,876					
③ 成果指標	庁舎修繕工事費	千円	58,324	3,092					
	使用電力量(年間)	kWh	421,332	386,682					
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	-22.8	-29.8					
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	89.2	88.7					

事務事業名	町有施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	環境対策課	所属係	施設管理係	
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	稲川 嘉明	担当者名	古家 武人	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101700		法令根拠	都市公園法
	01	02	01	05	町有施設管理費				

<b>1 事務事業の目的</b>	<b>3 予算・決算等の内容</b>
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ・公園等(工業団地の調整池、旧小学校敷地含む)	<b>【24年度実績】</b> 1. 施設管理に係る業務委託料 37,705千円 ・ひばりが丘公園野球場芝管理 5,829千円(芝刈り、薬剤散布、目土入れ) ・害虫防除 4,735千円 ・樹木剪定、草刈り、除草 6,495千円 ※唐桶宗山公園の樹木伐採を行い環境整備を図った。(1,982千円) ・遊具保守点検 932千円 ・遊具撤去新設 1,501千円(総合運動公園、かしの森公園) 2. 修繕料 1,839千円 ・トイレ浄化槽設備修理 624千円 ・遊具修理 613千円(総合、かしの森、姥が池公園) 3. 用務員の作業効率を向上するため乗用草刈機、チェーンソー、刈払機を購入した。
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ・安全に使用できる。 ・気持ちよく使用できる。	<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 1. 施設管理に係る業務委託料 35,241千円 2. 遊具改修 ・唐桶宗山公園ローラー滑り台改修 修繕料 3,308千円 3. 樹木伐採 ・唐桶宗山公園ローラー滑り台周辺の支障木伐採 委託料798千円
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 ・町民が良好な居住環境で暮らすことができる。 ・町民に憩いの場、遊びの場が提供される。 ・公園の維持管理(費用)が節減される。	

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>	<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>
・町有施設の管理 清掃、除草、草刈り、芝刈り、樹木剪定、害虫防除薬剤散布、軽微な修繕、遊具の安全点検、浄化槽保守管理 1. 管理施設(47か所) ①都市公園(7か所)、農村公園(5か所)及びその他の公園(6か所) ②旧小学校敷地(5か所) ③他課の管理に属さない町有施設の管理(24か所) 2. 管理方法 ①主要な公園等は、シルバー人材に通年管理を委託(22か所) ②旧小学校敷地及び他課の管理に属さない施設は、職員による直営作業及びシルバー人材等への業務委託により実施 ③農村公園(4か所)と野元川親水公園は、地元自治会等に管理を委託	1. 業務委託料 39,326千円 ・公園等年間清掃 17,598千円 ・ひばりが丘公園高麗芝管理 6,390千円 ・工業団地調整池管理 2,300千円 ・害虫防除薬剤散布 4,810千円 ・遊具保守点検 389千円 2. 主な支障木伐採 ・水橋運動場高木芯詰、枯損木伐採 201千円 ・4号緑地高木芯詰、徒長枝剪定 1,153千円

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	520	0	0	0	0		
		一般財源	千円	46,298	43,654	50,562	51,800	52,879		
事業費計(A)		千円	46,818	43,654	50,562	51,800	52,879			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	遊具保守点検回数	回	6	4					
	ひばりが丘公園芝刈回数	回	9	9					
	シルバー人材センター委託料	千円	11,313	17,556					
② 対象指標	公園面積	ha	59.6356	60					
	調整池面積(工業団地)	ha	4.5519	5					
	旧小学校敷地面積	ha	4.882	5					
③ 成果指標	公園の利用に関する事故件数	件	0	0					
	公園1㎡当たり維持管理費(管理費総額/公園総面積)	円	63	73					
④ 上位成果指標	「利用しやすい公園が身近にある」	NSI値	41.5	46.1					
	(参考)都市公園等面積	ha	69.0695	69.1					



事務事業名	公用車管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関一雄	担当者名	小島弘子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0101800		
	01	02	01	05	公用車管理費	法令根拠	芳賀町有自動車管理規則	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 公用車 2 職員				【24年度実績】 公用車の管理 <保険料> 自動車損害共済の加入、解約、更新 76台分 2,019千円 <委託料> メンテナンス管理業務委託 53台分 4,623千円 <使用料> 自動車リース 低公害車2台、電気自動車1台 465千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 いつでも安全に利用できる状態に維持管理される。 2 車輛の安全運行を図る。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 公用車の管理 <保険料> 自動車損害共済の加入、解約、更新 2,109千円 <委託料> メンテナンス管理業務委託 53台 4,923千円 <使用料及び賃借料> 自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 807千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 公用車が適正に管理・運行される。				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 公用車の管理 <保険料> ・自動車損害共済の加入、解約、更新 2,110千円 <委託料> ・メンテナンス管理業務委託 53台 5,218千円 <使用料及び賃借料> ・自動車リース 低公害車3台、電気自動車1台 1,422千円 <工事請負費> ・車庫設置工事 4,860千円			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
芳賀町自動車管理規則に基づき、自動車の管理および、町有自動車の運転許可を行う。 台帳を作成し、法定点検の実施と事故に備えた自動車損害共済への加入などを行う。 公用車の管理が各課に渡り、かつ用途が限定される特殊車両もあるため、管理及び点検等を適切に行うためメンテナンスリース契約を締結する。 この契約の中には、夏タイヤや消耗品油類、軽微な損傷についても、契約の中で対応できるようになっており、業務の効率化、事務手続きの軽減及び法定点検の受検漏れの防止につながっている。							

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	16,406	11,251	9,905	10,628	17,406		
事業費計(A)			千円	16,406	11,251	9,905	10,628	17,406			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	廃車／新車購入台数		台							
	メンテナンス委託台数		台	53	53					
② 対象指標	管理台数(総務課所有)		台	32	32					
	管理台数(担当課所有)		台	47	49					
	職員数		人	168	168					
③ 成果指標	不具合発生件数(修理が必要なもの)		件	3	2					
	保険で対応した事故の件数(対人／対物／自損)		件	0/0/4	0/1/5					
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている。		NSI値	54.7	59.4					

事務事業名	学校跡地管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関一雄	担当者名	小島弘子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102000	法令根拠	財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例、町財務規則、町普通財産管理及び処分に関する事務処理要領
	01	02	01	05	学校跡地管理費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 旧小学校(旧上稲毛田小学校、旧水沼小学校、旧芳志戸小学校、旧高橋小学校、旧稲毛田小学校)の校舎及びグラウンド				【24年度実績】 <修繕料> ・旧上稲毛田小 窓ガラス修繕37千円、グラウンドをローダーで整地、マンホール蓋修繕95千円 ・旧稲毛田小 窓ガラス修繕37千円 <役務費> ・夜間警備業務 4カ所 1,336千円 <工事請負費> ・旧芳志戸小電力引込変更工事 735千円 <備品費> ・消火栓更新 31本 214千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に維持管理される。 有効に利活用される。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 <委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,336千円 <工事請負費> ・旧上稲毛田小学校グラウンド整地工事 1,142千円 <備品購入費> ・消火器入れ替え 141千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 旧小学校が適正に運用される。				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 <修繕工事> ・旧芳志戸小の遊具撤去工事 398千円 <委託料> ・夜間警備業務 4カ所 1,374千円			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
学校跡地の適切な管理・修繕を行う 建物損害共済への加入や、損害を受けたときの請求の手続きを行う。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	38,920	5,683	3,934	4,966	4,312		
事業費計(A)		千円	38,920	5,683	3,934	4,966	4,312			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	修繕件数	件	3	4					
② 対象指標	旧小学校施設(校舎)	箇所	4	4					
	旧小学校施設(グラウンド)	箇所	5	5					
③ 成果指標	苦情発生件数	件	-	5					
	未利用の旧校舎数(全部未利用/一部未利用)	件	1/3	1/3					
	未利用のグラウンド数	件	-						
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	89.2	88.7					
	「役場の業務や事務処理が適正に行われている」	NIS値	54.7	59.4					

事務事業名	自治振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		03	地域コミュニティの充実		課長名	上野 哲男	担当者名	藤井 淳
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102500		
	01	02	01	06	自治振興費	法令根拠	芳賀町自治会長等設置規則、まちづくり基本条例第7条第2項	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.町民 2.大字自治会 3.行政区				<b>【24年度実績】</b> ・自治会長報酬 13人×120千円=1,560千円 ・行政連絡員報償 400円×4,048戸=1,619千円 ・自治会連合会の運営支援 100千円を補助 ・自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=8,040千円 ・わがまち協働事業補助 自治会活動活性化事業、延生地蔵盆踊り活性化事業 2,394千円*県補助金(1/2)町補助金(1/2) 研修費旅費 224千円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1.自治会内の連帯感が生まれる。 2.活動が活発になる。 3.町の情報を伝える。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・自治会長報酬 13人×120千円=1,560千円 ・行政連絡員報償 400円×4,100戸=1,640千円 ・自治会連合会の運営支援 100千円を補助 ・自治会運営補助 均等割85%+加入者割15%=7,615千円 ・わがまち協働事業補助 自治会活動活性化事業、延生地蔵盆踊り活性化事業、新旧住民の交流推進事業 7,290千円 *県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10)			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町民は連帯感が生まれる。 団体(自治会・地域公民館・ボランティア団体・町内の企業)は自主的な活動が活発になり、公益的なボランティア活動が活発になる。				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・自治会長報酬 14人×120千円=1,680千円 ・行政連絡員報償 400円×4,100戸=1,640千円 ・自治会連合会の運営支援 100千円を補助 ・自治会運営補助 8,113千円 ・わがまち協働事業補助 自治会活動活性化事業、延生地蔵盆踊り活性化事業、新旧住民の交流推進事業 3,880千円 *県補助金:町交付額に対して補助(ソフト1/2、ハード4/10)			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
補助金交付事業。事業計画を提出してもらい査定し、査定案を自治会連合会役員会、定例会で承認を得て、交付決定の手続きをして支払い。 (芳賀町自治会連合会、大字自治会、行政区等が、地域社会の活性化と町民の皆様の自治意識の高揚を図っていただくために行う公益活動に対して交付する)							

<b>4 事業費の推移</b>				単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	1,197	3,265	1,783				
			地方債	千円	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	12,328	12,322	12,740	15,212	14,156				
事業費計(A)			千円	12,328	12,322	13,937	18,477	15,939					

<b>5 指標の推移</b>				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	自治会連合会定例会実施回数			回	12	13					
	自治会加入PR回数(広報紙掲載)			回	1	1					
② 対象指標	世帯数(毎年4.1現在)			世帯	5,145	5,162					
	自治会数			地区	13	13					
	行政区			地区	199	199					
③ 成果指標	自治会加入世帯数			世帯	3,931	3,913					
	行政区加入世帯数(年度末)			世帯	4,050	4,030					
④ 上位成果指標	自治会加入世帯数			世帯	3,931	3,913					
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合			%	38.4	23.0					
	地域や町民の自主的活動が盛んである			NSI値	46.7	59.2					

事務事業名	まちづくり委員会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		02	町民参画の推進		課長名	上野 哲男	担当者名	藤井 淳
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102600	法令根拠	
	01	02	01	06	まちづくり委員会運営費		まちづくり基本条例第27条まちづくり委員会規則	

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 まちづくり委員					【24年度実績】 全体会議 2回(7/10、2/26) 分野別会議 29施策×1回(8/19～9/30) 委員報償費 3千円/回 285千円 会議用お茶 18千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 まちづくりの課題に関して協議し、町に提言する。					【25年度予算内容】 指標は①活動指標 第5次振興計画後期計画の進行管理を実施 全体会議 2回 分野別会議 29施策×1回 分野別会議(事務事業評価) 1回 委員報償費 3千円/回 486千円 会議用お茶 18千円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が町の行政運営に参画できる。 町行政は町民と協働のまちづくりが実現する。					【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 第5次振興計画後期計画の進行管理を実施 全体会議 3回 分野別会議 29施策×2回 委員報償費 3千円/回 567千円 会議用お茶 23千円				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>									
まちづくり基本条例に基づき、まちづくり委員会を設置し、町民との協働によるまちづくりを進めている。まちづくり基本条例は、17年12月に県内の他自治体に先駆けて制定された。 22年度に規則を改正し、振興計画策定等の町民参画に関する事項を加え、振興計画の策定や計画の進行管理において町民の参画を得ている。									

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	860	334	303	504	590		
事業費計 (A)			千円	860	334	303	504	590			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	会議の回数		回	9	9					
	会議の延べ出席者数		人	149	138					
	町民参加型計画策定(パブリックコメント)件数		件	0	2					
② 対象指標	委員数		人	31	27					
	振興計画の施策		施策	29	29					
③ 成果指標	基本計画の施策に対する提言数		件	29	30					
④ 上位成果指標	計画づくりに参画できるように進められている		NSI値	44.8	52.9					
	町政へ町民の声が反映されている		NSI値	39.8	55.7					

事務事業名	公共交通推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		04	公共交通の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	藤井 淳
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102700		
	01	02	01	06	公共交通推進費	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則	

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町民 2 真岡鐵道 3 真岡鐵道SL					<b>【24年度実績】</b> ○地域公共交通確保維持改善事業補助金 803千円 95,562千円×1/3×0.0252=803千円 ○真岡鐵道経営安定化補助金 計781千円 ・地域公共交通確保維持改善事業の真岡鐵道負担分 29,890千円×0.0252=753千円 ・鉄道事業の経常損益分 7,469千円x10/2650=28千円 ○SL運行事業負担金 1,140千円 ○県央地域公共交通利用促進協議会 100千円 ○LRT等公共交通先進地視察旅費 83千円				
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 町外への行き来に気軽に公共交通を利用できる。 2 効率的に運行される。 3 沿線市町のイメージアップや観光振興に役立つ。					<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 地域公共交通会議委員報償 68千円 LRT等公共交通先進地視察旅費 48千円 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,166千円 県央地域公共交通利活用促進協議会 100千円 真岡鐵道輸送高度化事業補助金 2,029千円				
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。 観光客に町に来てもらう。(誘客)									

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
・県央地域公共交通利活用促進協議会は、宇都宮市、鹿沼市、真岡市、高根沢町、市貝町、茂木町、芳賀町で構成。自治会連合会長が代表委員。 ・真岡鐵道の維持及び経営の安定化を図るため、筑西市(運行委託費の1/7)真岡市(筑西市分を除く50%)、芳賀町(真岡市の4%)他市町(残りを均等割30%、人口割70%で算出)で支援している。 ・1台目のSL C12型は、福島県川俣町から譲り受け、芳賀広域事務組合が主体となって運行できるように復元をした。運行を真岡鐵道に委託し、平成6年3月から運行している。2台目のSL C11型は、新潟県水原町から譲り受け、真岡市が復元した。SL運行協議会に無償貸与。平成10年11月から2台目のSLとして運行、時折重連運転もしている。					地域公共交通会議委員報償 104千円 真岡線愛護会負担金 30千円 SL運行事業負担金 1,266千円 県央地域公共交通利活用促進協議会 100千円 真岡鐵道輸送高度化事業補助金 1,641千円				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2,208	2,369	2,939	3,441	3,291			
事業費計 (A)			千円	2,208	2,369	2,939	3,441	3,291			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	バス待合所設置数		箇所	0	0					
	真岡鐵道運行支援補助金		千円	1,144	1,584					
	SL列車支援補助金		千円	1,125	1,140					
② 対象指標	町民(3.31現在)		人	16,439	16,367					
	真岡鐵道		社	1	1					
	SLの台数		台	2	2					
③ 成果指標	協議会モデル施策実施事業数		事業	0	0					
	真岡線通学利用者数		人	723,676	733,412					
	SLに乗車した人の数		人	26,994	34,195					
④ 上位成果指標	交通の足の確保に積極的である		NSI値	39.5	64.6					
	道の駅はがの利用者数		人	620,709	572,925					

事務事業名	生活路線バス運行支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		04	公共交通の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	藤井 淳
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102710 生活路線バス運行支援費		
	01	02	01	06		法令根拠	芳賀町補助金等交付規則芳賀町生活バス路線維持費補助金交付要領	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.町民(バス利用者) 2.バス路線(JRバス、東野バス)				<b>【24年度実績】</b> ○生活バス路線維持費補助金 東野バス 宇都宮～延生～益子 227千円 東野バス 宇都宮～橋場～真岡 605千円 JRバス 宇都宮～祖母井～茂木 3,168千円 ○バスターミナル工事設計 設計業務委託料 2,331千円、整備工事請負費 5,366千円 給水管引込工事請負費 2,247千円、水道加入金84千円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1.生活路線バスを利用できる。 2.維持される				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ○生活バス路線維持費補助金 東野バス 宇都宮～延生～益子 227千円 東野バス 宇都宮～橋場～真岡 605千円 JRバス 宇都宮～祖母井～茂木 2,566千円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
1.「栃木県生活バス路線維持費補助事業」 栃木県及び関係自治体とともに、協調して補助金を支出している。 2.「栃木県バス運行対策費補助金」(国・県協調) 栃木県生活交通対策協議会において、地域住民の生活のために維持・確保することが必要と認められた広域的・幹線の路線を対象に国と県が協調して補助する制度である。 3. JRバス宇都宮～祖母井～茂木線は、芳賀町20%、市貝町・茂木町40%で路線維持のため独自に補助している。 4. バスターミナルを運用開始し、路線バス利用者の利便性を向上させる。				○生活バス路線維持費補助金 JRバス 宇都宮～祖母井～茂木 2,535千円 東野バス 宇都宮～延生～益子 284千円 東野バス 宇都宮～橋場～真岡 115千円 ○バスターミナル維持費 光熱費 270千円 修繕費 500千円			

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	73			
		一般財源	千円	1,579	3,446	14,028	3,398	3,631			
事業費計 (A)			千円	1,579	3,446	14,028	3,398	3,704			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	JR宇都宮～茂木線補助額		千円	2,046	3,168					
	その他JRバス補助額		千円	597	-					
	東野バス補助額		千円	805	832					
② 対象指標	町民(3.31現在)		人	16,439	16,367					
	バス事業者		社	2	2					
③ 成果指標	バス路線数		路線	6	6					
	芳賀町を通過するバスの便数(上り、下りの合計)		便	78	78					
④ 上位成果指標	交通の足の確保に積極的である		NSI値	39.5	64.6					

事務事業名	ひばりタクシー運行事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		04	公共交通の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	藤井 淳
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102720	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則、芳賀町デマンド交通事業補助金交付要綱
	01	02	01	06	ひばりタクシー運行費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 交通弱者(自ら移動手段を持たない町民及び町内従業者)				【24年度実績】 商工会への運行補助 19,384千円 ひばりタクシー運行予約システム更新 1,515千円 車載器3台 221千円 <利用者数(累計)> 17年度末 12,068人、18年度末 44,364人、19年度末 79,034人、20年度末 113,348人、21年度末 140,379人、22年度末 171,977人、23年度末 203,287人、24年度末 231,376人			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町内での移動がしやすくなる。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 平成25年10月から運行主体を町商工会から町に変更 ひばりタクシー運行補助(25.4～25.9) 9,500千円 ひばりタクシー運行委託(25.10～26.3) 9,000千円 デマンドシステムレンタル料 418千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が安全で快適に移動できる。				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・運行業務委託料 20,150千円 ・デマンドシステムレンタル使用料 454千円 ・デマンドシステム修理代 50千円 ・役務費(電話料、通信料) 781千円			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
町商工会が事業主体となり実施してきたが、平成25年10月1日から事業主体を町に変更した。 町は事業者に運行を委託し、玄関から玄関までの送迎サービスを提供。事前に利用登録した人が電話予約して利用できる。 平日は3台運行、土曜日は2台運行。オペレーターは、3人で常時2名の交替勤務。 21年7月にエリアを拡大し、町と隣接する宇都宮市東部の医療機関まで運行可能となった。 平成24年4月からは高根沢町上高根沢ふれあいセンターまで運行区域を拡大し、高根沢町デマンド交通との連携を図る。							

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	19,967	19,240	21,120	19,473	21,435			
事業費計(A)		千円	19,967	19,240	21,120	19,473	21,435				

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	年間利用者数(全体)		人	31,310	28,089					
	1日・1台当たり平均走行距離数		km	161.9	158.6					
	1時間当たりタクシー借上料		円	2,500	2500					
② 対象指標	人口(3.31現在)		人	16,439	16,367					
	ひばりタクシーの登録者数		人	6,479	6,487					
	人口(65歳以上)		人	4,116	4,191					
③ 成果指標	1日平均利用者数(一般利用)		人	55.5	55.5					
	年間利用者数(一般利用)		人	16,898	16,217					
	1日平均利用者数(スクールバス/プール)		人/人	63/9	50/9					
④ 上位成果指標	1日平均利用者数(全体)		人	102	91					
	交通の足の確保に積極的である		NSI値	39.5	64.6					
	タクシー運行収支率		%	31.6	30.4					

事務事業名	行政評価推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	企画財政係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	上野 哲男	担当者名	藤井 淳
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102800	法令根拠	芳賀町まちづくり基本条例芳賀町行政評価実施規程
	01	02	01	06	行政評価推進費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.町民 2.特別職及び一般職員 3.振興計画に掲げた施策と事務事業				<b>【24年度実績】</b> <4月>執行計画町長ヒアリング <5月>満足度調査 <6月>23年度事業振り返り <7月>執行状況ヒアリング <9月>マネジメントシートを決算附属資料として議会に提出 9月施策の26年度取組方針(案) <10月>25年度取組方針町長ヒアリング <3月>マネジメントシートを予算附属書として議会に提出、24年度事業の振り返り 満足度調査結果分析 70千円 研修旅費 13千円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1.町の計画やその達成状況がわかる。 2.目的や成果を認識し、自ら改革改善に取り組む。 3.計画的に執行される。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 研修旅費(職員) 25千円 行政評価研修(業務委託) 300千円×1日=300千円 事務事業評価支援(業務委託) 90千円×2日=180千円 *事務事業の点検や行政評価に関する職員研修は、職場内研修で実施する。			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 1.町の事業が計画的に執行される。 2.職員が町民に対し適切に対応できる。				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 予算なし。 今年度と同様、ヒアリング資料や決算附属資料予算附属資料として活用していく。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
第5次振興計画の進行管理を行うため、行政評価を導入している。 <独自性> ○まちづくり基本条例に基づく取り組み ○成果指標に町民満足度調査の施策ごとの満足度値を設定 ○まちづくり委員による進行管理の実施 ◎マネジメントシートを予算の動きと合わせて、1年間活用 決算活用→予算活用 マネジメントシートへの情報の集約							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,451	360	83	505	0		
事業費計(A)		千円	2,451	360	83	505	0			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	施策評価を実施した数	施策	29	30					
	事務事業評価を実施した数	事業	279	279					
	研修参加者数(外部/内部)	人	53/209	未実施					
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16,565	16,439					
	職員数(三役含む)	人	171	171					
	施策数/事務事業	件	29/279	30/248					
③ 成果指標	改革改善が掲げられた事業の割合(執行計画欄に記述のあった事業数/主要事業数)	%	48% 40/84	62% 44/71					
	改革改善された事業の割合(改革改善された事業数/改革改善が掲げられた事業数)	%	80% 32/40	84% 37/44					
④ 上位成果指標	業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	54.7	59.4					
	年度施策目標達成率	%	48.5	52.8					



事務事業名	広報発行事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	上野哲男	担当者名	大根田昌美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102300		
	01	02	01	07	広報発行費	法令根拠	芳賀町広報広聴委員会規程、芳賀町広報広聴モニター設置要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民 ・報道機関、近隣公共団体等				【24年度実績】 ・原稿執筆謝礼 16,000円 ・広報はが等印刷 3,738,305円 12回(P22～P30) チラシ 6回 ・折り込み委託料 1,141,489円 4,320部×@21.85円×12回 別チラシ 3回  【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・原稿執筆、取材等謝金 58,000円 ・広報紙印刷製本費 60円×5,100部×12回=3,856,000円(税込) ・広報紙新聞折り込み 22円×4,320部×12回=1,198,000円(税込) など			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町政に関する情報を入手できる。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 報道機関、近隣公共団体に町の行政に関心を持ってもらう。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
・広報広聴委員会の会議を毎月中旬に開催。翌月号の紙面構成や表記などについて話し合い、また翌々月号の予定について検討し、掲載する情報を募る。また、当月号について意見を求め改善点を抽出する。毎月の広報紙・職員組織図(・特別号)の発行。・年12回広報紙を作成(毎月1日発行)。5～7月に職員の顔写真入り組織図を発行。・配布は、新聞折り込みと郵送(郵送は町内で新聞をとっていない方・町外の希望者・報道機関・近隣市町等) ・平成26年度から真岡新聞にお知らせ、イベント情報を掲載(1ページ)				・原稿執筆、取材等謝金 40,000円 ・広報紙印刷製本費 50円×5,100部×12回=3,304,800円(税込) ・広報紙新聞折り込み 22円×4,320部×12回=1,231,000円(税込) ・真岡新聞お知らせ掲載委託 100,000円×12ヶ月=1,296,000円(消費税込み) など			

4 事業費の推移			単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	5,966	19,789	4,939	6,097	6,972			
事業費計(A)			千円	5,966	19,789	4,939	6,097	6,972			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	広報紙発行回数			12	12					
	広報紙作成ページ数(月)			32	24					
	特別号発行回数			1	0					
② 対象指標	広報紙新聞折り込み数(月)			4,320	4,320					
	広報紙郵送部数(月)			230	270					
③ 成果指標	広報紙を読んでいる町民の割合		%	84.8	84.7					
	<参考>テレビから町の情報を得ている町民の割合		%	5.9	26.5					
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」		NSI値	45.1	63.8					

事務事業名	広聴事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係 情報広報係
施策		02	町民参画の推進		課長名	上野 哲男	担当者名 山本 篤
予算科目	会計	款	項	目	事業	0102320	
	01	02	01	07	広聴費	法令根拠	芳賀町広報広聴モニター設置要綱

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民、町政への利害関係者				【24年度実績】 ・地区座談会開催 12大字(下高自治会除く) ・町長と懇談会開催 1地区(下原新町行政区) ・町長と対話の日実施 20回(内12回で19組 回答11件) ・広報広聴モニター会議 1回(3月) 委員謝金 5人 15千円 ・行政相談員 1人 研修旅費 16千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・町民の町政参加への意識が高まる。 ・町民の意見が町政に反映される。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・モニター会議 15人×1回×3,000円 = 45,000円 (委員謝金) ・地区座談会開催 15回 × 5,000円 = 75,000円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16,000円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が町政に参画できる。 ・町民と協働のまちづくりが実現する。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
芳賀町広報広聴モニター設置要綱(H12.6.16)に基づき、モニターから広報広聴活動に関する意見の提出・町政に関する意見、要望、苦情等の連絡受付・対応。 広報紙・インターネットでの投稿対応。 地区座談会・町長と対話の日の実施。 行政相談員活動支援。				・モニター会議 15人×1回×3,000円= 45,000円(委員謝金) ・地区座談会開催 15回×5,000円=75,000円(会場代) ・行政相談員研修旅費 16,000円			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	59	57	32	138	138		
事業費計 (A)		千円	59	57	32	138	138			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	広報広聴モニター会議開催件数	回	2	1					
	地区座談会開催回数	回	13	13					
② 対象指標	町民(4.1現在)	人	16,565	16,439					
③ 成果指標	地区座談会参加人数	人	305	341					
	地区座談会意見反映・回答件数	件	19	59					
	企画課あてホームページ、メール、投稿意見反映・回答件数	件	11	17					
④ 上位成果指標	「町政へ町民の声が反映されている」NSI値		39.8	55.7					

事務事業名	情報系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	上野 哲男	担当者名	佐藤 拓海
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103000		
	01	02	01	07	情報系ネットワーク運営費	法令根拠		

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1職員 2クライアントPC・情報系サーバ 3コピー機・印刷機					<b>【24年度実績】</b> ・インターネット回線使用料 2,322 千円 ・ネットワーク施設設備更新委託業務 42,460 千円 サーバ等機器更新 ・セキュリティ対策監視業務 3,769 千円 ・情報系サーバ保守管理業務 4,032 千円 ・コピー使用料 2,211 千円				
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1情報の共有化を図れる。 2情報漏洩がないように対処する。 3安定的に稼働する。 4効率的に運用される。					<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・インターネット回線使用料 2,226 千円 ・情報系サーバ、システム機器保守管理業務 10,704 千円 ・コピー使用料 2,700 千円 ・印刷機リース料 1,429千円 ・パソコン購入(40台) 3,601千円(当初) ・パソコン購入(350台) 43,000万円(12月補正) など				
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 事務(情報)が効率的に行われる。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
庁内情報システムを管理・運用し安定稼働させる。 デスクトップを管理・運用し情報の共有化を図る。 コピー機・印刷機等の一元管理する。 パソコンの購入、ソフト購入管理					・インターネット回線使用料 2,471千円 ・情報系サーバ、システム機器保守管理業務11,762千円 ・コピー使用料 3,024千円 ・印刷機リース料 1,715千円 ・ソフトライセンス購入 3,603千円 など				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	13	41	0	0	240			
		一般財源	千円	21,004	40,833	57,597	21,512	24,036			
事業費計 (A)			千円	21,017	40,874	57,597	21,512	24,276			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動 指標	庁内情報システムの相談件数		件	0	0					
	コピー機・印刷機の障害相談件数		件	0	0					
② 対象 指標	クライアントPC数(HAGA-WAN)		数	192	192					
	情報系サーバ数		数	40	10					
	コピー機・印刷機台数		数	33	8					
③ 成果 指標	2庁内情報システム障害発生件数		件	4	3					
	3コピー機・印刷機の維持費用		千円	5,861	4,037					
	1情報共有するためのシステム件数		件	6	6					
④ 上位 成果 指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている		NSI値	54.7	59.7					

事務事業名	業務系ネットワーク運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	企画課	情報広報係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	上野 哲男	担当者名 齊藤弓子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103100	法令根拠
	01	02	01	07	業務系ネットワーク運営費		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 業務システム GISシステム				【24年度実績】 ・LGWA回線使用料 391 千円 ・基幹システム機器保守管理業務 4,725 千円 ・基幹システムリース料 12,416 千円 ・基幹システム ソフトウェア使用料 27,118 千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安定的・効率的に稼働する。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・システム機器保守管理業務 4,420千円 ・システムリース料(ハード) 13,069千円 ・システムレンタル料(ソフト) 26,003千円 など			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 内部管理事務が効率的に行われる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
・業務システム(国保税、固定資産税、軽自動車税、選挙、住民税、住基ネット等)の運用・保守(各業務の月例処理、メンテナンス) ・GISシステム ・番号制度対応窓口				・システム機器保守管理業務 4,546千円 ・システムリース料(ハード) 13,069千円 ・システムレンタル料(ソフト) 27,111千円 ・番号制度対応改修業務 7,377千円 など			

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	35,000	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	64,708	41,473	44,681	44,615	52,946			
事業費計 (A)			千円	99,708	41,473	44,681	44,615	52,946			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	ア. 業務システムに関する相談件数		件数	0	0					
② 対象指標	ア. 業務システム数		件数	18	18					
	イ. クライアントPC		台数	51	55					
	ウ. プリンター		台数	15	16					
③ 成果指標	ア. お客に迷惑をかけたトラブル件数		件数	1	3					
	イ. 情報セキュリティ事故発生件数		件数	0	0					
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている		NSI値	54.7	59.7					

事務事業名	ホームページ運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	大根田昌美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103300		
	01	02	01	07	ホームページ運営費	法令根拠		

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民、町外者、事業者 ・報道機関、近隣公共団体等					【24年度実績】  【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・サーバ使用料 70,000円×12カ月＝882,000円(税込) ・サーバID使用料 85,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・町が発信する町政に関する情報を入手できる。 ・必要とする町政情報(資料)を入手できる。									
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民や事業所がいつでもどこでも行政情報を入手できる。 ・報道機関などには町政に関心を持ってもらう。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
・ホームページ、携帯サイトに町の情報を掲載。 ・CMSにより各課長決済を経て、各担当者がホームページに情報掲載ができる。広報広聴が全体の掲載管理などを行う。					・Web診断委託料 410,400円 ・システム保守管理委託料 594,000円 ・サーバ使用料(基本、ID) 995,000円				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	210	130	160	80	80		
			一般財源	千円	8,296	1,099	1,386	888	1,920		
事業費計(A)			千円	8,506	1,229	1,546	968	2,000			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	話題掲載数		件	0	0					
	研修受講者数		人	100	0					
	情報アップの件数(年間)		件	0	0					
② 対象指標	人口(4.1現在)		人	16,565	16,439					
	報道機関数			2	0					
③ 成果指標	ホームページアクセス数(月)		件	15,440	0					
	携帯サイトアクセス数(月)		件	0	0					
④ 上位成果指標	「必要とする行政情報が容易に入手できる」		NSI値	45.1	63.8					
	ホームページから町の情報を入手		%	20.8	20.1					

事務事業名	光の道ネットワーク管理運営費				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	企画課	所属係	情報広報係
施策		01	情報提供の充実		課長名	上野 哲男	担当者名	山本 篤
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103610	法令根拠	
	01	02	01	07	光の道ネットワーク管理運営費		芳賀町光の道ネットワーク施設の設置及び管理に関する条例 など	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ア.町民(世帯) イ.光ケーブル ウ.光の道整備事業で整備した施設等				<b>【24年度実績】</b> ・デジタル化チューニング作業 813世帯 973,500円 ・光の道指定管理委託料 22,408,000円 ・番組制作委託料 777,000円(とちぎテレビ、轟商事) ・電柱共架料 12,402,180円 ・公共施設ケーブル敷設工事 3カ所 921,062円 ・備品購入費 3,015,390円 プロンプター、映像保存用機器、ビデオカメラ一式など			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ア.TVを通じて地域情報や行政情報(お知らせ・議会中継・防災情報など)を入手できる。ア.地上デジタル放送が受信可能になる。ア.高速インターネットが利用可能になる。イ.町内全域に敷設される。 ウ.有効に活用される。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・光の道指定管理委託料 18,350千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 7,875千円 ・電柱共架料 13,842千円 ・備品購入費(カメラ等機材) 1,853千円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町民がいつでもどこでも町政情報を入手できる。				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・光の道指定管理委託料 17,307千円 ・芳賀チャンネル制作委託料 10,800千円 ・電柱共架料 13,479千円 ・備品購入費(撮影用機材) 270千円			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
(全体計画,事業の内容) ・町内全域に光ファイバーを敷設する事業 ・事業計画では21年度に実施設計及び電柱可否判定作業、事前加入説明会を実施し、22年度に幹線・支線ファイバー敷設及び個人引き込み工事、23年4月からのサービス提供開始を目標に作業を進める。 →平成23年7月1日開局 →平成25年4月 職員による番組製作、業者委託開始							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	85,851	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	191,402	114,810	139	198	210		
		一般財源	千円	346,488	29,480	41,906	43,321	43,187		
事業費計(A)		千円	623,741	144,290	42,045	43,519	43,397			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	推進員数/活動延べ時間	人/時間		0					
	職員による加入者紹介数	人	-	0					
	端末装置補助件数	件	1,848	0					
② 対象指標	世帯数(毎年.3.31現在)	世帯	5,162	5,180					
	光ファイバ延長	km	334	334					
	地上デジタル難視聴世帯数	世帯							
③ 成果指標	光の道加入世帯数	世帯	2,523	2,591					
	インターネットサービス加入世帯数/ 多チャンネルサービス加入世帯数	"	1,189/451	1,292/515					
	光ケーブルを利用したサービス数	件	0	4					
④ 上位成果指標	「必要とする町政情報が容易に入手できる」	NSI値	45.1	63.8					
	芳賀チャンネル加入世帯数	世帯	2,446	2,531					

事務事業名	防犯対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		03	安全安心なまちづくりの推進		課長名	大関一雄	担当者名	稲川英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122000	法令根拠	芳賀町安全で安心なまちづくり条例、芳賀町防犯灯設置要綱等
	01	02	01	09	防犯対策費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民(地域住民、小中学生、PTA) イ 防犯灯				<b>【24年度実績】</b> <修繕料> 防犯灯修繕 2,254千円 <工事請負費> 防犯灯LED改修工事 10,650千円 LED防犯灯(更新) 278基、LED防犯灯(新規) 41基 ○国庫補助金 社会資本整備交付金 5000千円x55%=2750千円 ＊防犯診断の実施(12/7)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 犯罪から守られる。 ア 防犯意識が高まる。 イ 適正に設置・管理される。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援 <光熱水費> 防犯灯・街路灯電気料 8,889千円 <工事請負費> 防犯灯設置工事(LED更新280基) 11,347千円 <負担金> 真岡地区防犯協会負担金 1,016千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民が犯罪に巻き込まれない。				<b>【26年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 犯罪、防犯の予防・啓蒙活動、防犯診断の実施など地域防犯活動の支援。更新計画に基づく防犯灯のLED化。 防犯灯・街路灯電気料 9,592千円 防犯灯・街路灯修繕 1,296千円 防犯灯設置工事(LED更新260基) 10,521千円 真岡地区防犯協会負担金 1,016千円			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
1)大字単位の防犯組合を統一し、自主防犯活動を推進する芳賀町防犯協会が実施する地域安全活動を支援することで、犯罪の予防警戒及び対策、青少年の非行化防止、防犯灯設置等を推進する。 2)地域安全関係機関及び関係団体の連絡調整を図り、町民が安心して暮らせる地域社会実現を図ることを目的に設置した芳賀町地域安全対策協議会の実施する事業を推進する。 3)防犯灯更新計画に基づき、27年度までにLEDへの改修を進める。							

<b>4 事業費の推移</b>				単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	2,750	4,950	2,750	4,400	5,800				
			都道府県支出金	千円	66	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	16,675	17,256	19,962	19,007	16,966				
事業費計(A)			千円	19,491	22,206	22,712	23,407	22,766					

<b>5 指標の推移</b>				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	LED防犯灯新設数			基	46	41					
	LED防犯灯更新数			基	253	278					
	光熱水費			千円	7,205	8,177					
② 対象指標	町民(4.1現在)			人	16,565	16,439					
	防犯灯設置数(累計)			基	1,497	1,538					
③ 成果指標	刑法犯件数			件	115	120					
	LED以外の防犯灯設置数(累計)			基	1,110	832					
	LED防犯灯設置数(累計)			基	387	706					
④ 上位成果指標	刑法犯件数			件	115	120					
	「犯罪のない安全なまちである」			NSI値	53.0	58.9					

事務事業名	町民税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	町民税係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	渡辺 信夫	担当者名	坂本泰則 小林信介
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104610		
	01	02	02	02	町民税賦課費	法令根拠	地方税法・芳賀町税条例等・その他	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 個人町民税納税義務者 2 町内に事業所・寮等を所有している法人や団体				<b>【24年度実績】</b> ①納税相談確定申告実施(25/2/18～25/3/15) 納税相談件数(2,869件) ②未申告者呼出し(6月、10月)、(通知者数314人、申告者185人) ③電子申告者数(515人) ④租税教室講師(芳賀中1回、南小1回) ⑤特別徴収: 4,206人、普通徴収: 3,495人			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。							
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 [個人]自主財源確保のために、適正に課税をする。未申告者を減らす。電子申告のPRに努め、利用者を増やす。特別徴収事業者を増やす。凍霜害による梨農家の減免手続。 [法人]申告に基づき課税。申告対象法人の抽出と申告書、納付書の発送。景気動向に基づく次年度納税額の調査、予測。県税申告との課税基準額の相違の確認。			

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
[個人]住民税は重要な税である。均等割(3,500円:H26-H35)と所得割(税率6/100)で構成されている。1月1日現在の住所地で課税される。 [法人]納税した法人税(国税)額に応じて課税される「法人税割」(税率14.7/100)と従業員数や資本金等に応じて課税される「均等割」がある。課税対象者の申告の内容に基づき課税する。確定申告と中間・予定申告があり、それぞれ事業年度の最終日の2月後、中間決算期の2月後までに行うこととなっている。事業年度は、各法人が独自に定める会計期間のことで、4月1日から3月31日としている法人が最も多い。eLTAXによる電子申告、届出が可能。※税率はH26.10.1以後に開始する事業年度から12.1/100に改正(H27年度～)。				[個人]自主財源確保のために、適正に課税をする。未申告者を減らす。事業者に対して特別徴収の徹底を図る。電子申告のPRに努め、利用者を増やす。 [法人]申告に基づき課税。申告対象法人の抽出と申告書、納付書の発送。景気動向に基づく次年度納税額の調査、予測。県税申告との課税基準額の相違の確認。			

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	5,000	5,000	5,000	5,930			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	493	690			
		一般財源	千円	0	527	1,636	216	-690			
事業費計(A)		千円	0	5,527	6,636	5,709	5,930				

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	納税相談件数/電子申告件数		件							
	未申告者へ通知数/申告数		件	261/61	314/185					
	eLTAX申告件数		件	221	515					
② 対象指標	個人町民税納税義務者数(当初課税)		人	7,738	7,686					
	町内法人数		件	390	420					
③ 成果指標	町民税収納率(現年分)個人/法人		%	97.9/99.8	97.6/99.9					
	法人町民税歳出還付額		千円	40,812	37,524					
	課税上の過誤件数		件	0	1					
④ 上位成果指標	個人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)		千円	641,952	651,978					
	法人町民税収入額(現年分+滞納繰越分)		千円	369,989	577,031					
	町民税収納率(現年+滞納)個人/法人		%							



事務事業名	資産税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係	資産税係	
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	渡辺 信夫	担当者名	山本久美子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104620		法令根拠	地方税法、芳賀町税条例
	01	02	02	02	資産税賦課費				

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 固定資産所有者(当該年1月1日現在) 2 固定資産(土地、建物、償却資産)				<b>【24年度実績】</b> H24年度評価替えを実施 緊急雇用事業で土地評価事務取扱要領(案)を作成 資産税の適正な賦課処理			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 納得して納税する。 2 適正に課税される。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 1 27年評価替えに向けた作業 ①路線、状況類似の見直し ②全標準宅地の不動産鑑定 ③土地評価基準の検討 2 新築・増築等家屋調査 3 償却資産把握			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。				<b>【26年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 1 27年評価替えに向けた作業 ①全標準宅地時点修正 ③土地評価基準の検討(決定) 2 新築・増築等家屋調査 3 償却資産把握			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 固定資産税の課税客体を的確に把握し、適正・公平に賦課する。 税率:1.4/100 <都市計画税率:0.2/100> (免税点:土地30万円、家屋20万円、償却資産150万円)							

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	20,475	0	4,046			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	494	791			
		一般財源	千円	8,220	13,748	8,978	21,398	10,060			
事業費計(A)		千円	8,220	13,748	29,453	21,892	14,897				

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	納税通知書発行件数		件	6,966	7,024					
	固定資産税収入額(現年分)		千円	2,790,689	2,712,321					
	家屋調査件数		件	134	145					
② 対象指標	土地		筆	43,291	43,357					
	家屋/償却資産		棟/件							
固定資産税調定額(現年分)		千円	2,811,612	2,732,349						
③ 成果指標	固定資産税収納率(現年分)		%	99.3	99.3					
	還付件数/金額		件/千円	11/99,767	14/648					
	課税上の過誤件数		件		3					
④ 上位成果指標	固定資産税収入額(現年分+滞納繰越分)		千円	2,809,731	2,722,054					
	固定資産税収納率(現年分+滞納繰越分)		%	96.6	96.4					
	経常収支比率		%	89.2	88.7					

事務事業名	町税収納事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	税務課	所属係 納税係
施策		02	適正な行財政運営(財政)		課長名	渡辺 信夫	担当者名 伊藤 早苗
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104630	
	01	02	02	02	町税収納費	法令根拠	地方税法 町税条例

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町税の納税義務者 2 町税の滞納者 3 滞納繰越調定額				<b>【24年度実績】</b> ・財産調査 331件 ・差押え107件うち換価 92件:3,390千円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 町税を期限内に納付する。 2 減る。 3 滞納額が減る。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・管理職及び税務課職員全員による臨宅徴収の実施 ・財産調査による預貯金差押えに加え不動産公売を実施 ・口座振替の推進(口座振替手数料315千円、10.5円/件、足銀は無料)			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町の自主財源が確保される。 納税者の公平な税負担が図られる。				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・県地方税協働徴収担当と協働で滞納処分を実施 ・管理職及び税務課職員全員による臨宅徴収の実施 ・財産調査による預貯金差押えに加え不動産公売を実施 ・口座振替(口座振替手数料324千円、10.8円/件、足銀は無料)をさらに推進するため、キャンペーンの実施(新規申込者に粗品進呈54千円)			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
・納税の意味を啓発し、税の公平負担など趣旨の徹底を図っている。また、税の未納者に対しては、督促・催告により納付を促している。 ・必要に応じて、納税折衝に及んで滞納者の実態と財産調査を実施し、差し押さえ等の滞納処分を行っている。また、納付困難な滞納者に対しては、納税相談により分割納税の指導も行っている。 ・納税の利便性向上と収納率向上の為に口座振替を推奨している。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	19,951	19,999	18,082	12,424		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	494	0		
		一般財源	千円	216,507	134,138	24,936	41,150	0		
事業費計 (A)		千円	216,507	154,089	44,935	59,726	12,424			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	督促状の発送件数/差し押さえ件数	件							
	口座振替率	%	52.3	51.4					
	滞納繰越収納額	千円	64,898	47,008					
② 対象指標	納税義務者	人	21,601	21,706					
	滞納者(年度当初)	人	1,248	1,296					
	滞納繰越調定額	千円	337,415	324,533					
③ 成果指標	町税現年度収納率	%	99.1	99.1					
	滞納者(年度末)	人	1,094	1,099					
	町税過年度分収納率	%	17.6	11.5					
④ 上位成果指標	町税収納率(現年度+過年度)	%	95.8	95.8					
	(参考) 不納欠損額<町税+国保・介護・後期>	千円	23,786	43,383					

事務事業名	住民基本台帳事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	山中弘子	担当者名	菱沼 容子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0104900		
	01	02	03	01	住民基本台帳費	法令根拠	住民基本台帳法・戸籍法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 住民基本台帳法に基づく自治体固有の事務 2 旅券事務 3 町民				<b>【24年度実績】</b> 住民基本台帳法の改正で外国人登録が廃止され外国人も住基法の適用になった。それに伴い住基システムの改修が行われ7月に移行した。			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1. 2 法に基づき適正かつ迅速に手続きがなされる。 3 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・消耗品費 394,000円 ・印刷製本費 158,000円 ・修繕費 50,000円 ・業務委託 6,866,000円 ・保守管理業務 763,000円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 法に基づき適正に手続きがなされる。 行政に対する信頼度が向上する。 職員が町民に対し、適切な対応ができる。				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・消耗品費 328,000円 ・印刷製本費 193,000円 ・修繕費 50,000円 ・業務委託 2,398,000円 ・保守管理業務 742,000円 ・町名変更によるシステム改修			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
住民基本台帳法に基づき、住民に関する転入・転出及び転居や世帯主変更などの異動に伴う届出の受付審査や、戸籍の届出により住民票の記載、消除、修正を行う。また関係部署(国民健康保険・介護保険・子ども医療・ゴミなどの環境問題)の手続案内・審査及び住民基本台帳証明の発行・住基ネット関係事務。加えて平成22年10月から県からの委譲により旅券事務を行っている。							

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	337	0	281	23	155		
			都道府県支出金	千円	19	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	10	2,137	2,518	2,420	3,547		
			一般財源	千円	1,696	176	8,303	5,788	9		
事業費計 (A)			千円	2,062	2,313	11,102	8,231	3,711			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	窓口(住民票・印鑑)発券件数		数	8,029	8,423					
	住民異動届(転居・転入・転出・世帯主変更他)		件	1,390	1,488					
	旅券発行件数		件	351	354					
② 対象指標	人口(4月1日現在)		数	16,565	16,439					
	外国人登録数(4月1日)		数	123	126					
③ 成果指標	窓口時間延長利用者数		人	206	218					
	自動交付機(住民票・印鑑)発行件数		人	4,816	4,833					
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)		%	-	97					
④ 上位成果指標	役場の事務や事務処理が適正に行われている。			54.7	59.4					
	クレーム件数			1	0					

事務事業名	戸籍事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係	
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	山中 弘子	担当者名	菱沼 容子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105000		法令根拠	戸籍法等
	01	02	03	01	戸籍費				

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 戸籍法に基づく自治体固有の事務 2 芳賀町に本籍を有する人 3 芳賀町に戸籍の届出をする人					<b>【24年度実績】</b> ・渉外戸籍先例(電子辞書)ソフトを導入し、他国の法令や要件具備証明の確認作業を行えるようにした。 ・現戸籍システムを1年延長使用(6年目)し、25年度入替えのための検討・準備				
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1法に基づき適正に手続きがなされる。 2.3 公証個人の権利義務が明確になる。 2 手続きや証明書発行などの利便性が図られる。					<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・消耗品費 295,000円 ・業務委託 16,223,000円 ・保守管理業務 1,827,000円 ・使用料及び賃借料 1,739,000円 ・負担金 5,000円  ・戸籍総合システム機器更新 ・副本データ管理システム導入				
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 身分関係が明らかになり、相続等の権利義務が執行しやすい。行政に対する信頼度が向上する。職員が町民に対し、適切な対応ができる。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
芳賀町民からの戸籍の届出を受け、その親族的身分関係を登録、創設、公証するため、戸籍に記載し管理する。戸籍に関する届出を受けると、内容の審査を行い戸籍への記載を行わなければならない。複雑化する戸籍の届出内容や戸籍の記載を戸籍システムで行うことによって、受付要件の確認及び正確な戸籍の記載を行うことができる。また、届書受理から戸籍記載完了までの期間の短縮、証明書発行時間の短縮が図られる。					・消耗品費 444,000円 ・印刷製本費 31,000円 ・保守管理業務 1,944,000円 ・使用料及び賃借料 1,789,000円 ・負担金 5,000円  ・町名変更に伴う本籍地修正事務				

4 事業費の推移				単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0	0	0			
			その他	千円	4,268	5,555	5,198	5,220	3,945			
			一般財源	千円	1,198	0	0	14,869	268			
事業費計 (A)			千円	5,466	5,555	5,198	20,089	4,213				

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	戸籍証明書の発行件数			件	5,453	5,231					
	戸籍届出件数			件	911	842					
② 対象指標	本籍数(現在戸籍数)			件	7,900	7,881					
	本籍人口数			人	19,433	19,307					
③ 成果指標	戸籍訂正件数(記載の誤り)			件	0	0					
	戸籍訂正件数(過去の誤り)			件	11	9					
	窓口で問題なく用件を済ませることができた割合(満足度調査)				97	97					
④ 上位成果指標	役場の事務や事務処理が適正に行われている。				54.7	59.4					

事務事業名	人権啓発事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	住民課	所属係	住民戸籍係
施策		04	人権の尊重		課長名	山中 弘子	担当者名	菱沼 容子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0105100		
	01	02	03	01	人権啓発費	法令根拠		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>【24年度実績】</b>	
町民		人権の花及び人権教室(芳賀北小) 芳賀中学校人権教室 人権相談(毎月第3曜日12回、特設2回開催) 真岡人権擁護委員協議会事務研究会(平成24年度担当町:市貝町) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<b>【25年度予算内容】</b>	
人権に関する相談を受けられる。 人権を尊重する豊かな心を育む。		指標は①活動指標 ・報償費 10,000円 ・旅費 96,000円 ・消耗品費 19,000円 ・負担金 31,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	人権の花及び人権教室(芳賀南小) 芳賀中学校人権教室 人権相談(毎月第3火曜日12回、特設2回開催) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	
町民は、人権問題の解決に向けて、正しい知識と判断力を身につけ、人権を尊重する豊かな心を持つ。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
人権の尊重、啓発をはじめとして人権問題の解決のため、人権問題に関する教育のための研修会・相談会を実施する。		・報償費 10,000円 ・旅費 96,000円 ・消耗品費 40,000円 ・負担金 31,000円	
		人権の花及び人権教室(芳賀東小) 芳賀中学校人権教室 人権相談(毎月第3火曜日12回、特設2回開催) 芳賀町民祭で啓発活動(11月)	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	13	13	13	13	13		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	66	144	143	143	164		
事業費計(A)		千円	79	157	156	156	177			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	人権擁護委員数	人	5	5					
	人権相談開設日数(定例/特設)	回	12/2	12/2					
	人権教室	校	2	2					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,564	16,439					
③ 成果指標	人権擁護委員相談件数	件	9	4					
	人権相談窓口があることを知っている町民の割合	%	33.1	28.3					
	人権教室に参加した小中学生の数	人	514	502					
④ 上位成果指標	人権擁護委員相談件数	件	9	4					
	「人権を尊重し、男女共同参画が進められている」NSI値		52.8	49.0					

事務事業名	高齢者日常生活支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	介護保険係
施策	体系	03	高齢者福祉の充実		課長名	阿部 芳幸	担当者名	中村 由佳
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106400		法令根拠
	01	03	01	02	高齢者日常生活支援費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町内の高齢者(65歳以上) イ 高齢者の家族				<b>【24年度実績】</b> 緊急通報装置貸与事業49人 2,046千円、介護手当159人12,970千円、紙おむつ給付事業 24人 1,349千円、手押し車購入助成事業 43人 215千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)登録者 94人(実利用人) 669千円 ロマンの湯割引証新73再11(予算なし) 敬老祝金支給事業221人 5,260千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア、イ 日常生活支援の制度を知ることができる。 ア 日常生活の支障が軽減される。 イ 介護負担が軽減される。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 介護手当13,800千円、敬老祝金9,530千円、緊急通報装置貸与事業2,813千円、紙おむつ給付事業1,800千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)767千円、手押し車購入助成事業200千円、ロマンの湯割引カード発行事業7千円 法人審査委員会105千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
・緊急通報装置貸与事業…原則65歳以上の高齢者のみの世帯等に緊急用通報装置を無償で貸与する。・介護手当…65歳以上の要介護3以上の認定を受けた人と同居し、在宅でその介護をしている人に、月10,000円の手当を支給。・紙おむつ給付事業…在宅で要介護3以上の認定を受けている人で、世帯の全員が町民税非課税の人に、月額5,000円分の購入費を助成。・手押し車購入費助成事業…65歳以上の方に対し、1人一回のみ、6,000円の購入費を補助。 ・芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)…65歳以上のみの世帯の方に、タクシーの初乗り運賃分を利用券により助成。(1人年間48枚)を実施することによって、日常生活を支援する。・ロマンの湯割引カード発行事業…70歳以上に割引証発行				介護手当14,400千円、緊急通報装置貸与事業3,516千円、紙おむつ給付事業1,800千円、芳賀町福祉タクシー事業(高齢者)919千円、手押し車購入助成事業225千円、ロマンの湯割引カード発行事業8千円 敬老祝金は、生きがいづくり事業へ			

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	15,000			
		都道府県支出金	千円	0	0	4,504	1	11			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	1,592	1,585	1,420			
		一般財源	千円	18,992	16,442	21,805	28,379	20,232			
事業費計(A)			千円	18,992	16,442	27,901	29,965	36,663			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	緊急通報装置貸与件数(1月でも利用のあった人数)		件	52	50					
	福祉タクシーの利用者数/延べ回数		人/回	99/883	94/954					
	手押し車購入費助成件数		件	30	43					
② 対象指標	高齢者(65歳以上)人口(9月末)		人	4,032	4,191					
	介護手当対象件数(要介護3以上の人)		件	300	310					
③ 成果指標	介護手当の受給件数		件	147	159					
	緊急通報件数 正報/誤報/相談		件	1/30/28	5/49/47					
	日常生活支援制度を知っている町民の割合(満足度調査)		%	0	0					
④ 上位成果指標	高齢者のための福祉サービスが整っている		NSI値	52.4	60.2					

事務事業名	生きがいサロン運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	地域包括支援センター係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	阿部 芳幸	担当者名	矢口 富子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0106710		
	01	03	01	02	生きがいサロン運営費			法令根拠

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 60歳以上の一般住民 及び 要介護になるおそれの高い特定高齢者 (* 要介護の人は対象外:介護サービスの利用の案内をし、ケアマネジャー等へ)</p>				<p><b>【24年度実績】</b> 町内18箇所で開催。参加登録人数264人、延べ開催回数713回、延参加人数6857人。 スタッフ会議年3回。 24年2月より男性サロン開始、備品等整備費用1050千円、県より補助1000千円。町民際にて作品展、ふれあい福祉祭りにも参加。 生きがいサロン参加者の参加方法の関する調査を実施。</p>			
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1閉じこもらずに生活する。居場所、仲間ができる。 2生活機能が維持される。 3 1, 2により要介護状態にならない。またはその状態になることを遅らせることができる。</p>				<p><b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・19ヶ所によるサロンの運営(男性サロンの新規追加開所)、内4ヶ所はシルバー人材センター委託。 ・スタッフ等報償費7,271千円・運営委託料2,220千円 ・送迎の実施(社会福祉協議会へ委託・3ヶ所) 540千円 高齢者の生きがいづくり推進費より移動 ・スタッフの研修と情報共有の会議開催(3回) ・参加者増加対策として、見学会の実施。</p>			
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高 高齢者が健康に生活できる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいを持って生活できる。</p>				<p><b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・19か所の生きがいサロンの運営。(直営9か所、シルバー人材センター委託5か所) ・スタッフ報償費6881千円・運営委託3872千円 (参加者のあ足の確保対策) ・生きがいサロン送迎の実施…運転免許を持たない、家族の送迎もできない、自力では通所できない等の条件を満たす場合のみサロン会場までの送迎を実施(シルバー委託)25000千円(完全送迎3か所は以前同様社会福祉協議会)</p>			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
町内19箇所の公民館等で高齢者を対象として、閉じこもり予防・生活機能低下防止・生きがいづくり・居場所作り・仲間作り等介護予防を目的として集団通所事業を実施している。介護予防の研修を受講した一般住民がスタッフとなりレクリエーションや運動指導等を行い高齢者の機能維持と元気作りを行っている。毎年専門スタッフによる運動・口腔指導や健康相談・教育事業も行う。参加者約230人、週一回の活動。全自治会区に開設済み。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	7,727	8,842	9,193	10,753	11,725		
事業費計 (A)		千円	7,727	8,842	9,193	10,753	11,725			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	開催延回数	回	687	713					
	開催箇所数	箇所	18	18					
	運営スタッフ実人員	人	42	33					
② 対象指標	60歳以上要介護認定者以外人口	人	4,825	4,941					
③ 成果指標	サロン利用者の中の新規要介護認定率/新規要介護認定率	% /%	4.5/5.6	3.8/3.1					
	サロン参加者延人数	人	6,743	6,857					
④ 上位成果指標	生きがいサロン利用実人数	人	256	260					
	自分が健康だと感じる高齢者の割合	%	32.8	34.9					
	高齢者のための福祉サービスが整ってる	NSI値	52.4	60.2					

事務事業名	障害者(児)関係一般事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係	
施策		04	障害者福祉の充実		課長名	阿部 芳幸	担当者名	大根田崇支、大森光葉	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0107300			
	01	03	01	03	障害者福祉総務費				法令根拠

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 補装具給付、自立支援医療(更生医療、精神通院医療)、重度心身障害者医療費助成、特別児童扶養手当、障害者手帳交付、特別障害者手当、心身障害児通園ホーム負担金に関する事務</p>				<p><b>【24年度実績】</b> 補装具給付 4,847,422円(43件) 自立支援医療(更生医療)扶助費 8,131,994円(66件) 重度心身障害者医療費助成扶助費 19,657,342円(4,482件) 以上の給付を行った。</p>			
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適切に処理する。</p>				<p><b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 平成25年度からの権限委譲に伴い、育成医療に係る医学的判定を行うため報償金及び扶助費を新たに計上した。</p>			
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 安心して生活を送ることができる。 自立した生活が送れる。</p>				<p>自立支援医療費 報償費 100千円 業務委託料 77千円 扶助費 13,938千円 重度心身障害者医療助成費 助成対象者310人 需用費 80千円 委託料 14千円 扶助費 23,482千円</p>			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
<p>補装具給付、自立支援医療(更生医療、精神通院医療)、重度心身障害者医療費助成、特別児童扶養手当、障害者手帳交付、特別障害者手当、心身障害児通園ホーム負担金に関する事務を行っている。 このほか、障害者手帳に係る高速道路割引等の便宜を図る事務も行っている。芳賀町障害者計画(第3期計画)及び芳賀町障害福祉計画(第3期計画)の策定。</p>				<p>自立支援医療費 報償費 100千円 業務委託料 77千円 扶助費 12,462千円 重度心身障害者医療助成費 需用費 80千円 委託料 14千円 扶助費 22,810千円 障害者福祉総務費 報償費 144千円 需用費 16千円 委託料 1,793千円 障害者計画及び障害福祉計画に係る策定業務(第4期計画) 負担金補助及び交付金 223千円</p>			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	12,508	8,173	10,812	6,969	6,221		
		都道府県支出金	千円	17,731	14,778	16,669	14,389	13,588		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	15,978	20,676	18,646	16,333	17,910		
事業費計(A)		千円	46,217	43,627	46,127	37,691	37,719			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	助成申請件数(重心医療+更正医療)	件	4,826	4,482					
	重度心身障害者医療費助成額	千円	22,107	19,508					
	更生医療費助成額	千円	12,201	8,131					
② 対象指標	重度心身障害者医療費助成対象者	人	292	293					
	更正医療支給決定件数	件	75	66					
③ 成果指標	適切に処理されなかった件数	件	0	0					
④ 上位成果指標	障害者のための福祉サービスが整っていると感じる市民の割合	NSI値	0	0					



事務事業名	こども医療費助成事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	福祉係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	阿部 芳幸	担当者名	山口 剛史
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109000	法令根拠	芳賀町こども医療費助成に関する条例及び施行規則
	01	03	02	03	こども医療助成費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.0歳～15歳(中学校3年生)までの子どもと保護者 2.こども医療助成事務		<b>【24年度実績】</b> ・受給資格申請・受付、受給資格者証の発行 ・医療費助成額の支払い ・助成システムによる助成対象者の管理 ・3歳以上中学校修了前の審査機関への委託開始(平成24年10月から) <b>【助成額の内訳】</b> 扶助費 53,448 千円(内 現物給付 24,591 千円)	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1.子育てに伴う負担感や不安感が解消される。 2.適切に処理される。		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 需用費(こども医療用) 260,000円 委託料 2,959,000円 ・審査支払委託料 1,541,000円 ・派遣委託料 1,418,000円 扶助費 57,180,000円 ・こども医療費(3歳未満)18,400,000円 ・こども医療費(3歳～小6)31,200,000円 ・こども医療費(中1～中3)7,560,000円 ・証明料 20,000円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができる。 子育てしている世帯の生活の安定が図られる。		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 需用費(こども医療用) 260,000円 委託料 2,990,000円 ・審査支払委託料 1,434,000円 ・派遣委託料 1,556,000円 扶助費 57,180,000円 ・こども医療費(3歳未満)17,200,000円 ・こども医療費(3歳～小6)32,400,000円 ・こども医療費(中1～中3)7,560,000円 ・証明料 20,000円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
子ども(出生した日から満15歳に達する日以後最初の3月31日まで)の保護者の方に対し、子どもが健康保険が適用になる診療を受けた場合の医療費(自己負担分)を町が助成する。 満3歳未満の子ども及び町内医療機関受診者は、医療機関の窓口での支払いがいない方法(現物支給)、満3歳以上満15歳までの子どもで町外医療機関を受診した場合は、窓口で医療費の保険診療自己負担分を支払い、医療費助成申請書を町へ申請することで助成が受けられる方法(償還払い)により助成を行う。H24年度から食事療養費の助成を廃止。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	19,591	18,520	18,820	19,903	19,803		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	39,147	36,216	39,841	40,496	40,627		
事業費計(A)		千円	58,738	54,736	58,661	60,399	60,430			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	助成申請件数	件	24,054	23,412					
	1件あたりの医療費助成平均額	円	2,152	2,283					
	対象者1人当たりの給付件数	件	10	10					
② 対象指標	0～15歳までの子どもの人数	人	2,281	2,264					
	(住民課人口統計調査3/31時点人数)								
③ 成果指標	医療費助成額	千円	51,773	53,448					
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	42.9	26.8					
④ 上位成果指標	「子育てしやすい環境が整っている」NSI値		54.7	66.5					
	子育てに負担や不安を感じている保護者の割合	%	42.9	26.8					

事務事業名	管外保育事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0109500		
	01	03	02	04	管外保育費	法令根拠	芳賀町立保育所広域利用実施要領	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標                  広域保育受託児(芳賀町外に住所を有する芳賀町内在勤者の子で、芳賀町内の保育園に入所している者)                  広域保育委託児(芳賀町内に住所を有する子で、保護者の就労等の関係で芳賀町外の保育園に入所している者)</p>				<p><b>【24年度実績】</b>                  他市町との協議、運営費負担金の支払い事務                  ・管外委託 6,897千円                  宇都宮市(1名)、真岡市(1名)、市貝町(5名)、壬生町(2名)、那須烏山市(1名)、茂木町(1名)、益子町(2名)、さくら市(3名) = 4市4町</p>			
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標                  保護者の就労等の関係で、町外保育所への入所、町外者の町内保育園入所事務を他市町との広域入所を円滑に促進し、利用者の利便を図る。</p>				<p><b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標                  当該市町との協議、運営負担金の支払い事務                  ・管外委託 7,997千円                  宇都宮市(3名)、市貝町(6名)、那須塩原市(2名)、茂木町(1名)、高根沢町(1名) = 2市3町</p>			
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標                  待機児童の解消、利用者の利便性につながる。</p>				<p><b>【26年度予算内容】</b>どのような活動をするのか。                  当該市町との協議、運営負担金の支払い事務                  ・管外委託 14,809千円                  宇都宮市(5名)、市貝町(3名)、那須塩原市(2名) = 2市1町(予定)</p>			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
他市町村に所在する保育所に入所申込があった場合、当該市町村と協議をする。 また、他市町村から芳賀町内の保育所への入所協議を受けた場合においても書面で回答する。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	3,956	2,036	2,755	0	0		
		都道府県支出金	千円	1,978	1,018	1,377	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	2,602	1,339	1,889	0	0		
		一般財源	千円	4,554	2,518	876	12,934	14,809		
事業費計 (A)		千円	13,090	6,911	6,897	12,934	14,809			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	委託先保育所数	箇所	7	11					
	委託児童数	人	10	13					
② 対象指標	管外保育入所委託受付数	人	11	16					
③ 成果指標	町外委託児童数/町外委託希望児童数	%	90.9	81.3					
④ 上位成果指標	待機児童数	人							

事務事業名	私立保育園支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係	
施策		05	子育て支援の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	磯 ひろみ	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110110		法令根拠	児童福祉法、民間保育所運営費等補助金
	01	03	02	04	私立保育園支援費				

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
町内私立保育園		①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 193,839千円 ②民間保育園運営費等補助金 35,493千円 ③南高根沢ひばり保育園・みずはし保育園建築・遊具・外構工事補助 440,690千円(平成23年度からの繰越)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度予算内容】	
円滑に運営される。		指標は①活動指標 ①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 199,079千円 ②民間保育園運営費等補助金 45,196千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。		①私立保育園運営費負担金(国・県負担金歳入&町負担金歳出事務) 215,914千円 ②民間保育園運営費等補助金 46,085千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
○私立保育園 ①南高根沢ひばり保育園 平成23年4月1日開園 / 定員90人 ②みずはし保育園 平成23年4月1日開園 / 定員70人 ③第三ミドリ保育園 平成21年4月1日開園 / 定員30人 ○私立保育園補助金 ＜町単独補助＞①共済掛金、保健衛生、嘱託医委嘱、園外活動、外部講師派遣事業等補助 ＜栃木県補助事業＞延長保育促進事業等・病児・病後児保育事業(体調不良児対応型:南高根沢ひばり保育園)			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	12,472	52,508	57,203	59,503	68,946		
		都道府県支出金	千円	10,235	41,942	178,101	33,532	59,769		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	4,801	0	75,563	43,820	43,720		
		一般財源	千円	14,672	118,440	359,154	107,420	89,564		
事業費計(A)		千円	42,180	212,890	670,021	244,275	261,999			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	私立保育園運営費(管外)負担金		6,374	5,571					
	私立保育園運営費(管内)負担金		176,713	193,839					
	私立保育園補助金		35,728	35,493					
② 対象指標	私立保育園数(管内)	箇所	3	3					
	私立保育園定員(管内)	人	190	190					
③ 成果指標	待機児童	人	無し	無し					
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管内	人	261	279					
	私立保育園入所児童数(3/1現在)管外		7	10					
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	54.7	66.5					
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	42.9	28.6					
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	75.3	64.6					

事務事業名	育児支援事業(子育て拠点運営事業)				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110200		
	01	03	02	05	育児支援費	法令根拠	芳賀町地域子育て支援センター事業実施要領、 芳賀町育児サロン実施要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 在宅で子育てしている世帯(主に母親)とその子ども(0才から就学前の乳幼児)				<b>【24年度実績】</b> 支援センター・・・事業委託(9,363千円) 子育てひろば・・・補助金(6,047千円) ・毎月支援会議の開催 ・子育て支援スタッフ研修の開催			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 (主に保護者)子育てに関する情報を入手、親としての学習、仲間作り、相談ができる。 (主に子ども)安心して遊ぶ場所がある。友達づくりができる。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・支援センター・・・事業委託(9,442千円) ・子育てひろば・・・補助金(6,247千円) ・毎月支援会議の開催 ・ファミリーサポートセンター開設			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 子どもが心身ともに健やかに育つ。 保護者が安心して子育てができる。							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
◎子育て支援センター運営事業 町の土地と建物で運営を社会福祉法人に委託(常勤3名、パート6名) 【開設時間】平日9:00～16:00 【事業内容】①子育てに関する相談、援助②子育てに関する情報の提供③講習会の実施④子育て親子に交流の場の提供⑤地域支援活動の実施(公民館などでの出前サロン)⑥乳幼児の健康診査の実施(集団健診)⑦障害児サポート⑧ブックスタート事業 ◎子育てひろば 町の土地と建物で運営をNPO法人に補助。 【開設時間】9:00～17:00(月～土)、10:00～16:00(日) 【事業内容】①子育てに関する相談、援助②子育てに関する情報の提供③講習会の実施④子育て親子に交流の場の提供(ひろばは主にこの事業)				・ファミリーサポートセンター開設継続 ・支援センター・・・事業委託(10,736千円) ・子育てひろば・・・補助金(6,247千円) ・毎月支援会議の開催 ・(仮称)冒険広場の整備			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	6,462	7,663	7,349	7,508	0		
		都道府県支出金	千円	460	298	0	0	6,290		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	8,600	7,747	8,013	8,717	15,205		
事業費計(A)		千円	15,522	15,708	15,362	16,225	21,495			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	支援センター登録者数(親子)(町内/町外)	人							
	子育て広場登録者数(親子)(町内/町外)	人	73/78	189/236					
② 対象指標	0才から就学前の乳幼児数	人	763						
③ 成果指標	町内利用割合	%	68.1	63.8					
	センター利用者数(町内/町外)	人	4,520/942	5,119/922					
	広場利用者数(町内/町外)	人	4,200/3,146						
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	54.7	66.5					
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	42.9	28.6					
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	75.3	64.6					

事務事業名	放課後子供健全育成事業(学童保育事業)				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	こども育成課	所属係	児童保育係
施策		05	子育て支援の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	磯 ひろみ
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123820	法令根拠	児童福祉法 芳賀町放課後児童健全育成事業の実施に関する条例施行規則 芳賀町放課後児童健全育成事業一時的保育事業実施要綱
	01	03	02	05	放課後子供健全育成費			

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 放課後や土曜、長期休業時に保護者等の保育が欠ける1年生から6年生までの児童 イ 仕事等で子どもを放課後保育できない保護者  ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 安心安全に過ごすことができる。 イ 子どもを預けることにより、安心して仕事ができる。					【24年度実績】 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料決算 19,996千円 保育料収入 10,518千円  ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務  【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 19,942千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 子ども(18歳未満)が心身ともに健やかに育つ。 子育てしている保護者が安心して子育てができ、生活の安定が図られる。					【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・社会福祉協議会に業務委託 委託料 26,615千円 ・学童保育料の収納 ・事業費補助金関係事務				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>									
事業は社会福祉協議会に委託して実施している(保育所数3か所)。 事業開始年月日 なかよしクラブ 平成13年4月1日、おひさまクラブ 平成15年4月1日、あおぞらクラブ 平成11年4月1日 事業内容 ①開設時間 平日・学校終了後～19:00、土曜日・長期休業・7:30～19:00②対象 小学1～6年③定員 なかよしクラブ(東)70人、おひさまクラブ(北)60人、あおぞらクラブ(南)50人④保育料通常保育5,000円/月額、一時保育300円/日額 事務内容 ①入退所の決定②委託料の支払い③保育料の賦課と徴収④施設の維持管理⑤補助金の交付申請・実績報告に係る事務									

4 事業費の推移			単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	6,892	6,127	7,325	6,366	7,215		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	9,719	10,158	10,519	9,450	9,450		
			一般財源	千円	2,440	2,358	2,302	4,780	10,743		
事業費計(A)			千円	19,051	18,643	20,146	20,596	27,408			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	学童保育開所日数	日	305	290						
	学童保育所定員(毎日利用)	人	180	180						
② 対象指標	学童保育所入所希望児童数	人	161	166						
	学童保育設置箇所数	箇所	3	3						
③ 成果指標	学童保育所に入所してきた児童の率	%	100	100						
	学童保育利用者延べ人数(通常保育※毎日利用の児童)	人	1,800	1,713						
	一時保育・夏休み保育利用者数	人	406	645						
④ 上位成果指標	子育てしやすい環境が整っている	NSI値	54.7	66.5						
	子育てに不安や負担を感じている保護者の割合	%	42.9	28.6						
	仕事と子育てを両立できる保護者の割合	%	75.3	64.6						

事務事業名	健康づくり推進事業(健康指導事業)				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係	
施策		01	健康づくりの推進		課長名	阿部 芳幸	担当者名	星 紹子 山中夏子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0110900		法令根拠	健康増進法
		01	04	01	01	健康づくり推進事業費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
・19歳以上の町民		・エンジョイスリム教室 昼44回 夜42回 計86回参加人数 延2177人 実153人 594,857円 ・病態別栄養相談 26件/年(来所・訪問) ・自殺対策事業 695,407円 講演会の開催(小中学校計4回 参加延人数 1570名、) ころの相談 月2回 延利用者数 27名 広報・ちらしでの相談窓口の周知	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度予算内容】	
自分の健康づくりのきっかけとなる。 健康への意識が高まる。 健康に関する具体的な行動ができる。		指標は①活動指標 <新規>e-wellness健康教室の開催 昼・夜3コース 8,111千円 ・エンジョイスリム教室(運動教室) 101回 1,093千円 <新規>エンジョイスリム継続教室(卒業者の運動教室) 95回 475千円 <新規>特定地域再生計画策定事業 9,723千円 ・ころの相談(対面型相談事業) 24回 480千円 ・病態別栄養相談 月1回	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町民が元気で健康に生活できる。		・e-wellness健康教室の開催 3コースに加え4コース増 20,967千円 ・エンジョイスリム教室(運動教室) 101回 1,093千円 ・エンジョイスリム継続教室(卒業者の運動教室) 95回 475千円 <新規>特定地域再生計画に基づくウォーキングロード 540千円 <新規>体力テスト 119千円 <新規>チャレンジデー 350千円 ・ころの相談(対面型相談事業) 24回 480千円 ・病態別栄養相談 月1回	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
健康づくり推進計画に基づき、生活習慣病予防や心の健康づくりのために次の事業を行う。 ・エンジョイスリム教室・エンジョイスリム継続教室・病態別栄養相談・e-wellness健康教室(健康増進事業補助金対象:補助率2/3上限あり) ・ころの相談(自殺対策緊急強化事業費補助金対象:補助率10/10)			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	424	450	383	831	831		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	2,394		
		一般財源	千円	398	270	693	6,332	22,141		
事業費計(A)		千円	822	720	1,076	7,163	25,366			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	運動教室の実施回数	回	82	86					
	栄養相談の開催回数	回	12	12					
	ころの相談実施回数	人	12	24					
② 対象指標	19歳以上の町民	人	13,677	13,598					
③ 成果指標	運動教室参加者(延人数/実人数) *H24からは1年コースのみ	人	1,552/154	2,177/153					
	病態別栄養相談者数	人	22	26					
	ころの相談実施者数(延べ)	人	19	27					
④ 上位成果指標	健康づくり事業参加者数	人	7,490	7,874					
	1人当たり医療費	円	273,225	285,005					
	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」NSI値		56.8	65.9					

事務事業名	予防接種事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	阿部 芳幸	担当者名	武藤 裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0111100		
	01	04	01	02	予防接種費	法令根拠	予防接種法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<p>① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標</p> <p>・生後2ヵ月～90ヵ月未満の乳幼児(各予防接種の対象期間内の者) ・小学6年生(2種混合) ・小学1～4年生および高校3年生(日本脳炎) ・中学1年生女子(子宮頸がん) ・65歳以上の高齢者(インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)</p>				<p><b>【24年度実績】</b></p> <p>子宮頸がんワクチン予防接種については、中学1年女子を対象。子宮頸がんワクチン以外は、23年度から変更なし。 報酬1,232,500円 賃金84,000円 需用費5,263,750円 役務費7,625円 委託料33,147,450円 使用料19,000円 扶助費605,520円 ・県補助金6,188,000円事業費1/2(ヒブ・肺炎球菌・子宮頸がん予防接種)</p>			
<p>② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標</p> <p>予防接種法に基づき、適正に接種を受ける (任意接種については、ワクチンごとの規定どおりに受ける) ことにより、免疫効果を得る。</p>				<p><b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標</p> <p>平成24年度途中に不活化ポリオワクチンおよび4種混合ワクチンが導入され、個別接種で実施。平成25年度からヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がんの3ワクチンが定期接種に導入され、補助金は廃止。1歳以上の未就学児を対象に、町単で水痘・おたふくかぜワクチンの接種費用助成開始。高齢者肺炎球菌の助成金を、3,500円から7,000円に増額。実施方法について、BCGは集団接種・個別接種併用へ、2種混合は個別接種に変更。 予防接種委託料 42,008千円、扶助費1,602千円 〈新規〉予防接種委託料のうち 不活化ポリオ 1,140千円、4種混合 4,620千円、2種混合 735千円、BCG 408千円、水痘 1,050千円、おたふくかぜ 900千円</p>			
<p>③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標</p> <p>適切に予防接種を受けることにより、感染症の発生や蔓延を予防できることで、町民が健康な生活を送ることができる。</p>				<p><b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b></p> <p>新規事業として1歳～小6のインフルエンザ予防接種に対し、2,000円×2回まで、中学生は2,000円×1回まで助成。 大人の風しん予防接種への助成を前年度に引き続き実施。 平成26年10月から水痘と高齢者の肺炎球菌が定期予防接種となる予定。その分の委託料は当初予算には計上せず、補正予算で対応。 予防接種委託料 50,357千円、扶助費 1,992千円</p>			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
<p>・集団接種と個別接種で対応。集団接種は、保健センターと学校にて実施(BCG、子宮頸がん)。個別接種は、芳賀都市医師会と契約し個別に都市内医療機関にて実施(3種混合、不活化ポリオ、4種混合、2種混合、麻しん風しん混合、日本脳炎、ヒブ、小児用肺炎球菌、高齢者インフルエンザ)。また、定期予防接種の栃木県内相互乗り入れ事業が開始。平成21年度65歳以上を対象に肺炎球菌ワクチン予防接種の一部助成(3,500円)を開始。平成22年度中学生女子を対象に子宮頸がんワクチン接種助成開始。平成23年度生後2ヵ月以上5歳未満の乳幼児を対象にヒブ、小児肺炎球菌ワクチン接種助成開始。平成25年度町単で水痘・おたふくかぜワクチン接種助成開始。高齢者肺炎球菌の助成金を7,000円に増額。</p>							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	1,704	5,786	6,188	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	28,077	31,438	40,359	47,204	52,748		
事業費計(A)		千円	29,781	37,224	46,547	47,204	52,748			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	高齢者インフルエンザ/肺炎球菌接種者数	人							
	子宮頸がんワクチン接種者数(1回目)	人	136	68					
	ヒブ/小児用肺炎球菌ワクチン接種者数	人							
② 対象指標	乳幼児(小学校入学前)の人数	人	784						
	小中高校生相当年齢の人数	人	1,801						
	65歳以上の高齢者数	人	4,029						
③ 成果指標	3ヶ月～6ヶ月のBCG接種率/3ヶ月～90ヶ月の三種混合初回接種率	%	98.3/100	99.0/88.6					
	1歳児のMR1期接種率/年長児のMR2期の接種率	%	98.3/96.7	98.4/98.0					
	中学1年生のMR3期接種率/高校3年生相当年齢のMR4期の接種率(※H20～24年度実施)	%	99.3/90.4						
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」	NSI値	56.8	65.9					

事務事業名	合併処理浄化槽等設置支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼正裕	担当者名	小林 誠
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112000 合併処理浄化槽等設置支援費		
	01	04	01	03	法令根拠	浄化槽法、芳賀町浄化槽指導要綱、芳賀町合併浄化槽設置費補助金交付要領、etc.		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 浄化槽整備区域内の住民				【24年度実績】 ・合併処理浄化槽設置補助事業 103基(5人槽 33基、7人槽 68基、10人槽 2基) ・浄化槽付帯施設 92件(浸透装置 23件、放流管12件、浄化槽撤去 57件)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.水洗化により生活環境が改善される イ.雑排水を水路等に流さないようになる				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・合併処理浄化槽設置補助事業 100基(5人槽 23基、7人槽 69基、10人槽 8基) ・浄化槽付帯施設 100件(浸透装置 10件、放流管 10件、浄化槽撤去 80件)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
1.町排水処理基本計画の浄化槽整備区域(下水道認可区域外・農業集落排水事業区域外)に設置される合併処理浄化槽に対し、設置者の申請に基づき補助金を交付する。国、県、町で補助金を1/3ずつ負担する。・5人槽:332,000円 ・7人槽:414,000円 ・10人槽:548,000円 2.平成19年度から浄化槽付帯施設に対する補助を上限10万円で実施。 ・既設浄化槽等撤去補助・敷地内浸透装置設置補助・放流管設置補助(対象は管延長が20mを超える部分の工事費) 3.平成22年度より浄化槽設置補助金に上乘せ補助を町単独で実施。 ・5人槽:498,000円 ・7人槽:621,000円 ・10人槽:822,000円				・合併処理浄化槽設置補助事業 90基(5人槽 25基、7人槽 60基、10人槽 5基) ・浄化槽付帯施設 90件(浸透装置 10件、放流管 10件、浄化槽撤去 70件)			

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	16,154	9,436	13,307	16,028	16,460		
		都道府県支出金	千円	5,469	4,880	6,358	5,411	4,784			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	110	120	70	0	1			
		一般財源	千円	43,279	56,277	48,857	49,766	41,911			
事業費計 (A)			千円	65,012	70,713	68,592	71,205	63,156			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)新規		基	40	46					
	更新			1	2					
	単独→合併			62	55					
② 対象指標	浄化槽整備区域内の世帯数(H21調査)		世帯	0	0					
	合併処理浄化槽基数(全地区)		基	1,476	1,579					
③ 成果指標	補助金交付基数(合併処理浄化槽)		人	103	103					
	管理指導件数		件	2	1					
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率		%	77.9	78.9					
	五行川若橋地点のBOD値		ppm	0.9	1.3					



事務事業名	不法投棄防止対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係	
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田和人	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112100		法令根拠	不法投棄防止条例、土砂条例、空き地条例
	01	04	01	03	不法投棄防止対策費				

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民、事業者、土地所有者等				【24年度実績】 不法投棄物 9,760kg回収 不法投棄回収物 テレビ 49台 冷蔵庫 22台 洗濯機 11台 エアコン 3台 タイヤ 35本 自転車 1台			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 より良い環境保全を図る。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 古タイヤ処分費用補助金として事業費の1/2補助で3,000千円。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 自然環境が良好な状態に保たれる。 町民、事業者、土地所有者が役割を果たすことにより、良好な生活環境になる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ごみの不法投棄者、土砂不法埋立者、空き地不適正管理者等への防止指導 廃棄分監視員6人、不法投棄監視指導員6人で町内を巡回してもらい、不法投棄物の回収、啓発を行う。監視員報酬等(12人)6,305千円				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 不法投棄防止啓発用資材消耗品 162千円 不法投棄廃棄物リサイクル手数料 200千円 不法投棄タイヤ処分委託 38千円 犬猫等回収処理委託 260千円 不法投棄産業廃棄物処理委託 517千円 薬品等処分委託 1,728千円			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	1,535	1,633	1,440	1,440	1,440		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	7	7	25	12	12		
		一般財源	千円	4,962	5,200	5,754	9,350	7,762		
事業費計 (A)		千円	6,504	6,840	7,219	10,802	9,214			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	廃棄物監視員	人	6	6					
	不法投棄監視員	人	7	7					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,565	16,439					
③ 成果指標	不法投棄物処理量	t	12	10					
	土砂埋立許可件数	件	0	2					
	空き地管理指導件数	件	32	66					
④ 上位成果指標	不法投棄の処理量	t	12	10					
	「公害の発生やごみの不法投棄が防止されている」	NSI値	48.9	51.3					
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	58.9	53.4					

事務事業名	環の町芳賀推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112200	
	01	04	01	04	環の町芳賀推進費	法令根拠	廃掃法

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民、事業所				【24年度実績】 環の町芳賀推進員がステーションのパトロールを実施し、適正排出を促進。 出前講座の実施(3箇所)。3行政区が新規に資源回収団体活動を開始。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正にごみを排出する。 リサイクルの意識が高まる。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 環の町芳賀推進員がステーションのパトロールを実施し、適正排出を促進。 出前講座の実施。ごみステーション設置費補助金を限度額50,000円から200,000円(10件)に増額(2,000千円)。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 環の町芳賀推進員を置き、ごみの適正排出に努めている。 クリーン芳賀 ごみステーション設置 粗大ごみの回収				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 公共施設での資源物回収用物置 3棟 1,329千円 ごみステーション設置費補助金 1,000千円 粗大ごみ収集運搬 532千円 家電収集運搬 33千円 軽トラック、軽ワゴンの購入 2,916千円			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	396	733	535	340	340		
		一般財源	千円	2,710	3,463	6,529	6,762	9,953		
事業費計(A)		千円	3,106	4,196	7,064	7,102	10,293			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	クリーン芳賀実施回数	回	4	4					
	ごみステーションの設置補助数	箇所	1	2					
	粗大ごみの回収量	t	223	170					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,565	16,439					
③ 成果指標	ごみステーションで回収された総量	t	1,955	1,907					
	ごみステーションで回収された資源ごみの量	t	526	572					
	ごみステーションの設置補助数(累計)	箇所	62	64					
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	37.0	0.0					
	ごみ減量化に取り組んでいる町民の割合	%	86.8	76.4					
	「ごみの減量化とリサイクルに積極的である」	NSI値	66.4	74.1					

事務事業名	生ごみ処理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係
施策		01	資源循環型社会の構築		課長名	稲川 嘉明	担当者名	大根田和人
予算科目	会計	款	項	目	事業	0112500	法令根拠	
	01	04	01	04	生ごみ処理費		生ごみ等の収集及び運搬に関する条例一般廃棄物処理基本計画	

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア) 住宅密集地の住宅及び事業所 イ) 農村集落の事業所 ウ) 町民  ② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 バイオマスリサイクルに取り組む。 生ごみ処理に取り組む。  ③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民、事業所はごみの減量化に取り組む。 町民、事業所はリサイクルに取り組む。 町民は、生ごみの堆肥化、有機農作物栽培促進、食育推進、地産地消推進に取り組む。					【24年度実績】 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。新たに八ツ木ニュータウンでの回収を始めた。処理委託料30円/kg、収集運搬委託料7,132千円。  機械式生ごみ処理機設置費補助を開始。予算150千円(5基)。4基補助実績となっており、減量化につながった。  【25年度予算内容】 指標は①活動指標 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。処理委託料30円/kg、処理料金3,065千円、収集委託料 3,218千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 240千円。  【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 新規施行検証の実施:生ごみ処理機 ごみキエーロ 6台・ミラコンボ3セット 141千円。 住宅密集地の住宅、公共施設、飲食店等の事業所の生ごみを回収、堆肥化処理を実施。堆肥化委託料 4,212千円、収集運搬委託料7,336千円。 機械式生ごみ処理機設置費補助 予算120千円(4基)。				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>									
・可燃ごみの減量化とバイオマスリサイクルによる、中部環境衛生事務組合負担金の減額、地球温暖化防止対策及び循環型社会の形成を図る。 事業所、家庭等から排出される生ごみを分別回収し、堆肥化による資源循環型社会を形成する。 一般家庭対象(祖母井、下原新町、和泉ニュータウン、緑町)1,100世帯 事業所対象(町内)40箇所 平成24年11月19日開始 八ツ木ニュータウン(3カ所)									

4 事業費の推移				単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0				
			その他	千円	46	538	160	80	80				
			一般財源	千円	12,025	11,662	11,371	12,968	12,714				
事業費計(A)			千円	12,071	12,200	11,531	13,048	12,794					

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	EM菌モニター総数	人	319	321						
	生ごみ処理機購入補助件数	件	7	4						
② 対象指標	回収地域の世帯数	世帯数	1,100	1,210						
③ 成果指標	たい肥化センターに持ち込んだ生ごみ量	t	120	120						
	「生ごみの堆肥化に取り組んでいますか」	NSI値	-	76.4						
	生ゴミ1t当たりの処理費用(収集運搬費含む)		90,742	90,970						
④ 上位成果指標	リサイクル率(ごみの総排出量に占める資源化率)	%	37	0						
	(町民1人1日当たり/事業所)可燃ごみ排出量	g/t								
	中部環境の1t当たり処理費用	円/t	30,567	33,873						

事務事業名	公害対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	環境対策課	所属係	環境対策係	
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	稲川 嘉明	担当者名	藤沼 久栄	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113100			
	01	04	01	05	公害対策費	法令根拠	水質汚濁防止法等、県環境保全条例、町公害防止協定等		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	大腸菌で基準値オーバーが見られるが、概ね環境基準値以下に保たれている。  【25年度予算内容】 水質調査等分析委託 3,734千円 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 400千円 井戸水水質検査補助 140千円。  指標は①活動指標
ア)水質 イ)町民、事業者			
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標		
ア)環境基準以下に保たれる。 イ)環境保全に対する役割を果たす。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
安全で快適な生活環境が確保される。			
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
①公共用水域等水質調査 ②生物環境調査 ③井戸水地下水調査 ④工業団地排水センター排水調査 ⑤工場排水調査		水質調査等分析委託 3,886千円 放射線空間線量測定G-DAQ委託料 63千円 井戸水水質検査補助 14,000円×1/2×10件 70千円	

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	3,958	2,766	4,403	4,237			
事業費計(A)		千円	0	3,958	2,766	4,403	4,237				

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	工業団地排水調査	箇所	21	21					
	水質等調査	箇所	86	86					
	公共用水域調査	箇所	59	59					
② 対象指標	ア)公共水域の水質基準		0	0					
	イ)町民(4月1日現在)	人	16,565	16,439					
	イ)排水処理センター利用企業数	社	97	100					
③ 成果指標	ア)公共用水域環境基準(BOD)を超えた件数	件	0	0					
	イ)工業団地内の基準に基づく指導件数	件	4	3					
④ 上位成果指標	公害の発生やごみの不法投棄が防止されている	NSI値	48.9	51.3					

事務事業名	就労者支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		03	工業振興		課長名	七井 真人	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0113900		
	01	05	01	01	就労者支援費	法令根拠	県緊急雇用創出事業費交付要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 就労者、求職者、失業者					【24年度実績】 ・わかものサポート合同面接会を7月10日に実施し、10社参加、62人応募、5人が採用された。 ・緊急雇用創出事業 ①固定資産税土地評価基準作成事業：税務課 20,475千円 ②地域資料電子化整備事業：生涯学習課 6,405千円 ③地域防災計画作成業務：総務課 9,975千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 就労する。					【25年度予算内容】 指標は①活動指標 芳賀広域産業技術学校費負担金 350千円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 就労者、求職者が就労機会を得られる。					わかものサポート合同面接会をH24年度から実施している。(本年度は7/18、5社参加、21人応募)				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ハローワーク求人情報提供 町の各種事業について、新規雇用を創出するため緊急雇用創出事業が平成21年から実施されている。実施要件としては、事業費に占める新規に雇用される対象者の人件費割合は1/2以上。また、平成24年度からは、震災等の影響による失業者の新規雇用を創出するための、震災等緊急雇用対応事業を実施している。					【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 芳賀広域産業技術学校費負担金 106千円 わかものサポート合同面接会をH24年度から実施している本年度も実施する。 震災等緊急雇用対応事業として、芳賀町地域情報発信事業委託 22,800千円を実施し、新聞紙面等で町イベントや催事の情報を発信する。				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	21,926	75,017	37,107	0	22,000			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	221	3,088	242	350	906			
事業費計 (A)		千円	22,147	78,105	37,349	350	22,906				

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	ハローワークの情報提供回数		回	276	223					
	雇用対策事業の数		事業	5	3					
	雇用対策事業の事業費		千円	75,017	36,855					
② 対象指標	人口(4月1日現在)		人	16,565	16,439					
③ 成果指標	ハローワークの情報提供回数		回	276	223					
	雇用対策事業での就労者数		人	111	37					
④ 上位成果指標	「町民へ雇用の機会を提供している」NSI値			36.5	44.6					

事務事業名	農業委員会運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
施策		01	農業振興		課長名	小池 敬二	担当者名	上野・大塚
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114000		
	01	06	01	01	農業委員会運営費	法令根拠	農地法・農業委員会等に関する法律	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>【24年度実績】</b>	
農業委員会委員		農業委員会総会の開催 (12回) 報酬 ・会長、職務代理者、委員19人 8,196,000円 旅費 ・費用弁償(委員用)16,360円 普通旅費(職員用)4,000円 交際費 ・会長交際費 20,800円 需用費 ・消耗品費、食料費、印刷製本費 137,408円 役務費 ・選挙人名簿登載申請書用 300,000円 負担金 ・各種負担金 248,600円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<b>【25年度予算内容】</b>	
農業委員会委員が行う所管業務の円滑な運営を図る		指標は①活動指標 農業委員会の開催 延12回 報酬 ・会長、職務代理者、委員19人 8,196,000円 旅費 ・費用弁償(委員用)23,000円 普通旅費(職員用)35,000円 交際費 ・会長交際費 50,000円 需用費 ・消耗品費、食料費、印刷製本費 251,000円 役務費 ・選挙人名簿登載申請書用 300,000円 負担金 ・各種負担金 254,000円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<b>【26年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。	
農業者の農業経営の安定、農地の有効利用、農村環境の保全		農業委員会の開催 延13回 報酬 ・会長、職務代理者、委員19人 8,196,000円 旅費 ・費用弁償(委員用)23,000円 普通旅費(職員用)35,000円 交際費 ・会長交際費 50,000円 需用費 ・消耗品費、食料費、印刷製本費 474,000円 役務費 ・選挙人名簿登載申請書用 300,000円 負担金 ・各種負担金 254,000円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
農業委員会の開催、農業委員の活動計画実施、農業委員会選挙人名簿の登録申請受付審査、農業新聞の普及活動、農業委員の互助			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	3,567	3,420	3,520	3,520	3,551		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	40	0	0	0	0		
		一般財源	千円	5,230	5,809	5,403	5,589	5,781		
事業費計 (A)		千円	8,837	9,229	8,923	9,109	9,332			

<b>5 指標の推移</b>		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	申請書の審査件数	件	106	115					
	農業委員会で決定した案件数	件	106	115					
② 対象指標	農業委員	人	21	21					
	農業委員選挙人名簿登載世帯数	世帯	1,889	1,855					
	農業新聞購読数		156	151					
③ 成果指標	審議案件の件数	件	106	115					
	農業委員会総会の開催数	回	12	12					
	農業委員の活動状況								
④ 上位成果指標									

事務事業名	機構集積支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
施策		01	農業振興		課長名	小池 敬二	担当者名	上野 真美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114040		
	01	06	01	01	機構集積支援事業費	法令根拠	農地法、基盤法他	

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農地 2 農家(貸し手) 3 認定農業者(借り手)					<b>【24年度実績】</b> ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 報酬 ・非常勤嘱託員報酬(事務補助員) 1,920,000円 報償費 ・事務補助員 400,000円 農地パトロール63,000円 旅費 ・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員) 336,000円 ・嘱託員費用弁償 54,000円 需用費 ・消耗品費 49,945円 委託料 ・地図情報システムマスター更新及び保守 758,100円 使用料及び賃借料 ・県外先進地視察研修自動車借上料 147,000円 交付金 ・遊休農地解消事業奨励金 675,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 農地の流動化が図られ、農地の集積が進む。 2 安心して自分の農地を耕作に適格な担い手農家に貸し付けられる。 3 農地の集積化が図られる。 農地の貸借規制の見直し、農地の面的集積の推進、遊休農地解消等の強化 農家台帳・地図情報の適正な管理を行う					<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 報酬 ・非常勤嘱託員報酬(事務補助員) 1,932,000円 報償費 ・事務補助員 400,000円 農地パトロール63,000円 旅費 ・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員)368,000円 委託料 ・地図情報システムマスター更新及び保守 801,000円 使用料及び賃借料 ・県外先進地視察研修自動車借上料200,000円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 認定農業者や担い手農家の経営の安定合理化が図られる。 遊休農地等の発生を抑制する。 1 農地の流動化が図られ、農地の集積化が進む。 3 農家の担い手が育成される。 3 農作業の効率化が図られ、農家の所得が増える。					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 平成26年度から機構集積支援事業へ名称変更 ①農業情報システムへの農地の権利関係情報の入力、農振の入力、世帯情報(農従者)の入力②地図情報システムへの農地情報入力 賃金 ・事務補助員 1,684,000円 報償費 ・農地パトロール 63,000円 旅費 ・県外先進地視察研修(農業委員、事務局職員)368,000円 需用費 ・消耗品費 50,000円 委託料 ・地図情報システムマスター更新及び保守 824,000円 ・地図情報システムバージョンアップ業務委託 1,350,000円 使用料及び賃借料 ・県外先進地視察研修自動車借上料 200,000円				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>									
①地図情報管理:農地の許可情報、耕作者、農振、遊休など農地情報を農業行政に利用する。 ②農家台帳換地:農家単位の経営農地情報、農業従事者情報の管理を行う。									

<b>4 事業費の推移</b>		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	1,611	276	147	200	200		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	3,167	5,259	4,256	3,668	4,339		
事業費計(A)		千円	4,778	5,535	4,403	3,868	4,539			

<b>5 指標の推移</b>		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	農業委員による遊休農地解消指導	件	1	1					
	農業公社による農地の集積面積	ha	81	87					
	交付面積(再設定・新規)	ha	57	64					
② 対象指標	農地面積(農振農用地)	ha	3,837	3,840					
	農家世帯数	世帯	1,889	1,855					
	認定農業者数	人	247	239					
③ 成果指標	農用地の利用集積率(認定農業者の集積面積/農地面積)	%	58.6	60.0					
	認定農業者への集積面積(単年度/累計)※補助対象外も含む	ha	105/135	0.76					
	耕作放棄地面積	ha	18.2	12.4					
④ 上位成果指標	農用地の利用集積率	%	58.6	60.0					

事務事業名	農業者年金事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
施策		01	農業振興		課長名	小池 敬二	担当者名	大塚 英樹
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114200		
	01	06	01	01	農業者年金費	法令根拠	農業者年金基金法	

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 未加入者・加入者・受給者					<b>【24年度実績】</b> ・農業者年金各種届出等処理事務 ・農業者年金加入推進員(農業委員)と新規加入推進報償費 ・農業者年金加入推進員手当 21人×10,000円 ・新規加入奨励金 2人×20,000円 ・新規加入推進成功謝礼(推進委員) 2人×10,000円 需用費 ・年金推進冊子 290円×132部=38,280円 ・その他消耗品 165,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 農業委員が行う加入推進の協力、受給申請、受給者の諸届の受付を適正に行う					<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 農業委員による農業者年金加入推進報償費 ・農業者年金加入推進員手当 21人×10,000円 ・新規加入奨励金 4人×20,000円 ・新規加入推進成功謝礼(推進委員) 4人×10,000円 需用費 ・年金推進冊子 299円×300部=75,000円 ・その他消耗品 165,000円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 農業者の老後生活の安定					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 農業委員による農業者年金加入推進報償費 ・農業者年金加入推進員手当 21人×10,000円 ・新規加入奨励金 4人×20,000円 ・新規加入推進成功謝礼(推進委員) 4人×10,000円 需用費 ・年金推進冊子 299円×300部=89,700円 ・その他消耗品 150,000円				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>									
・加入予定者の把握、加入推進 ・受給申請 ・諸届の処理									

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	224	570	501	501	526		
		一般財源	千円	316	0	8	69	44		
事業費計(A)		千円	540	570	509	570	570			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	認定農家等への加入推進		0	0					
	申請・届け者数	件	0	0					
	活動推進対象者数	人	135	216					
② 対象指標	認定農業者	人	247	239					
	農家世帯数	世帯	1,889	1,855					
③ 成果指標	加入者・受給者		0	0					
	新規加入者数	人	0	2					
	加入者数	人	72	71					
④ 上位成果指標	受給者数	人	408	381					



事務事業名	農業経営知識普及指導事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農地係(農業委員会)
施策		01	農業振興		課長名	小池敬二	担当者名	上野真美
予算科目	会計	款	項	目	事業	0114400	法令根拠	
	01	06	01	01	農業経営知識普及指導費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 農業青色申告会会員(農業簿記記帳指導員、役員、一般会員) 2 農家		<b>【24年度実績】</b> 農業青色申告決算指導会・農業青色申告確定申告指導会の実施。 総会1回、役員会4回、指導会10回、研修会3回 謝礼 ・町青色申告指導員 8人×4回×6,000円 普通旅費 ・旅費 16,000円 補助金 ・町農業青色申告会運営補助金 100,000円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 指導会開催により、簿記記帳の技術を習得し、正確な申告ができるように指導する。		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 総会1回、役員会4回、指導会10回、研修会3回 謝礼 ・町青色申告指導員 8人×4回×6,000円 普通旅費 ・旅費 32,000円 補助金 ・町農業青色申告会運営補助金 100,000円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 ・農業経営の効率化を推進し農業経営の合理化が達成できる。		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 総会1回、役員会4回、指導会10回、研修会3回 謝礼 ・町青色申告指導員 8人×4回×6,000円 普通旅費 ・旅費 32,000円 補助金 ・町農業青色申告会運営補助金 100,000円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・農業青色申告会に補助金を交付し、農業青色申告会が行う税に関する研修会、農業所得の確定申告等の活動を支援している。 ・農業青色申告会とは、事業として税理士等に講師を依頼し、税に関する研修会の開催、農業所得に関する税の確定申告等の指導を実施して会員の経営能力の向上を図っている。 ・農業青色申告会の運営(指導会役員会の通知・会場準備・会費徴収・支払い・研修会等の計画) 指導会、総会、役員会、研修会			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	308	308	292	324	324		
事業費計(A)		千円	308	308	292	324	324			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	決算・確定申告個別指導会参加者数	人	299	266					
	源泉税・簿記記帳指導会参加数	人	192	244					
	指導員数	人	8	8					
② 対象指標	農業青色申告会会員数	人	221	217					
	農家世帯数	世帯	1,889	1,855					
③ 成果指標	自主申告が可能となったことによる協議会脱退者数	人	0	0					
	指導会参加者数	人	491	510					
	指導員研修参加者数	人	7	6					
④ 上位成果指標	認定農業者数	人	247	239					

事務事業名	経営所得安定対策直接支払事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	小池 敬二	担当者名	再生協議会
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115100		
	01	06	01	02	経営所得安定対策直接支払事業費	法令根拠		

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 再生協議会の推進体制					【24年度実績】 農業者戸別所得補償制度申請者数 1,075名 水稲作付実績 1,835.0ha 補助金額 8,626,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 再生協議会の円滑な事務を遂行するための体制環境を整える					【25年度予算内容】 指標は①活動指標 補助金9,000千円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 円滑な事務を実行する。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
名称が経営所得安定対策直接支払推進事業に変更 国の地域協議会への補助金が直接払いから町経由に変わった。 交付は県より3回に分けて交付されるが、協議会から町に申請する 際には一回で申請。 事務費の用途は ①嘱託職員の人件費 ②各推進員への手当て ③システムの委託、改修費 ④通信費、燃料費、作業着等備品購入					芳賀町農業再生協議会への補助				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
			都道府県支出金	千円	0	8,600	8,626	9,000	9,000			
			地方債	千円	0	0	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0	0	0			
			一般財源	千円	0	0	0	0	0			
事業費計 (A)			千円	0	8,600	8,626	9,000	9,000				

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動 指標										
② 対象 指標										
③ 成果 指標										
④ 上位 成果 指標										

事務事業名	市民農園管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	小池 敬二	担当者名	稲川 聡
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115300		
	01	06	01	02	市民農園管理費	法令根拠	市民農園法・特定農地法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 市民農園75a(農園部37a・通路30a・駐車場他8a) イ 貸し付け申し込み者(町民・他市町民・各種団体) ウ 消費者に特産物、農産物のPR				<b>【24年度実績】</b> ・貸付48区画 利用者20人 使用料 274,000円 ・消耗品費 除草剤他 41,022円 電気代 13,491円 10,290円 ・委託料 農園管理 122,384円 ・負担金 土地改良負担金 7,832円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 有効に活用される。 イ 土に触れ畑づくりにより、作物の収穫の喜びを知る。 ウ 芳賀町の農産物の良さを知る。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・ユートピア農園の貸付募集、施設管理業務			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 消費が拡大し、農家の所得が増える。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
市民農園管理事業、30㎡区画6,000円・15㎡区画3,000円貸付(最長5年間) 施設管理(農園、駐車場、トイレ物置及び農具等)				・ユートピア農園の貸付募集、施設管理業務			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	236	256	274	210	210		
		一般財源	千円	21	-25	-78	206	207		
事業費計(A)		千円	257	231	196	416	417			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	農園貸し付け件数	件	46	48					
	まつり実施回数	回	5	5					
② 対象指標	市民農園の区画数		143	143					
	貸し付け申し込み者数		22	20					
③ 成果指標	ア 農園貸し付け区画数(町内/町外)	件	14/32	11/37					
	イ 町民祭参加者数	人	15,000	15,000					
	なし/そば/いちご祭り参加者数		2,050/500/1,350						
④ 上位成果指標	農業産出額(梨)	千万円	73	71					
	農業産出額(いちご)	千万円	80.5	77.3					

事務事業名	農業環境保全事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	小池 敬二	担当者名	齋藤 貴彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115910		
	01	06	01	03	農業環境保全費	法令根拠		

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
町内の農家		廃プラスチック回収量 126.78t	
		補助金 918,147円	
		有害鳥獣駆除 161件(カモ88羽、カラス69羽、イノシシ4頭)	補助金 631,000円
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度予算内容】	指標は①活動指標
ア 農業用廃プラスチックの処分に関する情報を得られる。		・農業用廃プラスチック回収事業への補助	750,000円
イ 有害鳥獣被害を受けない。		・有害鳥獣駆除事業の業務委託	610,000円
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標		
農業環境が保全される。			

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)		【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
ア 農業用廃プラスチック回収処理事業、イ 有害鳥獣駆除事業への補助を行う		・農業用廃プラスチック回収事業への補助	
ア 農業用廃プラスチックの処理のために、はが野農業協同組合(以下「農協」と処理業者が委託契約を締結し、農協が回収等をおこなう。町は排出物の処理料金の30%を補助する。		・有害鳥獣駆除事業の業務委託	
イ 農作物の被害防止のため、猟友会に委託し、銃器およびくり罠による駆除を行う。			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	326	328	133	110	255		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,574	1,475	1,416	1,250	1,380		
事業費計(A)		千円	1,900	1,803	1,549	1,360	1,635			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	補助件数	件	2	2					
	有害鳥獣捕獲総数	件	121	161					
② 対象指標	農家数	世帯	1,889	1,855					
③ 成果指標	ア 使用済資材の回収量	t	111	126					
	イ 町に申し出があった被害件数	件	0	1					
④ 上位成果指標	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	58.9	53.4					

事務事業名	環境保全型農業直接支援対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	小池 敬二	担当者名	田中一紀
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115912 環境保全型農業直接支援対策費		
	01	06	01	03	環境保全型農業直接支援対策費	法令根拠	環境保全型農業直接支援対策実施要綱・要領 栃木県環境保全型農業支援対策費補助金交付要領	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>【24年度実績】</b>	
町内の稲作農家		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほ場へのカバークロープのすき込み(緑肥化)と併せて減農薬・減化学肥料での水稻栽培に対して補助を実施</li> <li>・消耗品費 94,090円</li> <li>・備品購入費 デジタルカメラ 19,000円</li> <li>・補助金 295.1ha×40,000円=11,804,000円 (120名が実施)</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<b>【25年度予算内容】</b>	
地球温暖化防止を行う農家が増える。 環境保全農業を行う農家が増える。		指標は①活動指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ほ場へのカバークロープのすき込み(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稻栽培に対して補助を交付する</li> <li>・320haを予定</li> <li>消耗品 102,000円</li> <li>食料費 15,000円</li> <li>郵送料 63,000円</li> <li>補助金 12,800,000円</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
地球温暖化防止や農業環境が保全される。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ほ場へのカバークロープのすき込み(緑肥)と併せて減農薬・減化学肥料での水稻栽培に対して補助を交付する</li> <li>・340haを予定</li> </ul>	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
国の事業への参加(市町で自由)し農業者の所得の向上と環境にやさしい農業の推進を図る。 ほ場へのカバークロープ(緑肥)のすき込みと併せて減農薬・減化学肥料で水稻の栽培をする。 ・10a4,000円(県費1/2プラス国が直接4,000円支給)農家へ8,000円が補助される。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	6,002	6,578	7,000		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	5,916	6,402	6,810		
事業費計(A)		千円	0	0	11,918	12,980	13,810			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	補助件数	件	0	120					
② 対象指標	農家数	世帯	0	1,855					
③ 成果指標	ア 参加農家世帯		0	120					
	イ 取組面積(ha)		0	295					
④ 上位成果指標	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	58.9	53.4					

事務事業名	農業団体支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	小池 敬二	担当者名	高久・大野
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115920		
	01	06	01	03	農業団体支援費	法令根拠	芳賀町補助金等交付規則・	

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 交付先 ・芳賀町農村生活研究グループ協議会 ・芳賀町認定農業者協議会 ・芳賀町青少年クラブ協議会 (そのほか、意図が同じものをまとめる)					<b>【24年度実績】</b> ・芳賀町農村生活研究グループ協議会 ・芳賀町認定農業者協議会 ・芳賀町青少年クラブ協議会				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 各団体等への補助金交付事務手続き。 ア 各団体が円滑に活動できる。 イ 会員の資質が向上する。 ウ 農業環境が向上する。					<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・芳賀町農村生活研究グループ協議会運営補助 41,000円 ・芳賀町認定農業者協議会運営補助 150,000円 ・芳賀町青少年クラブ協議会運営補助 22,000円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 補助金を有効活用し、事業の積極的な取り組みにより会員相互の資質の向上を図る。 農業が振興する。 農業環境が良くなる。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
農生研協議会:農村地域のリーダー的役割を担う活動実践 認定農業者協議会:地域農業の確立と会員相互の地位向上 青少年クラブ協議会:クラブ員相互の仲間づくり、食育推進活動					・芳賀町農村生活研究グループ協議会運営補助 ・芳賀町認定農業者協議会運営補助 ・芳賀町青少年クラブ協議会運営補助				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	293	259	213	213	122			
事業費計 (A)		千円	293	259	213	213	122				

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	補助事業数		事業	3	3					
② 対象指標	ア 交付団体数		団体	3	3					
	イ 農業世帯		世帯	1,889	0					
③ 成果指標	ア 会議等の開催数		回	31	71					
	イ 会議等への参加者数		人	322	633					
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策がうまく行われている		NSI値	39.8	50.6					
	認定農業者数		人	247	239					

事務事業名	農業担い手育成支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	小池 敬二	担当者名	高久・大野
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115940 補助金等交付規則・補助金等の交付に関する規則		
	01	06	01	03	農業担い手育成支援費	法令根拠		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
農業従事者		農業制度資金利子補給者 継続33件 505千円 施設園芸ハウス補助者 4人 2,511千円 青年農業者海外派遣研修者 1人 223千円 新規就農者 3人 90千円 農業経営改善計画の認定 42件(内容変更も含む) 家族経営協定の締結 4件 新規就農総合支援事業交付金 1人 750千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度予算内容】	
農業の担い手として自立できる。		指標は①活動指標 ・農後継者への就農報償金の交付 250千円 ・認定農業者・女性農業者・青年農業者への研修等支援 ・施設園芸ハウス設置費への補助 5,000千円 ・制度資金利子補給補助 730千円 ・新規就農総合支援事業交付金の交付 3,000千円 ・人、農地プラン農地集積金の交付 3,000千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
農業経営の合理化と農業収入の向上が図れる。		・農後継者への就農報償金の交付 ・認定農業者・女性農業者・青年農業者への研修等支援 ・施設園芸ハウス設置費への補助 ・制度資金利子補給補助 ・新規就農総合支援事業交付金の交付 ・人、農地プラン農地集積金の交付	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・農業制度資金利子補給事業、ハウス設置整備補助事業、担い手育成支援活動、青年農業者海外派遣研修事業、新規就農者・農業後継者支援事業を通じて、支援をする。 農業経営改善計画の認定、家族経営協定の推進			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	1,191	6,126	20,158		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	110	110	111	120	125		
		一般財源	千円	9,453	4,858	3,326	6,268	8,071		
事業費計 (A)		千円	9,563	4,968	4,628	12,514	28,354			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	経営改善計画提出件数	件	61	42					
	家族経営協定の件数(累計)	件	65	69					
	利子補給件数(年)	件	34	33					
② 対象指標	農業者数	人	3,568	3,442					
③ 成果指標	認定農業者数	人	247	239					
	専従農業者数(200日以上)	人	917	907					
④ 上位成果指標									

事務事業名	安心安全な農産物生産支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係
施策		01	農業振興		課長名	小池 敬二	担当者名	大野 真央
予算科目	会計	款	項	目	事業	0115950	法令根拠	
	01	06	01	03	安心安全な農産物生産支援費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 農家 2 梨農家 3 施設園芸農家		<b>【24年度実績】</b> ラノータープ購入補助件数 31件 639,600円 コンピューター購入補助件数 28件 360,600円 堆肥購入補助件数 78件 1,100,500円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 安全で良質な堆肥を利用し化学肥料の使用量を減らす。 2 農薬の使用量を減らす。		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・施設園芸農家への非散布型農薬の購入費補助 ラノータープ 657,000円 スパイカルEX 530,000円 ・梨農家への非散布型農薬の購入費補助 コンピューター 490,000円 ・優良堆肥使用農家への購入費補助 1,000,000円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 1 町内の循環型により生産されたたい肥を使用し安全安心な農産物の生産をする。 2・3 安心安全な農産物を生産することにより消費者より認可され販売量が向上する。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
施設野菜病害虫防除事業、梨害虫防除剤設置事業、堆肥購入補助事業を行っている。 事業の内容、補助基準 町独自の取組として、①施設野菜病害虫防除事業、②梨害虫防除剤設置事業、③堆肥購入補助事業を行っている。 ①:町民税を納付し、未納が無く施設野菜を栽培する農家に購入費に対して4分の1以内の補助をする。購入確認ははが野アグリセンターにより確認。組合長購入証明により交付。 ②:町民税を納付し、未納が無く梨を栽培する農家に購入費に対して4分の1以内の補助をする。購入確認ははが野アグリセンターにより確認。組合長購入証明により交付。 ③:芳賀町に住所を有し、作物を栽培、販売している農家を対象とし、町指定の販売者(酪農家および(有)ドンカメ)から購入したもの。購入費および散布費の50%以内を補助する。			
<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・施設園芸農家への非散布型農薬の購入費補助 ・梨農家への非散布型農薬の購入費補助 ・優良堆肥使用農家への購入費補助			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	2,370	2,315	2,100	2,677	2,902		
事業費計 (A)		千円	2,370	2,315	2,100	2,677	2,902			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	申請件数(3事業合計)	件	133	151					
② 対象指標	農家数	世帯	1,889	1,855					
③ 成果指標	減農薬取組農家数(ラノータープ <sup>o</sup> /コンピューター)	世帯	35/29	31/28					
	堆肥購入者数	人	69	92					
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	39.8	50.6					



事務事業名	土地改良区運営支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	土地改良係
施策		01	農業振興		課長名	小池敬二	担当者名	齊藤 政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116510		
	01	06	01	05	土地改良区運営支援費	法令根拠		

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 芳賀町土地改良区 2 組合員					【24年度実績】  【25年度予算内容】 指標は①活動指標 芳賀町土地改良区への運営費補助				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 運営を助け、円滑な事業推進と維持管理を図る。 事務体制の強化。 2 事務体制の強化により、要望・苦情の解消。									
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 改良区の運営が安定することにより、組合員の満足度を高める。					平成25年度の芳賀町土地改良区の主な事業 ・農地水活動事務受託(共同14地区+復旧4地区+向上8地区) ・打越新田地区委員会からの事務受託(県営圃場整備) ・農業基盤整備促進事業(高根沢堰・徳行内堰)				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
芳賀町土地改良区への運営補助。									

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	2,500	2,500	5,000	4,500	2,500		
事業費計 (A)			千円	2,500	2,500	5,000	4,500	2,500			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	町補助金額				2,500	5,000				
② 対象指標	芳賀町土地改良区				1	1				
③ 成果指標	町補助金額				2,500	5,000				
④ 上位成果指標										

事務事業名	農地・水・環境保全向上活動支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	土地改良係
施策		01	農業振興		課長名	小池敬二	担当者名	齊藤政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116520		
	01	06	01	05	農地・水・環境保全向上活動支援費	法令根拠	農地・水・環境保全向上対策実施要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 農地・水・環境保全活動組織の構成員 2 保全活動対象地		<b>【24年度実績】</b> 活動組織数14 町交付金額 45,241,388円 国50% 県25% 町25% 八ツ木・下延生・東水沼の3地区が新たに加わり、町内農地の約85%が農地水事業区域となりました。また、農地・農業用施設の更新・補修等に幅広く対応可能な、復旧活動支援交付金への取り組みを6組織が開始しました。	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 地域環境の保全向上 2 農業用施設の長寿命化		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 活動組織数14 町交付金額 60,072,825円 国50% 県25% 町25% 農業用施設の更新・補修等に幅広く対応可能な向上活動支援交付金への取り組みを7組織が開始しました。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 ・良好な農村環境が継続的に維持される。 ・農業を営むための基盤が維持・整備される。 ・地域コミュニティの充実。 ・農業用施設の長寿命化により農業の生産性が向上する。		共同活動支援交付金(基礎的な活動)→14組織 復旧活動支援交付金(施設の長寿命化)→6組織 向上活動支援交付金( )→7組織	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
地域環境を保全及び向上させるために、地域住民共同で草刈りや水路の堀ざらい、景観作物の植栽などを実施する。また、農業用施設の長寿命化をはかるため、老朽化施設の更新・補修を実施する。		活動組織数14  日本型直接支払制度への移行。 共同活動支援交付金が、農地維持支払と資源向上支払に分割され、交付金額が1.5倍程度になる。 計画的な執行を行わねるよう、組織への指導を行う必要がある。	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	496	251	655	655	822		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	20,001		
		一般財源	千円	37,244	36,688	45,256	45,350	40,234		
事業費計(A)		千円	37,740	36,939	45,911	46,005	61,057			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	町の拠出金額(町の負担金)	千円	36,632	44,983					
	取り組み面積(※数字を確認)	ha	2,681	3,410					
② 対象指標	活動組織数	組織	11	14					
	組織構成員数	人	1,988	2,694					
	取り組み面積(※数字を確認)	ha	2,681	3,410					
③ 成果指標	活動に参加したのべ人数	人	18,278	18,308					
	活動事業数(累計回数)	事業	978	717					
	道路の草刈り等の苦情件数(建設課)	件	10	8					
④ 上位成果指標	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	39.8	50.6					
	緑豊かな環境の保全をしている	NSI値	58.9	53.4					
	地域ボランティアに参加したことがある町民	%	38.4	23.0					

事務事業名	農業農村整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	農政課	所属係	土地改良係
施策		01	農業振興		課長名	小池敬二	担当者名	齊藤政司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0116600 01 06 01 05 農業農村整備費		
					法令根拠	土地改良法・県単独土地改良事業補助条例・町単独農業農村整備事業費補助金交付要領		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 農業に携わる人 2 農振農用地 3 農業関連施設(農振農用地区域内の道路・水路など)				【24年度実績】 農業体質強化基盤整備促進事業 芳志戸地内1路線 16,000千円(補助率:国50%) 県営河川工作物応急対策事業 野元川内の内堰改修工事 188,700千円(補助率:国55% 県37% 町8%) 県営土地改良事業調査設計 打越新田地区 7,000千円(補助率:県75% 町25%)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 生産性・作業効率が向上する。 2,3 農業を営むための基盤が維持・整備される。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 農業基盤整備促進事業(未舗装路の整備3路線) L=1,430m			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・農業所得が増える。 ・農地の流動化が促進される。 ・農地の集積が図られる。				県営打越新田地区圃場整備事業の補助(換地計画作成・地区界測設等)			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
下記の事業を行うことにより、農業生産性の向上を図る。 1町単独農業農村整備事業 2県単独農業農村整備事業(県20%町80%) 排水路整備、農道舗装など 3農業基盤整備促進事業(国50%県15%) 4県営農業農村整備事業(国50%県30%町12.5%地元7.5%)				県営打越新田地区圃場整備事業の補助(換地計画作成・工事現地立会等)			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	8,000	20,000	0		
		都道府県支出金	千円	13,716	7,236	1,750	6,000	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	55,256	42,055	28,746	15,914	27,492		
事業費計(A)		千円	68,972	49,291	38,496	41,914	27,492			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	実施事業数	事業	5	3					
② 対象指標	農振農用地面積	ha	3,837	3,840					
③ 成果指標	農用地の利用集積率	%	58.6	60.0					
	打越新田地区圃場整備進捗率(事業費割)	%							
	自動化された堰の割合	%	96	96					
④ 上位成果指標	遊休農地面積	ha	18.2	12.4					
	魅力ある農業政策がうまく行われている	NSI値	39.8	0					
	圃場整備率	%	94.3	94.3					

事務事業名	トレーニングセンター維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	07	行財政分野		所属課	総務課	所属係	管財係
施策		01	適正な行財政運営(行政)		課長名	大関一雄	担当者名	小島弘子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0117800	法令根拠	芳賀町農業者トレーニングセンター設置及び管理に関する条例
	01	06	01	06	農業者トレーニングセンター維持管理費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	1 農業者トレーニングセンター 2 町民(利用者)	<b>【24年度実績】</b>	施設維持と運営管理 <修繕料> ・対処的維持修繕(照明ランプ交換修繕195千円、入口タイル補修150千円、空調冷温水機修繕127千円、駐車場車止めブロック修繕89千円他) <委託料> ・油漏れによる土壌・地下水汚染状況調査 1,717千円 * 梨の実基金を活用しロビー改修(社協で実施)
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	1 適正に維持・管理される。 2 安全・便利に利用できる。	<b>【25年度予算内容】</b>	指標は①活動指標 <委託料> ・トレーニングセンター及び保健センターの耐震診断(二次診断及び耐震補強基本計画策定) 7,245千円 <修繕料> ・消防設備等修繕 696千円 * 繰越事業 <工事請負費> ・灯油地下タンク撤去工事 4,053千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	施設が適正に維持・管理される。	<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	・トレーニングセンターの耐震補強工事 <設計委託料> 2,916千円 <工事請負費> 5,001千円
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
延べ床面積 2040.12㎡ 構造 鉄筋コンクリート2階建て 建築年次 昭和54年 事務所利用団体 社会福祉協議会、学童保育(なかよクラブ) <1時間当たりの使用料> 研修室1000円、会議室400円、和室400円、調理実習室1000円、体育ホール400円 *町外利用者は倍額 *営利の場合は5倍			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	112	70	50	9,050	50		
		一般財源	千円	10,094	7,823	9,453	12,281	17,281		
事業費計(A)		千円	10,206	7,893	9,503	21,331	17,331			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	修繕料	千円	488	603					
	光熱水費	千円	2,800	2,912					
② 対象指標	建物	棟	1	1					
	町民(4.1現在)	人	16,565	16,439					
③ 成果指標	消費電力量	kwh	95,143	97,484					
	使用電力量削減率(22年度対比)	%	-27.8	-25.5					
	施設に対する苦情件数		0	0					
④ 上位成果指標	経常収支比率	%	89.2	88.7					

事務事業名	里山林づくり整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	04	自然環境分野		所属課	農政課	所属係	農業振興係	
施策		03	安全で快適な生活環境の確保		課長名	小池 敬二	担当者名	増淵 方昭	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118010		法令根拠	森林法
	01	06	02	01	里山林づくり整備費				

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1. 山林 2. 山林所有者 3. 地域住民		<b>【24年度実績】</b> 1、将来まで守り育てる里山林整備事業 ・稲毛田・上稲毛田地区(管理16ha) 756,000円 ・芳志戸地区(管理13.9ha) 651,000円 ・東高橋地区(管理23.5ha) 1,076,850円 ・上稲毛田地区(管理12ha) 567,000円 2、野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・上稲毛田中丸地区(管理26.4ha) 1,239,000円 ・上稲毛田稲荷沢地区(管理57ha) 2,772,000円 ・稲毛田地区(管理23ha) 1,092,000円 ・稲毛田地区(整備23ha) 5,302,500円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1. 野生獣被害の緩衝帯としての機能がはかられる。 2. 整備された山林を良好な状態に保つ。 3. 地域住民による里山林の管理が行われる。		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 1. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・西高橋地区(整備8ha) 2,000,000円 ・芳志戸地区(管理13.9ha) 695,000円 ・東高橋地区(管理22.9ha) 1,145,000円 ・上稲毛田地区(管理12ha) 600,000円 2. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・上稲毛田中丸地区(管理26.4ha) 1,320,000円 ・上稲毛田稲荷沢地区(管理57ha) 2,850,000円 ・稲毛田地区(管理46ha) 2,300,000円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 自然環境が良好な状態に保たれる。 山林が保全され、獣害被害が無なる。 地域住民の参加による保全活動が行われる。		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 1. 地域で育み未来につなぐ里山林整備事業 ・西高橋西地区(整備10ha) ・西高橋東地区(整備4ha) 2. 将来まで守り育てる里山林整備事業 ・上稲毛田地区(管理12ha) 3. 野生獣被害軽減緩衝帯里山林整備事業 ・稲毛田地区(管理46ha)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
1. 里山林の整備:山林所有者が山林の下草の刈り払い、枯れ木・倒木の切り倒し、間伐の実施を実施しないので、県税を10年間に渡り投入し、県単独事業として枯れ木・倒木の切り倒し、間伐を実施する。 2. 獣害対策の整備:猪が町東部山林等(稲毛田・上稲毛田・給部)に出没し農作物被害への対策として、山林の下草の刈り、枯れ木・倒木の切り倒し、整備・管理し猪を追い払う			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	9,289	27,060	15,765	13,456	5,900		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0		
事業費計(A)		千円	9,289	27,060	15,765	13,456	5,900			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	里山林整備面積	ha	80	35					
	山林所有者累計(協定締結件数)	人	155	214					
	修景等環境保全整備面積	ha	22	20					
② 対象指標	山林面積	ha	716	716					
③ 成果指標	里山林管理面積(累計)	ha	135	158					
	猪の捕獲頭数	頭	2	6					
④ 上位成果指標	里山林の整備率	%	18.9	22.1					
	「緑豊かな環境の保全をしている」	NSI値	61.2	58.9					

事務事業名	工業振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		03	工業振興		課長名	七井 真人	担当者名	高橋 純子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0118500	法令根拠	企業立地促進法、工場立地法、工業団地建築物並びに環境保全等に関する協定書、企業立地促進事業費補助金、工業団地に係る分譲要綱、新車購入費補助金交付要綱
	01	07	01	02	工業振興費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 立地等関連企業 イ 工業団地		<b>【24年度実績】</b> ・工業団地内除草業務を実施した。 ・ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円補助について129件(3,870千円)実施した。 ・工業団地案内パンフレットを作成し、企業誘致を促進した。 ・芳賀町企業立地促進事業費補助金について5社(17,225千円)実施した。	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 立地企業の活動が活発になる。 イ 誘致等により活用が進む。 ウ 企業活動が円滑化される		<b>【内訳】</b> ①㈱ネットワークシステムズ:2,055千円 ②三菱UFJ信託銀行㈱:2,332千円 ③MTプラス㈱:399千円 ④美濃紙業㈱:1,409千円 ⑤㈱リアドゥコーポレーション:11,030千円  <b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助 3,600千円 →H21年度から補助開始 芳賀町企業立地促進事業費補助金 7社予定 18,981千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町内の企業が活発・円滑に企業活動を行える。 工業用地が有効利用される。 町内に優良企業が定着する。雇用の場が確保される。税収が確保される。		<b>【26年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ホンダ社製の新車購入者に対し1台につき30,000円を補助 3,600千円(120件) →H21年度から補助開始 芳賀町企業立地促進事業費補助金 8社予定 55,612千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ・工業団地の誘致促進を図り、未利用地を解消する。 ・パンフレットの作成やホームページでPR ・立地企業優遇補助金を整備 企業立地促進事業費補助金 芳賀工業団地内民有地理蔵文化財調査費補助金 ・芳賀工業団地管理センターを設置し、工業団地内労働者の福利厚生に寄与する			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	20,367	21,050	22,189	20,711	59,923		
事業費計(A)		千円	20,367	21,050	22,189	20,711	59,923			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	新規立地企業数	社	1	3					
	パンフレット作成部数	部	-	1,000					
	工業団地管理センター指定管理委託料	千円	2,500	2,500					
② 対象指標	立地企業数(年度末)	社	98	99					
	工業団地の面積(芳賀/芳賀・高)	ha							
	工業団地管理センター	箇所	1	1					
③ 成果指標	工業団地の活用率(芳賀/芳賀・高)	%	88.3/100	95.6/100					
	団地内未利用地面積	ha	29	11					
	工業団地管理センター利用回数(会議室・体育館)	回	1,597	1,610					
④ 上位成果指標	芳工連加入企業の総従業者数	人	20,693	20,723					
	工業団地の法人税納税額	千円	293,497	312,438					
	工業団地の固定資産税納税額	千円	2,138,208	2,161,315					

事務事業名	商業集積地管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	七井真人	担当者名	手塚 孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119080		
	01	07	01	02	商業集積地管理運営費		法令根拠	芳賀町商業集積地共同店舗設置及び管理に関する条例、同条例施行規則

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 指定管理者 2 共同店舗				【24年度実績】 モテナス指定管理料 1,900千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 適切に運営する 2 有効に活用される				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 指定管理料 1,400千円(テント修繕費400千円含む)			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 商業が振興される。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
モテナス芳賀内にある共同店舗(モテナス)部分について、指定管理者(商工会)との連携、出店者募集等を行っている。補助金の減少、独立採算運営に向けたモテナス店舗形態の検討(レンタル率の増加、施設改修含む。)が課題になっている。				指定管理料 1,400千円 H27年4月指定管理者の契約更新			

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	2,200	2,683	1,900	921	1,000			
		一般財源	千円	0	0	0	479	400			
事業費計 (A)			千円	2,200	2,683	1,900	1,400	1,400			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	ひと坪市場		回	0	0					
	移動販売車		数	0	0					
	会議室使用① 物産館使用②		数							
② 対象指標	テナント店舗数		数	6	6					
③ 成果指標	共同店舗(モテナス)売上高		千円	114,619	108,203					
	テナント賃料		千円	8,705	8,603					
④ 上位成果指標	地元購買率(町単独調査)H16県:16.7%		%	-	-					
	町内の小売業年間商品販売額		万円	-	-					

事務事業名	観光振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	七井真人	担当者名	木田 雄治
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119200		
	01	07	01	03	観光振興費	法令根拠	-	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標	1 観光協会 2 町民 3 町外観光客	【24年度実績】	さくら祭り 30,000人 ロマン花火 55,000人 観光写真コンテスト開催 出展数119点(応募者42人) 熱気球選手権大会後援・支援(本部設置) MotoGPプレイベントの後援・支援 とちまるショップ販促イベント 新宿西口観光キャンペーン等参加 2回
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標	1 事業が円滑に執行できる。 2 3 多く集まる。	【25年度予算内容】 指標は①活動指標	公募により決定したマスコットキャラクター「はがまるくん」のイラスト及び着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 フィルムコミッション事業として映画などの撮影場所の斡旋を行う。 ＜新規＞ゆるキャラグッズ作成 500千円 観光協会イベント補助金 4,700千円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標	町、地域観光が活性化する。 地域商業経済にも寄与する。	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	町マスコットキャラクター「はがまるくん」の着ぐるみを活用し、町のイメージアップを図るため、イベント等でPRなどを行う。 町制60周年記念を冠として、さくら祭り、ロマン花火、ぐるみネーション等のイベントを開催する。 ゆるキャラグッズ作成 502千円 観光協会イベント補助金 5,400千円
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
観光協会に補助金の支援をする。観光協会では、下記の手続きがされる。 1 総会の開催により事業実績、決算の承認を得、次年度計画と収支予算の承認を受ける。 2 事業計画に沿って計画事業を執行する。 3 各事業ごとの予算、決算を調整し、監査による確認を受ける。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	1,000	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	1		
		一般財源	千円	4,200	4,130	6,066	6,510	6,866		
事業費計(A)		千円	4,200	4,130	7,066	6,510	6,867			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	関係催事数	回	5	6					
	実行委員会数	組織	3	3					
	会員数	人	123	125					
② 対象指標	実行委員数	人	63	56					
	出展者数	人	45	42					
	来場者数	人	60,000	85,000					
③ 成果指標	関係催事数	回	5	6					
	来場者数	人	60,000	85,000					
	写真展出品数(確認)	点	117	119					
④ 上位成果指標	町、観光協会ホームページアクセス件数(月平均)	件	524	520					
	道の駅はがの利用者数	人	620,709	572,925					



事務事業名	ふるさと交流体験センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	商工観光課	所属係	商工観光係
施策		02	商業・観光振興		課長名	七井 真人	担当者名	綱川義弘 手塚孝幸
予算科目	会計	款	項	目	事業	0119700		
	01	07	01	04	ふるさと交流体験センター管理運営費	法令根拠	芳賀町ふるさと交流体験センター設置及び管理の関する条例	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1. 町民・町外利用者 2. 友遊はが施設				<b>【24年度実績】</b> ・物産館設置工事(36,194千円)を実施(H24.10～H25.01)しH25年01月29日に開店した。 ・東棟下屋根改修工事(1,964千円)を実施(H24.10～H25.01)した。 ・東棟物産館用倉庫設置工事(1,190千円)を実施(H24.12～H25.01)した。 ・東棟花卉売り場改修工事(5,912千円)を実施(H24.12～H25.02)した。 ・たこ焼き屋プレハブ店舗設置工事(2,955千円)を実施(H25.2～H25.03)した。			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1. 利用が増加し、商品の売上が増加する 2. 良好な施設運営が図れる				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 指定管理料 16,545千円(9,300千円、駅長派遣費7,245千円) 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 998千円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 1. 町内に限らず、県内外からのお客様が芳賀町の農産物や加工品を購入することにより、地元購買率が上がる。 2. 芳賀町の観光PRになる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
H07.09.23: ロマンの湯Open (A=11,873㎡) H13.04.08: 友遊はが Open (A=17,183㎡) H13.08.21: 道の駅はがとして登録(ΣA=29,056㎡) 施設管理運営 テナント会(友遊クラブ)運営と販売促進 自主観光イベントの実施 従事者教育、福利厚生事業 管理運営は指定管理者として、ロマン開発株式会社に委託している。				指定管理料 13,000千円 土地賃借料 3,281千円 補修工事費 1,728千円			

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	3,045	0	0			
		一般財源	千円	12,608	24,146	87,996	20,824	20,439			
事業費計 (A)			千円	12,608	24,146	91,041	20,824	20,439			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	年間体験教室事業数		回	69	65					
	体験教室参加者数		人	998	893					
	展示コーナー利用件数		回	30	30					
② 対象指標	人口(4月1日現在)		人	16,565	16,439					
	施設数		施設	1	1					
③ 成果指標	友遊はが利用者数		人	384,815	349,233					
	テナント売り上げ実績		千円	348,705	332,394					
	指定管理委託料		千円	18,300	17,840					
④ 上位成果指標	道の駅はがの利用者数		人	620,709	572,925					

事務事業名	地籍調査事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	地籍調査係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	仲尾 周
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120110		
	01	08	01	01	地籍調査費	法令根拠	国土調査法、不動産登記法	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町内全域の土地(区画整理区域及び土地改良整備区域で国土調査と同等以上の成果があると認証された区域は除く。) 2 法務局備え付けの地図(公図) 3 町内の土地の所有者		<b>【24年度実績】</b> 下高根沢1地区 0.54km <sup>2</sup> CDEF I 工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○F I :地籍細部図根測量 計7,875千円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 境界が明確になり、地籍が確定する。 2 精度が高くなる。 3 土地に係るトラブルが防止される。		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 下高根沢1地区 0.54km <sup>2</sup> (前年度からの継続地区) F I I G H 工程 ○F I I :一筆地測量 ○G:地積測量 ○H:地籍図及び地籍簿の作成 計1,260千円 下高根沢2地区 0.57km <sup>2</sup> 3地区 0.38km <sup>2</sup> (新規地区) CDEF I 工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○F I :地籍細部図根測量 計22,499千円 地籍情報管理業務委託(成果品管理システム) 計1,386千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 道路などの土地が適切に管理される。 (道路事業などが迅速に行われる。) 町・個人の財産が適正に運用される。		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 下高根沢2地区0.57km <sup>2</sup> 3地区0.38km <sup>2</sup> (前年度からの継続地区) F I I G H 工程 ○F I I :一筆地測量 ○G:地積測量 ○H:地籍図及び地籍簿の作成 計4,079千円 下高根沢4地区0.73km <sup>2</sup> 5地区0.41km <sup>2</sup> 6地区0.14km <sup>2</sup> 7地区0.37km <sup>2</sup> (新規地区) CDEF I 工程 ○C:地籍図根三角測量 ○D:地籍図根多角測量 ○E:一筆地調査 ○F I :地籍細部図根測量 計57,487千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
土地の地籍を明確にする調査で、その土地の所在、地番、地目、境界の調査と所有者の確認を行い、その成果は地籍図及び地籍簿に取りまとめられ、法務局備え付けの地図(公図)や土地登記簿が更新される。 芳賀町の地籍調査対象面積は、45.08km <sup>2</sup> で実施期間は25年間で予定している。概算総事業費は、13億5,240万円。基本計画書に基づき事業を実施するが、町の政策、社会的要請及び財政状況等により、弾力的に対応する。			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	4,505	13,400	30,560		
		都道府県支出金	千円	0	0	2,252	6,700	15,280		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	0	3,374	2,712	6,800	17,873		
事業費計(A)		千円	0	3,374	9,469	26,900	63,713			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	一筆地調査区域面積	km <sup>2</sup>		0.54					
	調査対象筆数	筆		126					
	調査対象地権者数	人		60					
② 対象指標	地籍調査対象面積	km <sup>2</sup>	45.08	45.08					
	地籍調査非対象面積	km <sup>2</sup>	25.15	25.15					
③ 成果指標	地籍調査により地籍及び公図が明確になった割合	%	0	0					
	筆界未定の件数	件	0	0					
④ 上位成果指標	役場の業務や事務処理が適正に行われている	NSI値	54.7	59.4					

事務事業名	町道維持管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	管理係	
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	磯 顕吾	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120500		法令根拠	道路法第42条
	01	08	02	02	道路維持管理費				

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町内の道路(町道・認定外道路)				<b>【24年度実績】</b> 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、歩道・縁石付道路路面機械清掃1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料11,124千円 使用料1,085千円 原材料等2,168千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 適正に管理される。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町道等が適正に管理される。 町道等が安全・快適に利用できる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ○ 快適な道路環境を保つための維持管理を行う。 1.サイクリングロード草刈、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定、歩道・縁石付道路路面清掃、工業団地内道路歩道部の刈払い木の葉清掃、幹線町道草刈、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料未確定千円 使用料未確定千円 原材料等未確定千円			
<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 1.サイクリングロード草刈4回、工業団地内街路樹通年管理、街路樹剪定1回、工業団地内道路歩道部等落ち葉清掃、幹線町道草刈(随時)、歩道部の除草剤散布、花壇管理 1.道路の舗装補修、路肩の補修、砂利敷、除雪 1.道路施工承認、占用許可事務及び特殊車両通行許可事務 事業費 委託料12,894千円 使用料1,680千円 原材料等2,528千円							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	5,607	0	0	5,500	5,660		
		一般財源	千円	20,565	21,936	25,282	14,053	13,755		
事業費計 (A)		千円	26,172	21,936	25,282	19,553	19,415			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	直営の対応件数	件	111	126					
	委託事業数	事業	22	5					
② 対象指標	町道の実延長	km	490	491					
③ 成果指標	道路に関する苦情件数	件	149	171					
	道路が原因による事故件数	件	1	0					
④ 上位成果指標	町道舗装率(舗装実延長/町道実延長)	%	91.28	91.3					
	「安全で便利な道路となっている」	NSI値	45.0	46.1					

事務事業名	町道維持整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係	
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	赤羽光二	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120600		法令根拠	道路法第42条
	01	08	02	02	道路維持整備費				

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道等町が管理する道路及び附随する施設。					【24年度実績】 ○道路維持工事費 道路修繕 35,270千円、芳賀工業団地内 5,869千円 稲協・加賀地線 2,688千円、祖母井道西・境の内線 3,969千円 ○修繕工事 植樹樹 1,082千円(36箇所)、中央分離帯防草緑化工事 1,614千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全に利用できる。 適切に管理される。					【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ○道路維持工事費 一般修繕 58箇所 43,650千円 原・稲荷沢線舗装工事舗装修繕 260m ○芳賀工業団地内町道 工業団地7号線・4号線舗装修繕 1366m ○植栽樹等の維持工事 中央分離帯防草緑化工事 261m				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 道路が安全に利用できる。 道路が適切に管理される。					【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ○道路維持工事費 一般修繕 35,000,000円 稲毛田1054～1056線間舗装工事 3,000,000円 与能・八ツ木線舗装修繕工事 8,100,000円 山崎東・入江線舗装修繕工事 8,100,000円 ○芳賀工業団地内町道 工業団地10号線 15,360,000円 ○植栽樹等の維持工事 中央分離帯防草緑化工事 3,780,000円				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>									
住民、通行人からの苦情要望や道路パトロールにより見つけた町道、町有道路及び認定外道路舗装の凸凹穴の修理、路肩の崩れ地、側溝の壊れ修理等を行う。又、痛みの激しい路線について、表層工事(オーバーレイ)を行う。									

<b>4 事業費の推移</b>		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	9,900		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	88,962	114,721	50,492	79,831	65,993		
事業費計 (A)		千円	88,962	114,721	50,492	79,831	75,893			

<b>5 指標の推移</b>			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	工事発注件数		箇所	60	69					
② 対象指標	町道の実延長		km	490	490					
③ 成果指標	道路維持整備工事実施延長(単年度)		m	4,236	4,484					
	道路が原因による事故件数		件	1	0					
	道路に関する要望苦情件数		件	149	171					
④ 上位成果指標	町道舗装率		%	91.28	91.31					
	「安全な道路が身近にある」		NSI値	45.0	46.1					

事務事業名	歩道・通学路整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係	
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	赤羽光二	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120400		法令根拠	道路構造令
	01	08	02	03	歩道・通学路整備費				

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町道					【24年度実績】 歩道整備としての事業無し。 道路の新設改良工事において整備した。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 安全・快適な歩道が整備される。					【25年度予算内容】 指標は①活動指標 与能上・与能下線道路設計及び用地測量業務委託し実施設計書の作成と用地測量を行い、整備用地を確保した。				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町道が自転車、歩行者にとって安全な道路になる。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 拡幅分の用地を買収し、現道に、歩行者が通行できる歩道を築造する。					【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 久津方河合線の歩道整備計画のために測量設計を行う。 測量業務 5,400千円				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	4,400	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	63,483	42,284	16,724	7,800	5,400			
事業費計 (A)		千円	63,483	42,284	16,724	12,200	5,400				

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	発注件数		件	2	2					
② 対象指標	町道延長		km	490	490					
	長期計画による延長		m	7,840	7,840					
③ 成果指標	歩道設置済延長		m	38,238	39,904					
	当年度設置延長		m	633	604					
	町道の歩道設置率		%	7.8	8.1					
④ 上位成果指標	「安全な道路が身近にある」		NSI値	45.0	46.1					

事務事業名	町道新設改良事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	建設課	所属係	土木係
施策		02	安全で利便性の高い道路網の整備		課長名	桑木 正	担当者名	赤羽光二
予算科目	会計	款	項	目	事業	0120700		
	01	08	02	03	町道新設改良費	法令根拠	道路法第42条	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
町道		・委託費 設計測量及び用地測量業務 大塚・鷺の谷線12,075千円、三田市大塚線1,260千円、前久保・後久保線1,659千円 ・工事費 与能八ツ木線(道路改良工22,722千円(H23繰越)、道路改良工24,644千円、橋梁下部工34,650千円(17330繰越)、道路改良2工区14,543千円(6933繰越))、細工田・高田内線23,478千円、橋場・下与能線28,970千円、情報無線移設1,050千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度予算内容】	
安全で利便性の高い道路になる。		指標は①活動指標 ・委託料 設計積算業務(与能・八ツ木線4,242,000円、市の堀線1,522,500、下原新町2,194,500円、番城内線、飯島上横西線) ・工事費 与能・八ツ木線道路改良工事 32,994,000円、金井橋上部工66,900,000円、市の堀線38,808,000円、東秋場線5,985,000円 ・土地購入費 大塚鷺の谷線 12,929,640円、前久保・後久保線3,275,000円 国の追加補正により、与能上・与能下線及び市の堀線の歩道整備を進める。事業費68,000千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
町道が安全に利用できる。 町道の利便性が高まる。		○委託料 設計積算業務 (飯島上横西線設計23,328、市の堀線積算1,080、荒屋敷唐桶線設計3,240、金井島線用地1,080、大塚地区1,944) ○道路改良工事 (大塚・鷺の谷線39,312、市の堀線21,060、下原新町5,400) ○用地購入 (国道取付道路 8,000、番城内線 3,400、金井島線1,400、大塚地区5,000、飯島上横西線12,000)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
主に拡幅改良のため、事前に測量業務、道路用地の取得後工事着手し延長の長い路線は計画をたて、継続により完成させる。			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	38,610	45,531	34,100	15,100		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	1	0	0	0	0		
		一般財源	千円	311,372	181,579	119,392	83,287	142,781		
事業費計(A)		千円	311,373	220,189	164,923	117,387	157,881			

<b>5 指標の推移</b>		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	発注件数	本	7	6					
	規格改良した延長	m	875	523					
	路線施工延長(単年度)	m	2,138	1,049					
② 対象指標	町道延長	km	490	490					
③ 成果指標	舗装済延長	km	446	448					
	道路改良率	%	93.08	93.11					
	町道の歩道設置率		7.8	8.1					
④ 上位成果指標	町道舗装率	%	91.28	91.31					
	「安全な道路が身近にある」	NSI値	45.0	46.1					

事務事業名	祖母井中部整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	市街地整備係	
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	大峯 俊幸	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121220		法令根拠	道路法 都市計画法 土地区画整理法
	01	08	03	01	祖母井中部整備費				

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 整備区域内の道路 イ 整備区域内の下水道接続宅地					<b>【24年度実績】</b> ・都市計画道路 県と協力し説明会や事業手法検討を実施した。 ・祖母井本線 用地測量・買収 170m 316㎡ 6,950千円 ・芳賀東小周辺 用地測量・移転補償 L=20m 1件 4,824千円 ・芳賀東小周辺 水路工事 L=70m 17,850千円 ・内町・南線、内町・天神延生線 路線測量 1,124千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア.イ. 計画的に整備される。					<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・祖母井本線 道路改良工事 21,420千円 ・内町・小竹道下線、上横町・下野原線 舗装工事 10,710千円 ・体育館周辺地区土地区画整理事業概要書作成 4,935千円 ・内町・南線、内町・天神延生線 用地測量及び実施設計 3,990千円 ・内町・南線、内町・天神延生線 移転物件等調査 3,990千円 ・補助事業導入にかかる予備調査 1,775千円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 住民は、良好な居住環境で暮らすことができる。					<b>【26年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 ・祖母井本線 道路表層工事 5,324千円 ・体育館周辺地区 地区界測量及び事業計画書作成 6,631千円 ・体育館周辺地区 物件等調査 4,536千円 ・上横町・下野原線、路線測量及び実施設計 3,175千円 ・祖母井本線、西町・杉並線 路線測量 1,814千円				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>									
・本地区は、町役場・町民会館・芳賀東小学校の北側から祖母井神社付近までの約14haを町施行により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。 ・第一期計画は、平成24～28年度に町民会館・芳賀東小から町体育館までの区域について、道路と上下水道の整備をする。 ・第二期計画は、平成29～33年度に町体育館から祖母井神社付近までの区域について、道路と上下水道の整備をする。									

4 事業費の推移				単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	5,580	2,762	30,748	52,477	21,917				
事業費計 (A)			千円	5,580	2,762	30,748	52,477	21,917					

5 指標の推移				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	整備済道路延長			m	0	0					
	下水道使用開始戸数			戸	0	0					
② 対象指標	整備計画道路延長			m	2,313	2,313					
	下水道計画戸数			戸	143	143					
③ 成果指標	整備区域内の道路整備率			%	0	0					
	整備区域内の下水道普及率			%	0	0					
④ 上位成果指標	面整備率(事業費ベース)			%	0	2.4					
	住居系市街化区域の基盤整備率			%	58.4	59.6					

事務事業名	芳賀高跡地整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	
					担当者名	竹之木進 律子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121240	
	01	08	03	01	芳賀高跡地整備費	法令根拠	都市計画法・都市再生特別措置法

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・区域内の土地 ・区域内の居住者 ・住宅を取得しようとする者				【24年度実績】 ・宅地需要の好転が見られなかったことや震災の影響等により、事業開始を見送った。 ・工作物、敷地の管理を行った。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・道路、公園等が整備された良好な環境の住宅地が創出される ・自分たちの地域は自分たちで作るという意識を持つ				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・光熱水費 240千円 ・警備委託料 623千円 ・消防設備修繕及び保守点検 156千円 ・除草、除草剤散布業務委託 234千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・市街化調整区域における集落環境の改善、無秩序な市街化防止につながり、暮らしやすい居住環境が創出される ・定住人口が増加する							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
平成19年3月に閉校となった県立芳賀高等学校跡地について、町内工業団地就業者等の宅地需要への対応と同跡地に隣接する50戸以上連たんしている赤坂地区のコミュニティ機能維持のため、一体的に市街化調整区域にふさわしい良好な環境の住宅地を創出するものです。 ・整備手法:地区計画制度活用による住宅地整備事業・地区計画対象面積:約8ha・整備面積:約5ha・分譲区画数:約100区画 平成20年度に調査、測量、基本設計、地区計画案作成。平成21年度に実施設計。平成22年度に地区計画決定・校舎解体設計。平成26年度に解体工事。平成27年度に用地買収、開発行為許可申請等。平成28～30年度に道路・公園等の整備。平成30年度に分譲開始。				・光熱水費 100千円 ・警備委託料(撤去費用含む) 268千円 ・校舎解体工事施工管理(業務委託) 983千円 ・校舎解体工事一式 221,519千円 ・樹木伐採・伐根(業務委託) 16,200千円 ・除草、除草剤散布(業務委託) 117千円			

4 事業費の推移			単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	4,992	1,190	1,099	1,553	239,187			
事業費計(A)			千円	4,992	1,190	1,099	1,553	239,187			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	整備済面積		ha	-	-					
	分譲済区画数		区画	-	-					
② 対象指標	区域面積		ha	5	5					
	宅地分譲区画数		区画	-	-					
③ 成果指標	整備率		%	2.6	2.6					
④ 上位成果指標	新規住宅建築戸数		戸	-	-					
	定住人口の増加数		人	-	-					



事務事業名	公園管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	
					担当者名	竹之木進 律子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121500	
	01	08	03	01	公園管理費	法令根拠	都市公園法、町都市公園条例

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
公園		<ul style="list-style-type: none"> <li>・占用、行為許可実施</li> <li>・長寿命化計画に基づくかしの森公園トイレ改修 29,421千円</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度予算内容】	
適正に管理される		<ul style="list-style-type: none"> <li>・公園整備設計 693千円</li> <li>・公園整備及び遊具撤去 3,859千円</li> <li>・グラウンドゴルフ場等実施設計業務 3,717千円</li> <li>・総合運動公園樹木伐採業務 5,925千円</li> <li>・総合運動公園遊具更新 31,536千円</li> <li>・総合運動公園休憩所兼倉庫新築(四阿撤去含む) 4,929千円</li> <li>・かしの森公園遊具更新 8,534千円</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【H24繰越】	
利用者が安全に快適に公園を利用できるようになる		<ul style="list-style-type: none"> <li>・かしの森公園複合遊具撤去・新設 10,868千円</li> </ul>	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
公園を適正な状態に管理する事業である。施設の占用、使用許可等の適切な処理、損傷箇所の修繕、芳賀町公園施設長寿命化計画に基づいた大規模改修や遊具の更新等を実施する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○総合運動公園グラウンドゴルフ場整備                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・張芝(監理業務・原材料・重機代他含む) 6,755千円</li> <li>・灌水等管理業務 233千円</li> <li>・案内板等作成 604千円</li> <li>・造成工事 14,400千円</li> </ul> </li> <li>○総合運動公園フェンス取替工事 1,253千円</li> </ul>	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	12,000	5,000	20,000	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	600	580	684		
		一般財源	千円	0	24,230	30,378	38,613	22,561		
事業費計(A)		千円	0	36,230	35,978	59,193	23,245			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	占用、行為許可数	件	493	491					
	修繕カ所数	箇所	0	0					
	改善工事等事業(長寿命化計画)進捗率(件数)	件							
② 対象指標	公園カ所数	箇所	20	20					
③ 成果指標	苦情件数	件	0	0					
	適正に許可された占用、行為数		493	491					
	改善工事等事業(長寿命化計画)進捗率(事業費ベース)	%		20.88					
④ 上位成果指標	利用しやすい公園が身近にある	NSI値	41.5	46.1					

事務事業名	空き家対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	都市計画係	
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	担当者名	竹之木進 律子	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121660		法令根拠	芳賀町空き地等の環境保全に関する条例
	01	08	04	01	空き家対策推進費				

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア町内に存在する空き家 イ空き家の所有者 ウ空き家の利用希望者(賃貸・売買など)					【24年度実績】 なし				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア空き家バンクに登録し、有効活用を図る イ老朽等による倒壊危険がある空き家を撤去し、災害因子を減少させ、景観の向上を図る					【25年度予算内容】 指標は①活動指標 なし				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ア町内空き家の利活用による移住・定住の促進 イ地震等による倒壊危険箇所の減少 ウ空き家の適正な管理									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
空き家の状況を把握し、適正な管理を行ってもらうための指導、利活用による空き家の減少を図る事業である。 ・空き家情報の台帳管理 ・条例に基づく指導、勧告 ・空き家情報登録制度「空き家バンク」設置(栃木県宅地建物取引業協会と協定締結) ・補助金の交付(空き家バンク登録物件に限る) (1)リフォーム補助金 工事費用の2分の1(上限50万円) (2)家財処分費用補助金 処分費用の2分の1(上限10万円) ・倒壊の危険性が高い空き家に対する解体補助金の検討					・住宅空き家対策策定補助(業務委託) 810千円 ・リフォーム工事費補助金 500千円 ・家財処分費補助金 100千円				

4 事業費の推移			単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	0	0	0	1,410			
事業費計(A)			千円	0	0	0	0	1,410			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	空き家バンク登録物件数		件							
	相談受付件数		件							
② 対象指標	利用者登録数		人							
	現地調査件数		件							
③ 成果指標	空き家バンク媒介依頼件数									
	リフォーム補助金申請件数									
	家財処分補助金申請件数									
④ 上位成果指標	活用された空き家の件数		件							
	活用された空き家への入居人数		人							

事務事業名	情報無線管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関一雄	担当者名	稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0103700 情報無線管理費		
	01	09	01	01	情報無線管理費	法令根拠	芳賀町情報無線施設の設置及び管理に関する条例	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 情報無線 2 町民				<b>【24年度実績】</b> < 役務費 > NTT回線使用料(広域消防一町役場) 339千円 < 委託料 > 同報系無線(親局1基・子局93基)の保守管理 2,222千円 同報系無線免許更新手続き 65千円 < 使用料 > 電波使用料 16千円			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 適切に管理・整備される。 2 火事や災害の緊急時の情報が得られる。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 情報無線の維持及び保守管理 < 役務費 > NTT回線使用料 342千円 < 委託料 > (新規)情報無線デジタル化基本・実施設計委託 8,400千円 情報無線保守点検委託(親1基・子93基) 2,222千円			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 防災施設が適切に整備される。 町民が防災上安心した生活がおくれる。				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 情報無線の維持及び保守管理。デジタル防災無線の新規構築。 < 役務費 > NTT回線使用料 342千円 < 委託料 > 情報無線デジタル化工事監理業務委託 4,882千円 < 工事請負 > 情報無線デジタル化工事(親1基・子73基) 480,525千円			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
農業国庫補助事業を使い整備し、平成元年9月に開局した。防災情報を迅速かつ正確に町民に伝達し、災害への備えを万全にする。そのために必要な情報無線の維持管理及び保守を適正に実施する。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	373,400		
		その他	千円	0	0	0	0	112,000		
		一般財源	千円	3,590	9,589	3,081	11,970	1,403		
事業費計 (A)		千円	3,590	9,589	3,081	11,970	486,803			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	行政情報無線設備の不具合件数	台	4	2					
② 対象指標	行政情報無線設備(固定系)	式	1	1					
	屋外子局数	基	93	93					
	防災無線(移動系)	台	30	30					
③ 成果指標	防災情報に対する苦情件数	件	12	7					
	防災ラジオの販売台数(累計)	件	650	651					
④ 上位成果指標	消防・防災施設の不具合件数	件	5	9					
	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	78.0	57.8					

事務事業名	消防団活動事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関 一雄	担当者名	稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0121900	法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例、町消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例
	01	09	01	01	消防団活動費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 消防団 2 町民 3 職員消防隊		<b>【24年度実績】</b> <報酬> 消防団員報酬(200人) 10,162千円 <旅費> 消防団費用弁償(出動手当 延べ1921人) 3,842千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(消防活動用機材等) 2,580千円 <補助金> 消防団補助金(本部@20千円、団員@10千円) 2,080千円 <交付金> 郡ポンプ操法大会出場交付金(2-1下高根沢) 400千円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 災害発生時に適切な対応が取れる。 1 団員数が適切に確保される。 2 防災上安心した生活を送れる。 3 火災発生時に初期消火、交通誘導等を行う。		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 火災や他の災害から町民の皆さんの生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長。 <報酬> 消防団員報酬(200人) 10,129千円 <旅費> 消防団費用弁償(出動 延べ2072人) 4,144千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(活動服・ホース) 3,556千円 <補助金> 消防団補助金 2,080千円 <修繕料> 消防車両(12台)・詰所(11箇所)修繕料 1,180千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 消防団員は、災害発生時に適切な対応が取れる。 町民は、防災上安心した生活を送れる。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
火災の予防、警戒及び鎮圧より町民の生命、身体及び財産を火災から保護するとともに、火災または地震等の災害による被害を軽減し町民の安全・安心を確保する。 消防団員は200名で、3分団11部で組織されている。 <本部>団長1人、副団長1人、分団長3人、副分団長3人 <各部>部長11人、副部長12 班長53人、団員116人			
<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 火災や他の災害から町民の皆さんの生命・財産を守るための消防団活動の支援・助長。 <報酬> 消防団員報酬(200人) 10,129千円 <旅費> 消防団費用弁償 4,144千円 <消耗品費> 消防消耗品の購入(ホース等) 1,888千円 <修繕料> 消防車両(12台)・詰所(11箇所)修繕料 1,040千円 <補助金> 消防団補助金 2,080千円			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	24,058	24,627	23,002	25,951	25,078		
事業費計 (A)		千円	24,058	24,627	23,002	25,951	25,078			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	出動回数(訓練・予防/火災・災害)	回							
	団員の出動数(訓練・予防/火災・災害)	人	1,166/489	1,301/620					
	職員消防隊の出動回数	回		1	3				
② 対象指標	団員数(条例定数)	人		200	200				
	町民(4.1現在)	人		16,565	16,439				
	職員消防隊の人数	人		15	15				
③ 成果指標	火災・災害時の団員の出動率	%		63.0	63.6				
	団員数(うち町内勤務者)	人		200(102)	200(104)				
	新入団員数	人		25	24				
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%		78.0	57.8				
	団員数(うち町内勤務者)	人		200(102)	200(104)				

事務事業名	消防施設管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関 一雄	担当者名	阿久津喜行
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122300		
	01	09	01	02	消防施設管理費			
					法令根拠	消防組織法、町消防団の設置に関する条例		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
消防施設、消防資機材		・消防防災施設の適正な管理運営 移動無線局保守点検(30台) 397千円 消火栓維持管理負担金(328ヵ所) 1,640千円 〈新規〉消火栓設置2ヵ所(緑町・大沖) 1,277千円 ・消防ポンプ自動車更新計画に基づく車両の更新等 〈新規〉防火水槽工事 1,447千円 〈新規〉消防ポンプ自動車2台の購入(1-3・3-1) 20,790千円	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度予算内容】	
適切に管理・整備される。		指標は①活動指標 消防防災施設の適正な管理運営。消防ポンプ自動車更新計画に基づく車両の更新。 〈新規〉消防ポンプ自動車2台の購入(2-3・3-2) 22,890千円 消火栓維持管理負担金(332ヵ所) 1,660千円 〈新規〉消火栓設置1ヵ所(三日市) 600千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
消防・防災施設が適切に管理・整備される。		消防防災施設の適正な管理運営。消防ポンプ自動車・本部指令車両の更新。 消防詰所設計(1-1) 2,312千円 消防ポンプ自動車の購入(3-3) 12,960千円 消防本部指令車 4,569千円 消火栓維持管理負担金(334ヵ所) 1,670千円 消火栓設置2ヵ所(赤坂・大塚) 1,404千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
消防、水防並びに防災に供する施設及び資材の適正な管理・整備を行い、消火・水防並びに防災機能の強化を図る。 消防ポンプ自動車は、平成20年から平成26年にかけて、随時更新している。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	568	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	33,217	28,203	26,209	26,441	24,097		
事業費計(A)		千円	33,217	28,771	26,209	26,441	24,097			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	消防車更新台数	台	2	2					
	消火栓新設数	基	3	2					
	防火水槽新設・撤去数	基		-1					
② 対象指標	消防車台数	台	11	11					
	移動系無線台数(車載/携帯)	台							
	受令機台数	台	24	24					
③ 成果指標	消防・防災施設の不具合件数	件	5	9					
	消火栓設置数(累計)	基	328	330					
	防火水槽設置数(累計)	基	105	104					
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	78.0	57.8					

事務事業名	災害対策事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	総務課	所属係	地域安全対策係
施策		06	防災・消防機能の向上		課長名	大関 一雄	担当者名	稲川 英明
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122600	法令根拠	災害対策基本法、町災害対策本部条例、町防災会議条例
	01	09	01	04	災害対策費			

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 町民 2 地域(自治会等) 3 町		<b>【24年度実績】</b> <委託料> 地域防災計画策定業務委託 9,975千円、印刷 273千円 ○県補助金 緊急雇用創出事業補助金 9,975千円 地震ハザードマップ作成 4,305千円 洪水ハザードマップの修正 788千円、印刷 258千円 家庭用防災マニュアルの作成 362千円 土砂災害ハザードマップの修正 158千円 ＊芳賀町地域防災計画の見直しを実施 防災会議2回実施 ＊芳賀町総合防災訓練の実施(3月)	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 防災意識を高める。災害時に自らの身を守る。災害に備える。 2 自主防災組織を編成し、災害に備える。 3 災害に備える。		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要な食料、資機材の確保を図る。 <新規>小型発電器の購入(13台) 2,685千円 <新規>災害対策用備蓄食糧の購入(2,000食) 662千円 緊急メール配信システム使用料 240千円 ＊繰越事業 防災情報通信設備整備事業(J-アラート) 24,000千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町民が防災上安心した生活を送れる。		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 災害応急対策活動や被災住民の支援に必要な食料、資機材の確保。 消防団本部役員の防災士資格取得の支援。 自主防災組織が実施する防災訓練支援。 災害対策用備蓄食糧の購入(900食) 331千円 緊急メール配信システム使用料 571千円 消防団員防災士資格取得負担金 40千円 防災訓練運営費交付金 390千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
防災用備蓄品の備蓄計画に基づき、災害応急対策活動や被災住民の生活支援に必要な防災用食料及び資機材の備蓄、調達体制を整備する。町の現物備蓄を補完するため、事業者と協定を締結し、生活用品等は流通備蓄の調達体制を整備する。自主防災組織が実施する防災訓練に対し助成する。 《協定の状況》 ・消防相互応援協定(S55.3.31) ・災害時における市町村相互援助に関する協定(H8.7.30) ・芳賀中部上水道企業団との応援協定(H15.4.1) ・川島町との防災協定(H17.8.23)など計16協定			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	2,500	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	9,975	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	107	0	0		
		一般財源	千円	436	12,128	6,793	4,174	2,031		
事業費計(A)		千円	436	14,628	16,875	4,174	2,031			

<b>5 指標の推移</b>		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	防災訓練実施件数	件	1	1					
	緊急メールサービス登録者数	人	610	675					
	災害協定件数(累計)	件	15	16					
② 対象指標	町民(4.1現在)	人	16,565	16,439					
	大字自治会(自主防災組織)	自治会	13	13					
③ 成果指標	家庭で3日分相当の食糧や水を備えていると答えた町民の割合	%	-	-					
	家庭で3日分相当の食糧または水を備えていると答えた町民の割合	%	-	-					
	非常食備蓄数(年度末)	食	6,150	1,557					
④ 上位成果指標	「防災上不安がある」と考える町民の割合	%	78.0	57.8					
	<参考>地域ネットワーク実施自治会数	自治会	1	2					

事務事業名	教育委員会運営事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校管理係	
施策		01	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	齊藤 和之	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0122700		法令根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	01	10	01	01	教育委員会運営費				

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 教育委員会					【24年度実績】 会議開催13回、教育施設等訪問2回、研修会出席7回、懇談会出席1回、関係行事等出席21回 ・H24.10.31中鉢満教育長が退任し、H24.11.01見目政子教育長が選出された。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア)教育の機会均等、教育水準の維持向上が図られる。 イ)地域の実情に応じた教育の振興が図られる。 ウ)より効果的な教育行政が実現される。					【25年度予算内容】 指標は①活動指標 会議開催12回、教育施設等訪問3回、研修会等出席8回、懇談会出席2回、関係行事等出席27回				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民が質の高い教育、文化、芸術を享受できる。 ・外部評価事業により教育委員会の透明性の確保と町民への説明責任を果たす。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条に関する事務の管理・執行について審議決定するため、教育委員会を運営する。  外部評価事業は、H21年度から教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、地域の実情と住民ニーズに応じ、より効果的な教育行政の推進に資するとともに、透明性の確保と町民への説明責任を果たす。					会議開催12回、教育施設等訪問3回、研修会等出席7回、懇談会出席2回、関係行事等出席20回を予定				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,528	1,462	1,682	1,696	1,694			
事業費計 (A)			千円	1,528	1,462	1,682	1,696	1,694			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	教育委員会開催数		回	12	13					
	研修参加回数		回	5	7					
	施設訪問		回	3	2					
② 対象指標	教育委員数		人	5	5					
	教育委員のうち保護者の数		人	1	1					
③ 成果指標	議決案件数		件	38	40					
	教育委員会運営に反映された意件数		件	8	8					
	教育環境が向上し、子どもの学力や生きる力が身についている		NSI値	52.9	57.3					
④ 上位成果指標										

事務事業名	学力向上推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123200		
	01	10	01	03	学力向上推進費	法令根拠	芳賀町立小中学校学習指導助手設置要綱	

1 事務事業の目的		3 予算・決算等の内容	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	【24年度実績】	
児童、生徒		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導助手を小中学校に10名配置した。</li> <li>・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かした。</li> <li>・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題を明確にし、共通に取り組む具体策を示した。</li> <li>・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰した。</li> </ul>	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	【25年度予算内容】	
学力が向上する。 学習環境が整う。		指標は①活動指標 <ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導助手を小中学校に10名配置した。</li> <li>・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かした。</li> <li>・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示した。</li> <li>・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰した。</li> </ul>	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。	
児童・生徒の学力が向上し、生きる力が向上する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導助手を小中学校に10名配置する。</li> <li>・総合学力調査の助成を行い児童生徒の学力の評価を行い、課題と具体的な改善方法を確認し指導の向上に活かす。</li> <li>・学力アップ推進会議を開き、本町の児童生徒の課題と成果を明確にし、共通に取り組む具体策を示す。</li> <li>・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰する。</li> </ul>	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・学習指導助手を配置し、きめ細やかな支援をする。小学校に7人配置、中学校は3人を配置。指導助手は授業の補助として、必要な学級に入る。小学校では算数の授業や総合的学習の際に活用されている。中学校では主に少人数指導や習熟度別指導等による授業に配置している。各校の指揮監督は校長となる。</li> <li>・児童・生徒一人ひとりの確かな学力の向上を図り、厳しさを増す競争社会の中で、活躍できる人材を育成する。</li> <li>・学習面で顕著な成果をあげた児童・生徒に対して、その努力を称えるために表彰し学習意欲を喚起する。</li> </ul>	

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	20	100	0	0	0		
		一般財源	千円	28,903	31,276	32,657	32,511	32,522		
事業費計(A)		千円	28,923	31,376	32,657	32,511	32,522			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	学習指導助手配置人数	人							
② 対象指標	児童数	人	938	937					
	生徒数	人	449	428					
③ 成果指標	全国学力・学習状況調査(小中)平均点	%	中止	105.1					
	アシスタントティーチャーが入る授業の割合	%	25.7	32.1					
	町独自の学力テストの得点率(小:期待正答率)	%	109						
④ 上位成果指標	全国小中学校学力テスト平均点	%		105.1					



事務事業名	英語力向上推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123400		
	01	10	01	03	英語力向上推進費	法令根拠	小学校学習指導要領、中学校学習指導要領	

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 A. 児童 B. 生徒					<b>【24年度実績】</b> ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置した。 ・ALTを活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座(12回)を芳賀チャンネルで放送した。 ・小中学校で相互授業参観を実施した。  <b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置した。 ・ALTを活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座(12回)を芳賀チャンネルで放送した。 ・小中学校で相互授業参観を実施した。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 A. 言語や文化について体験を通して理解が深まる。 A. 積極的にコミュニケーションを図ることができる。 A. B. 英語に関する興味・関心が高まる。 B. 英語力が向上する。									
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 国際社会の中で、幅広く活躍できる人材を育成する。 児童・生徒の英語力やコミュニケーション能力が向上する。 児童・生徒の学力が向上する。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
国際化にともない、より一層重要となった英語力の定着を図るとともに、コミュニケーション能力を育て、思いやりと社会性に富んだ人材を育む。 ALTを小学校3校に1名、中学校に1名配置している。 JTEを1名小学校に配置している。 英会話講座を芳賀チャンネルを利用して放映し、英語力(コミュニケーション能力)の向上を図っている。					・ALTを小学校(3校)・中学校に各1名の2名を配置し、小学校(3校)にJTEを1名配置する。 ・ALTを活用した英会話講座(12回)とALT派遣会社のコーディネーターを活用した英語補充講座(12回)を芳賀チャンネルで放送する。 ・小中学校で相互授業参観を実施する。				

4 事業費の推移				単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	11,317	13,443	10,813	11,229	11,440				
事業費計(A)			千円	11,317	13,443	10,813	11,229	11,440					

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	ALT、JTEの配置人数(小中各1名)	人		3	3					
	1年生から4年生の年間授業時数	時間		18	18					
	英会話講座・英語補充講座放送回数	回		28	24					
② 対象指標	児童数	人		938	937					
	生徒数	人		449	428					
③ 成果指標	外国語活動の授業が楽しいと答えた児童の割合	%		97	96					
	英会話が楽しいと答えた児童の割合	%		82	82					
	芳賀チャンネル英語講座視聴率	%		27	63					
④ 上位成果指標	全国小中学校学力テスト平均点	%			105.1					

事務事業名	体験学習事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校管理係
施策		01	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	齊藤 和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123500		法令根拠
	01	10	01	03	体験学習費			

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 児童・生徒	【24年度実績】 ・宿泊学習(小4) ・海の自然体験活動(小5) ・移動音楽教室(小3～小6) ・立志の船(中2:141人)6/24～26 ・マイチャレンジ事業(中2)11/15～16 ・海外派遣…(H24は16人、延べ人数:317人、延べ回数:18回) 【関東大会以上の大会】に出場する選手等へ補助を行う
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア)豊かな心と生きる力が養われる。 イ)思いやりと社会性に富んだ人材になる。 ウ)豊かな情操が身につく。 1)共に生きる心や感謝の心などが育まれる。 2)主体的に自己のあり方や生き方を見つめることができる。 3)地域の人々の人間関係が深まる。 4)異文化に触れ、国際感覚が身につく。	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 生きる力が身につく。 国際化に対応した人材が育成される。 将来の地域社会の発展に資する人づくり、郷土愛に優れた青少年が育成される。	
2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【25年度予算内容】 指標は①活動指標
小・中学生の校外での体験を通して学習する場を支援する。	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・宿泊学習(小4) ・海の自然体験活動(小5) ・移動音楽教室(小3～小6) ・立志の船(中2:160人) ・マイチャレンジ事業(中2) ・海外派遣…(H26は16人、延べ人数:349人、延べ回数:20回) 【関東大会以上の大会】に出場する選手等へ補助を行う

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	56	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	1	0	0	0		
		一般財源	千円	8,284	8,250	8,559	8,677	8,725		
事業費計(A)		千円	8,340	8,251	8,559	8,677	8,725			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	宿泊学習(小4)	回	1	1					
	海の自然体験活動(小5)	回	1	1					
	マイチャレンジへの出席率	日	2	2					
② 対象指標	児童数	人	935	937					
	中学2年生 生徒数	人	143	141					
	海外派遣参加生徒数(2,3年生)	人	18	16					
③ 成果指標	宿泊学習参加率	%	100	100					
	マイチャレンジへの出席率	%	97.0	97.0					
	海の自然体験活動参加率	%	100	100					
④ 上位成果指標	国際交流が活発に行われている	NSI値	0	0					
	関東大会以上に参加にする児童数		0	0					
	関東大会以上に参加にする生徒数		0	0					

事務事業名	教育相談事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係	
施策		01	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	小林 春彦	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123800		法令根拠	芳賀町教育相談員の配置要綱
	01	10	01	03	教育相談費				

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・児童・生徒 ・保護者				<b>【24年度実績】</b> 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受けた。 報酬 1,812千円 特別報酬 378千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣 県の子どもと親の相談員配置事業を受け、東小に相談員を配置			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 不登校、いじめなど教育全般について、悩みや不安が解決できる。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受けた。 報酬 1,812千円 特別報酬 318千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣した。 県の学校相談員配置事業を受け、東小に相談員を配置した。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 児童・生徒の悩みや学校内での問題解決の手助けができ、精神的に安定した状態で学校生活を送れる。				<b>【26年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 教育相談員を3小学校に派遣し、児童や保護者等の相談を受ける。 報酬 1,812千円 特別報酬 318千円 県のスクールカウンセラー派遣事業を受け、芳賀中を拠点にスクールカウンセラーを小学校にも派遣 県の学校相談員配置事業を受け、東小に相談員を配置			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 学校教育において児童及び生徒が心のゆとりを持てるような環境を提供するとともに、教育に関し保護者への専門的な助言、援助をするため芳賀町教育相談員を置く。							

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	2,247	2,316	2,314	2,335	2,419			
事業費計 (A)		千円	2,247	2,316	2,314	2,335	2,419				

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	学校巡回訪問日数		日	117	124					
	相談件数(児童)		件	519	539					
② 対象指標	児童生徒数		人	1,387	1,365					
	不登校児童・生徒数		人	4	0					
③ 成果指標	不登校児童・生徒数		人	4	0					
④ 上位成果指標	不登校児童・生徒数		人	4	0					

事務事業名	特別支援教育推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係	
施策		01	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	小林 春彦	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123840		法令根拠	学校教育法施行令
	01	10	01	03	特別支援教育推進費				

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 障害のある子ども					<b>【24年度実績】</b> ・臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小中学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行った。 ・担当者の資質向上を目指し、研修を実施した。(信州大学 高橋 知音教授) ・学生支援員6名を配置した。 ・特別支援教育補助員1名を東小に配置した。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 早期に適切な支援が受けられる。									
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 発達障害のある子どもたちが社会参加と自立ができるようになる。 児童・生徒の生きる力が身につく。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標				
障害のある子どもたちの社会参加と自立に向け、障害の実情に応じた就学、生活相談、指導の充実を図るとともに、通常学級との交流や教育環境の整備に努める。					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・臨床心理士と巡回相談員が幼稚園・保育園・小中学校を巡回し、観察・相談・検査等を実施し、発達障害が心配される子どもの支援のあり方を検討し助言を行う。 ・担当者の資質向上を目指し、研修を実施する。 ・学生支援員8名以内で配置する。 ・特別支援教育補助員を2名配置する。				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	550	942	0	1,200	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	218	420	3,230	5,088	6,074		
事業費計 (A)			千円	768	1,362	3,230	6,288	6,074			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	臨床心理士巡回相談回数(回)		回	22	28					
	保護者の相談依頼件数		件	20	77					
	学生支援員による支援日数		日	58	118					
② 対象指標	就学時健康診断で発達障害が心配された幼児		人	25	23					
	臨床心理士に個別支援を受けている子ども(年度末)		人	101	143					
③ 成果指標	保護者の相談件数		件	20	77					
	観察件数(臨床心理士が訪問した園・学校の延べ数)		件	28	40					
④ 上位成果指標										

事務事業名	小中連携教育推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校教育係
施策		01	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	小林 春彦
予算科目	会計	款	項	目	事業	0123920		法令根拠
	01	10	01	03	小中連携教育推進費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 小学6年生を中心とした全児童				<b>【24年度実績】</b> ・学習指導部では多くの授業参観を実施し、小中で異校種の授業を参観した。 ・生徒指導部では情報交換やいじめ理解の研修を行った。 ・連携推進部では中学校の文化発表会に6年生を招待した。また、小中学生がともにグリーン芳賀に参加するように努めた。 ・マイチャレンジの交流を継続した。  <b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・学習指導部では小中相互に授業参観を行った。 ・生徒指導部では情報交換や情報モラルに関する研修を行った。 ・連携推進部では中学校の中学校の文化発表会に6年生を招待した。また、小中学生がともにグリーン芳賀に参加するように努めた。 ・マイチャレンジの交流を継続した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 小学6年生が、安心して中学校に入学できるようにする。							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 中1ギャップが解消される。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・学習指導部では小中相互に授業参観を行う。 ・生徒指導部では情報交換や情報モラルに関する研修を行う。 ・連携推進部では中学校の中学校の文化発表会に6年生を招待する。また、小中学生がともにグリーン芳賀に参加するように努める。 ・マイチャレンジの交流を継続する。			
小学校と中学校が連携を深め合うことによって、小学校から中学校への進学の際に生じる様々な問題の未然防止を図るとともに、9ヵ年を見通した発達段階に即したきめ細やかな支援を行う。							

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	0	60	60	60	60			
事業費計 (A)		千円	0	60	60	60	60	60			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	小中学校連携推進会議の開催数		回数	2	2					
	小中学校相互授業参観			7	6					
② 対象指標	小学6年生		人	153	159					
	中学校生活が楽しいと答えた中学1年生		%	97.0	92.2					
③ 成果指標										
④ 上位成果指標	教育環境が向上し、子どもの学力や生きる力が身についている		NSI値	52.9	57.3					

事務事業名	小学校整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校管理係
施策		01	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	齋藤 和之
予算科目	会計	款	項	目	事業	0124300		
	01	10	02	01	小学校整備費	法令根拠	学校教育法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 小学校施設				【24年度実績】 芳賀東小学校 校舎増・改修工事:142,674,000円を実施した。 同工事監理業務:5,040,000円を実施した。  芳賀東小学校 校庭・外構工事設計業務:2,236,500円を実施した。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 良好な教育環境の場が維持される。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 芳賀東小学校 校舎増・改修工事:142,674,000円を実施した。 同工事監理業務:5,040,000円を実施した。 芳賀東小学校 校庭・外構工事47,323,500円を実施した。			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 児童の教育環境が向上する。							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
安全で快適な学校施設の整備と維持に努め、授業が安心して行える環境を整える。(RC:60年 S:40年) 【芳賀東小】RC造3F:1978年12月→1998年大改、RC造2F:1989年02月、S造屋体:1988年05月 H25校庭拡張工事(A=2,780㎡)予定 【芳賀北小】RC造2F:2001年12月、RC造屋体:2003年02月 【芳賀南小】RC造2F:2005年11月、RC造2F:1983年01月→2005年大改、RC造屋体:2005年11月 【芳賀中】RC造2F:1971年03月→2009年大改、RC造3F:1972年03月→2008年大改、S造屋体(1426㎡):1972年10月、(ls値:桁0.14梁0.62<0.70)、S造技・家・音:2010年09月、RC造2F旧音楽:1971年05月→1991年大改、S造給食:1974年03月→2002年大改				芳賀東小学校公共下水道接続工事を実施する。 全小学校の普通教室等に空調設備(エアコン)を整備する(予算はH25繰越)。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	3	0	18,698	28,636	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	16,800	36,500	0		
		その他	千円	0	14,000	19,000	23,000	0		
		一般財源	千円	56,507	2,674	10,884	10,766	4,310		
事業費計(A)		千円	56,510	16,674	65,382	98,902	4,310			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	点検・検査等の種類	種類	26	26					
	光熱水費	千円	21,354	18,224					
	修繕費用	千円	4,614	3,559					
② 対象指標	学校数	校	4	3					
	校地面積	㎡	113,495	65,386					
	施設面積	㎡	25,966	15,174					
③ 成果指標	施設の不備・不具合に対する苦情件数	件	0	0					
	施設に関する事故件数	件	0	0					
	芳賀東小整備資格面積(不足面積)	㎡	540(S529)	0					
④ 上位成果指標	小中学校校舎等の耐震化率	%	93.3	93.3					
	東(2+1)北(1+1)南(4+1)中(4+1) Σn=15棟		0	0					
	耐震済14÷15=93.33%	震完	0	0					

事務事業名	中学校整備事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	こども育成課	所属係	学校管理係	
施策		01	学校教育の充実		課長名	古谷 一良	担当者名	齋藤 和之	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0125500		法令根拠	学校教育法
	01	10	03	01	中学校整備費				

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 中学校施設					【24年度実績】 芳賀中の体育館について、東日本大震災の影響調査と耐震診断を実施した。				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 良好な教育環境の場が維持される。					【25年度予算内容】 指標は①活動指標 芳賀中の体育館について、耐震補強・大規模改修工事実施設計を実施した。				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 生徒の教育環境が向上する。									

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
安全で快適な学校施設の整備と維持に努め、授業が安心して行える環境を整える。(RC:60年 S:40年) 【芳賀東小】RC造3F:1978年12月→1998年大改、RC造2F:1989年02月、S造屋体:1988年05月 H25校庭拡張工事(A=2,780㎡)予定 【芳賀北小】RC造2F:2001年12月、RC造屋体:2003年02月 【芳賀南小】RC造2F:2005年11月、RC造2F:1983年01月→2005年大改、RC造屋体:2005年11月 【芳賀中】RC造2F:1971年03月→2009年大改、RC造3F:1972年03月→2008年大改、S造屋体(1426㎡):1972年10月、(Is値:桁0.14梁0.62<0.70)、S造技・家・音:2010年09月、RC造2F旧音楽:1971年05月→1991年大改、S造給食:1974年03月→2002年大改					太陽光発電システム・蓄電池設置工事を実施する。 体育館の耐震補強・大規模改修工事を実施する(予算はH25繰越)。				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	3	0	0	0	14,000		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	14,000	0	8,200	0		
			一般財源	千円	56,507	2,674	2,006	1	10,800		
事業費計 (A)			千円	56,510	16,674	2,006	8,201	24,800			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	点検・検査等の種類		種類	26	26					
	光熱水費		千円	21,354	13,110					
	修繕費用		千円	4,614	1,559					
② 対象指標	学校数		校	4	1					
	校地面積		㎡	113,495	54,437					
	施設面積		㎡	25,966	7,818					
③ 成果指標	施設の不備・不具合に対する苦情件数		件	0	0					
	施設に関する事故件数		件	0	0					
	中学校の耐震化率		%	80	80					
④ 上位成果指標	小中学校校舎等の耐震化率		%	93.3	93.3					
	東(2+1)北(1+1)南(4+1)中(4+1) Σn=15棟			0	0					
	耐震済14÷15=93.33%		震完	0	0					

事務事業名	結婚支援事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	05	産業経済分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		01	農業振興		課長名	添谷 薫	担当者名	黒崎 康夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126250		
	01	10	04	01	結婚支援費	法令根拠		

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 結婚希望者					【24年度実績】 ・消耗品費(相談員用手帳)5,500円 ・食料費(情報交換会・結婚相談所開設) 5, 965円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金31, 000円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 33,000円 ・結婚出合い応援事業委託金 330, 750円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 結婚相談委員の相談活動の助成と結婚希望者の出合いのサポートを行う 1 出合いの場に参加できる。(結婚が成立する。)					【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・結婚成立相談員謝金 円 ・消耗品費(相談員用手帳) 6,000円 ・食料費(情報交換・結婚相談所開設) 円 ・出合い創出の場イベント業務委託料 円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20,000円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標					【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・結婚成立謝金 100,000円 ・結婚相談員活動謝礼 55,000円 ・消耗品費(相談員用手帳) 6,000円 ・食料費(情報交換・結婚相談所開設) 33,000円 ・出合い創出の場イベント業務委託料(2回) 1,296,000円 ・芳賀地方結婚相談員情報交換会及び協議会負担金 20,000円 ・芳賀町結婚活動支援事業補助金 100,000円				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ・協議会の運営 ・相談会の開催 ・情報交換会の開催 ・出合いパーティーの開催(H20～H22) ・出合い創出の場イベント参加者への活動支援(H24～)									

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	36	0	0	0	0			
		一般財源	千円	295	109	406	602	1,610			
事業費計(A)			千円	331	109	406	602	1,610			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	相談会の開催回数			4	4					
	交流会の開催回数			0	2					
	結婚相談員			12						
② 対象指標	未婚の男女(未把握)			0	0					
③ 成果指標	相談会の開催・相談者数(町内/町外)			4(1/3)	4(3/1)					
	交流会の参加者数(町内/町外)			0	74(13/61)					
	結婚成立件数		件	2	0					
④ 上位成果指標	後継者の結婚成立			2	0					



事務事業名	生涯学習推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係	
施策		02	生涯学習の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 淳一	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126300			
	01	10	04	01	生涯学習推進費	法令根拠	社会教育法、教育基本法、生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律		

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民及び町内在勤者		<b>【24年度実績】</b> ＜生涯学習講演会開催事業＞講師:地球のステージ1 桑山紀彦氏 委託料295,400円 参加者 700人 ＜出前講座＞講座回数53回 参加人数 1,310人 謝金 173,000円 ＜生涯学習まつり＞35団体・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会、104館(優良公民館表彰3館、地域活性化推進事業発表3館、放射能研修会)	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・生涯学習活動の取り組みのきっかけになる。 ・自主性のある講座・サークルになる。 ・生涯学習に対する興味や関心が深まる。 ・行政に対する理解が深まる。		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ＜生涯学習講演会開催事業＞講師:地球のステージ2 桑山紀彦氏 委託料296,000円 参加者 508人 ＜出前講座＞講座回数 回 参加人数 謝金 円 ＜生涯学習まつり＞・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、地域環境講演会)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 学んだ成果を地域等に還元する。 自己実現が図れる(豊かな生き方)。 町民の生きがいがづくりが図られる。		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ＜生涯学習講演会開催事業＞講師:地球のステージ3 桑山紀彦氏 委託料324,000円 参加者 700人 ＜出前講座＞講座回数46回 参加人数1,000人 謝金150,000円 ＜生涯学習まつり＞・活動作品の展示、講座体験 ・活動の発表 ・食事の提供 ・公民館大会(優良公民館表彰、地域活性化推進事業発表、研修会)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ＜生涯学習講演会開催事業＞生涯学習の多岐にわたる分野(文化活動、趣味、スポーツ活動など)について、様々なテーマで毎年1回講演会を開催している。＜出前講座開催事業＞出向いて行き学習時間2時間程度で研修会を行う。まちづくり出前講座や芳賀町ボランティア生き生き生涯学習友の会出前講座を提供する。＜生涯学習まつり開催事業＞生涯学習活動の成果発表及び町民への紹介の場とする。公民館大会で優良な地域活動を行った公民館の活動を紹介し、表彰及び研修会を開催する。			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,591	1,263	637	615	648		
事業費計(A)		千円	1,591	1,263	637	615	648			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	生涯学習講演会委託料	千円	655	298					
	出前講座講座回数/参加者数	回	38/1,292	53/1,310					
	生涯学習まつり参加団体数	団体	37	35					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,565	16,439					
③ 成果指標	生涯学習講演会来場者数	人	700	700					
	出前講座実施後のアンケートで満足したと答えた受講団体の割合	%	81.6	92.5					
	生涯学習まつり来場者数	人	750	876					
④ 上位成果指標	「生涯学習に参加しやすい環境がある」NSI値		52.0	58.4					

事務事業名	青少年健全育成事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126500		
	01	10	04	01	青少年健全育成費	法令根拠	社会教育法、町青少年健全育成推進協議会規約	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 青少年(おおむね20歳まで) 2 ジュニアリーダー 3 子ども会員(幼児、小・中学生、高校生、保護者)		<b>【24年度実績】</b> ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・街頭巡回指導(定例) ・成人式 385千円 ・有害図書立入調査 ・生涯学習講演会への参加案内 ・子ども会補助 670千円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 社会的に自立する。 2 主体的な活動を行う。 3 活動が活発になり、地域や親子間のコミュニケーションが図れる。		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 187千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 千円 ・子ども会補助 620千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 青少年が心身ともに健やかに成長する。		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・青少年健全育成推進協議会の研修会、計画協議・決定 ・社会を明るくする運動 ・青少年非行問題の強調月間として集会(街頭・啓蒙活動) ・まつり街頭指導(花火・延生) ・こいのぼり掲揚 611千円 ・街頭巡回指導(定例) ・ジュニアリーダーの活動支援 ・有害図書立入調査 ・成人式 395千円 ・子ども会補助 620千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
町及び町青少年健全育成推進協議会の事業計画に基づき、青少年の非行防止や有害環境の調査、浄化。さらに、健全育成を図るための啓発活動を関係団体と連携して実施している。 ・各単位子ども会事業 ・地区子ども会育成会連絡協議会主催による事業(世代間交流、リーダー研修会、親子レクリエーション等)参加			

<b>4 事業費の推移</b>		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,428	1,518	1,306	1,655	2,102		
事業費計(A)		千円	1,428	1,518	1,306	1,655	2,102			

<b>5 指標の推移</b>		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	成人式参加者数	人	137	137					
	街頭活動実施回数/有害図書立入調査	回	2/1	2/1					
	子ども会会員数	人	1,191	1,280					
② 対象指標	20歳未満の人口(4月1日現在)	人	2,888	2,841					
	ジュニアリーダー数	人	10	8					
③ 成果指標	子ども会の数	団体	62	62					
	成人式参加率(参加者数/新成人人数)	%	79.2	91.3					
	ジュニアリーダー事業協力日数	日	10	11					
④ 上位成果指標	子ども会行事参加者数(安全会加入数-幼児)	人	2,135	2,123					
	健全な青少年が育つ活動が充実している	NSI値	50.7	57.8					

事務事業名	男女共同参画推進事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		04	人権の尊重		課長名	添谷 薫	担当者名	秋山 悠葵
予算科目	会計	款	項	目	事業	0126900		
	01	10	04	01	男女共同参画推進費	法令根拠	男女共同参画社会基本法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 女性団体連絡協議会加入団体				【24年度実績】 女性団体への事務事業・財政支援 講座の開催(子育て、家庭生活、食育) 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等 女性団体連絡協議会補助金 390,000円 オピニオンリーダー・女性教育指導者研修等旅費 37,180円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア あらゆる分野の活動に参画する機会が確保される。 ア 均等に政治的、社会的及び文化的利益を享受することができ、かつ共に責任を担う。 イ 活動が活発になる。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続 女性団体連絡協議会補助金 390,000円 オピニオンリーダー研修等旅費 円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民は、男女の人権を尊重する豊かな心を持つ。							

<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
H22に男女共同参画計画を策定。重点目標を、1男女共同参画の意識づくり、2男女共同参画の家庭づくり・人づくり、3男女共同参画のまちづくり・職場づくりとし、各種推進施策を定め具体的施策を進める。 具体的施策は、広報紙を活用した啓発、多様な機会を利用した啓発、教育関係者・保護者の意識向上、家庭学習・体験学習の充実、男女人権意識の啓発・研修、学校での人権学習、家庭教育学級の充実、人権相談窓口の充実、子育て・介護支援の充実、健康管理・性教育の推進、町の各種審議会への女性登用、町女性職員の職域拡大、育児・介護休業の取得推進、各種団体への女性参画等。				女性団体への事務事業・財政支援の継続 講座の開催(子育て、家庭生活、食育)の継続 男女共同参画計画に基づく意識の啓発や家庭教育学級の充実等の継続 女性団体連絡協議会補助金 380,000円 オピニオンリーダー研修等旅費 50,000円 男女共同参画宣言関係 758,000円			

<b>4 事業費の推移</b>				単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	0	0				
			一般財源	千円	836	418	440	450	1,188				
事業費計(A)			千円	836	418	440	450	1,188					

<b>5 指標の推移</b>				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	かがやく町民のつどい参加者数			人	49	69					
	広報紙「かがやき」発行部数			部	4,600	4,600					
	女性模擬議会開催数			回							
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,565	16,439					
	女性団体連絡協議会加入団体			団体	5	5					
③ 成果指標	社会全体で男女が平等になっていると感じる人の割合(5年に1回調査)			%	-	-					
	人権を尊重し、男女共同参画が進められていると感じる人の割合			NSI値	52.8	52.8					
	女性団体連絡協議会加入団体加入者数			人	312	261					
④ 上位成果指標	町審議会等委員の女性構成比			%	29.3	29.2					

事務事業名	地域公民館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	06	地域コミュニティ分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		03	地域コミュニティの充実		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 淳一
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127000		
	01	10	04	01	地域公民館運営費	法令根拠	地域公民館長連絡協議会規約	

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1. 町民 2. 地域公民館					<b>【24年度実績】</b> 地域公民館運営補助104館 5,378,000円 公民館大会 H25.3.2(土) 芳賀町農業者トレーニングセンターで開催(地域活性化推進事業該当5館、事例発表3館、優良地域公民館表彰3館、参加者170名予定。) 地域公民館整備事業費補助金(災害復旧事業・2館)2,157,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1. 地域の活性化が図られる。 2. 活動拠点として良好に運営される。					<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 地域公民館運営補助104館 5,378,000円 公民館大会の開催(地域活性化推進事業該当4館、事例発表1館、優良地域公民館表彰3館、参加者 名) 地域公民館整備事業費補助金(3館)2,143,000円、駐車場315,000円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 自主的な活動が活発になる。交流親睦、伝統文化の継承、地域文化の創造(祭り、スポーツ大会、敬老会等)					<b>【26年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 地域公民館運営補助104館 5,112,000円 公民館大会の開催(地域活性化推進事業該当5館、事例発表1館、優良地域公民館表彰3館、参加者300名予定。)				
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>									
・地域活性化推進事業 ・公民館大会 ・地域公民館運営補助 ・公民館環境整備事業 ・合併浄化槽等設置業-事業費の50%又は60万円の少ない額 ・駐車場舗装整備事業-事業費の50%以内 ・便器改修事業-事業費の75%又は15万円の少ない額									

<b>4 事業費の推移</b>				単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0				
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0				
			地方債	千円	0	0	0	0	0				
			その他	千円	0	0	0	1,200	0				
			一般財源	千円	5,877	7,640	6,572	5,742	5,112				
事業費計(A)			千円	5,877	7,640	6,572	6,942	5,112					

<b>5 指標の推移</b>				単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	公民館運営補助金			千円	5,060	5,060					
	公民館大会参加者			人	150	138					
	支援している公民館数			館	106	104					
② 対象指標	人口(4月1日現在)			人	16,565	16,439					
	地域公民館数			館	106	104					
③ 成果指標	地域活性化推進事業件数			件	5	5					
	優良地域公民館表彰館数			館	3	3					
	建設に対して補助した件数			件	2	2					
④ 上位成果指標	地域や町民の自主的な活動が盛んである			NSI値	58.6	58.8					
	地域・ボランティア活動に参加した町民の割合			%	38.4	23.0					

事務事業名	生涯学習講座開催事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	生涯学習係
施策		02	生涯学習の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	黒崎康夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127100	法令根拠	
	01	10	04	02	生涯学習講座開催費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ・町民(成人、子ども、親子等) ・町内在勤者(同上)				<b>【24年度実績】</b> <生涯学習センター、分館等の各教室講座開催> 各分館の教室などは、内容を変えて同様に実施 祖母井分館 4教室 25回 542人 南高分館 3教室 17回 298人 水橋分館 3教室 26回 443人 センター講座 3講座 3回 161人 生涯学習まつり 876人 家庭教育学級 8教室 66回 2,614人			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ・町民に学習機会を提供する ・学習活動の場が提供される ・子供と地域や高齢者等のふれあい学習の場をつくる				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに指定管理者による運営も検討する。 センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直しながらかつて充実させて開催していく。 祖母井分館 4教室 23回 人 南高分館 3教室 19回 人 水橋分館 4教室 24回 人 センター講座 3講座 10回 人 生涯学習まつり 人 家庭教育学級 8教室 回 人			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町民の自己実現が図れる(豊かな生き方) 町民が学んだ成果を地域等に還元する 地域での青少年健全育成が図られる 地域文化の伝承、文化向上が図られる				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 生涯学習センター、分館等の各教室講座の開催を継続するとともに指定管理者による運営も検討する。 センターや各分館でのキメ細かな教室運営は好評であり、内容を見直しながらかつて充実させて開催していく。 祖母井分館 4教室 23回 100人 南高分館 3教室 19回 100人 水橋分館 4教室 24回 100人 センター講座 3講座 10回 100人 生涯学習まつり 人 家庭教育学級 8教室 回 人			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
・各分館による講座開催 祖母井分館(太陽のめぐみ、冒険チャレンジクラブ、さしすせそ料理教室、子ども茶道教室) 南高根沢分館(とんがり教室、サマースクール、自然探索ネイチャースクール) 水橋分館(サタデースクール、親子自然教室、陶芸教室) ・生涯学習センター 生涯学習講座、仲よしクラブ(ハッスル)講座、家庭教育学級講座							

<b>4 事業費の推移</b>		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	94	118	118		
		一般財源	千円	2,049	2,222	1,801	2,101	2,056		
<b>事業費計(A)</b>		千円	2,049	2,222	1,895	2,219	2,174			

<b>5 指標の推移</b>		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	講座参加者数	人	2,381	2,320					
	講座回数	回	143	138					
	家庭教育学級参加者数	人	2,589	2,614					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,565	16,439					
③ 成果指標	参加者数(総数)	人	4,970	4,934					
	自主活動に発展したグループ数(累計)	団体	19	23					
	町内での学習機会に参加している町民の割合	%	55.8	0					
④ 上位成果指標	講座等へ参加して満足したと答えた割合	%	96.0	87.0					
	生涯学習に参加しやすい環境がある	NSI値	52.0	58.4					

事務事業名	文化財保護事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	渡邊照夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127700 文化財保護費		
	01	10	04	03	文化財保護費	法令根拠	文化財保護法 芳賀町文化財保護条例 芳賀町文化財保存事業補助金交付要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1.芳賀町内文化財(有形・無形) 2.伝統芸能保存会		<b>【24年度実績】</b> 芳賀の文化財第25集編集業務 郡市文化財審議委員研修 神奈川県4名出席 各種団体補助金 350,000円	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1.有形文化財が適正に管理され保存される 1.無形文化財が伝承される 2.伝統芸能が伝承される		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 芳賀の文化財第25集編集業務(芳賀町が当番町) 郡市文化財審議委員研修(新潟県中越魚沼方面、町委員3名出席) 各種団体補助金 350,000円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 文化財(有形・無形)が適切に伝承、管理、保存される。			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
文化財,伝統芸能の保存及び活用 1 町文化財保護審議委員会(委員認定5名任期2年間) 町文化財認定・解除・調査 2 町指定文化財保存委託事業、保存工事 3 町指定文化財保存事業補助金 4 伝統文化財保存団体補助金		芳賀の文化財第25集編集業務最終年度(芳賀町が当番町) 町文化財保護審議委員報酬費、研修費 町指定文化財保存委託事業 町指定文化財団体補助金 町伝統芸能保存会連絡補助金 文化財保存事業補助金(天満宮太々神楽面等修繕、祖母井神社本殿修繕)	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	280	0	0	1,651		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	1,128	1,471	973	1,070	3,652		
事業費計(A)		千円	1,128	1,751	973	1,070	5,303			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	修繕等の補助交付件数	件	4						
	修繕等の補助交付金額	千円	353	0					
② 対象指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)	件	68	68					
	太々神楽保存団体(無形)	団体	3	3					
	伝統芸能保存会	団体	8	8					
③ 成果指標	町指定文化財(有形)(4/1現在)	件	68	68					
	太々神楽保存団体	団体	3	3					
	伝統芸能保存会	団体	8	8					
④ 上位成果指標	伝統文化保存団体数	団体	11	11					
	指定文化財数(県・町)	件	91	91					

事務事業名	町民会館管理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	谷口美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0127900	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則
	01	10	04	04	町民会館管理費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民会館施設				<b>【24年度実績】</b> 町民会館管理費 光熱水費(11,964,973円) 舞台ホール関係(12,033,000円) 中央監視装置更新工事(11,550,000円) 冷温水発生機修繕工事(6,615,000円)  <b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・震災の影響で貸館など利用者が増えているので、会館の整備と保守点検を重点に行いました。利用者の増により、光熱水費の利用が増えると思われるが利用者の理解のもとこまめな節電を実施しました。長期計画書を基に設備修繕は優先順位をつけて実施しました。調光舞台照明改修工事(I期)(27,090,000円)電力デマンドエコワイズ設置工事(603,750円)楽屋入口屋根取付工事(510,510円)エアコン入替工事(999,000円)消火栓ポンプ給水管フット弁改修工事(237,037円)液面計移設工事(313,950円)  <b>【26年度予算内容】</b> どのような活動をするのか。 整備と保守点検を重点に行っていく。長期計画書を基に設備修繕は優先順位をつけて実施する。調光舞台照明改修工事(II期)を実施します。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・安全、快適に利用できる							
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・町民会館が安全、快適に利用できる							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ・町民会館施設利用者に安全で快適に利用していただくため会館の保守点検管理を行う。 ・施設の安全利用のため町民会館の整備を行う。 ・平成17年に展示室がサーバー室に変更 ・平成20年に図書室の廃止 ・平成22年に旧図書室を多目的室に改修 町民会館の概要・平成3年11月竣工 収容人員 1,000席 構造 鉄筋コンクリート造(一部鉄骨)2階建 建築面積3,154㎡ 延床面積4,355㎡ 建物の高さ 最高部24.0m							

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	920	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	6,223	7,936	7,103	5,184	84,080			
		一般財源	千円	36,446	33,051	46,099	61,057	54,811			
事業費計(A)			千円	42,669	41,907	53,202	66,241	138,891			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	町民会館保守管理		千円	41,907	53,202					
	町民会館整備		千円	0	0					
	光熱水費		千円	12,103	11,964					
② 対象指標	ホール収容人数		人	1,000	1,000					
	建築面積		㎡	3,154	3,154					
③ 成果指標	不具合により設備が利用出来なかった件数		件	0	0					
	施設の利用実績(ホールのみ)		人	49,711	30,756					
	施設の利用実績(ホール以外)		人	7,832	8,566					
④ 上位成果指標	利用者数(情報館、町民会館)		人	150,572	155,424					

事務事業名	町民会館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	文化振興係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名	谷口美智子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128000		
	01	10	04	04	町民会館運営費	法令根拠	芳賀町民会館設置及び管理に関する条例、施行規則	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象)	指標は②対象指標	<b>【24年度実績】</b>	
町民 町外利用者		・ファミリーコンサート「しまじろう」(入場者1,506人 収入2,511千円 支出3,363千円) ・川中美幸コンサート(入場者1,221人 収入6,826千円 支出8,757千円) ・町民参加音楽発表会(第3回)(入場者400人 収入0円 支出0円) ・映画会(「ALWAYS 三丁目の夕日'64」2回上映)(入場者99人 収入63千円 支出167千円) ・映画会(「北のカナリアたち」2回上映)(入場者367人 収入266千円 支出216千円) ・敬老祭(五月みどり他)(入場者750人 収入0円 支出1,502千円)	
② 対象をどう変えるのか(意図)	指標は③成果指標	<b>【25年度予算内容】</b>	
文化・芸術に触れられる。		指標は①活動指標 ・ファミリーコンサート「神崎ゆう子&忍たま乱太郎ショー」(入場者250人 収入362千円 支出2,666千円) ・北島ファミリーコンサート(入場者1,155人 収入6,826千円 支出8,164千円) ・町民参加音楽発表会(第4回)(入場者300人 収入0円 支出0円) ・映画会(「そして父になる」2回上映)(入場者 人 収入 千円 支出 千円) ・敬老祭(宮路オサム他)(入場者650人 収入0円 支出 1,604千円)	
③ どんな成果に結び付くのか(結果)	指標は④上位成果指標	<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
町民の文化水準が向上する。 文化施設が快適に利用できる。		町制施行60周年記念事業として「NHK公開番組」真打ち競演を実施する。新企画として大衆演芸を実施する。 自主事業 予算: (歳入) 鳥羽一郎&瀬川瑛子コンサート6,500千円・ウルトラマンライブショー1,360千円・大衆演芸500千円(支出) 歌謡コンサート「鳥羽一郎&瀬川瑛子」8,600千円・ウルトラマンライブショー3,900千円・敬老祭「大川栄作」2,700千円・大衆演芸2,700千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>			
・自主事業の目的等 芸術・文化の向上を図るための催し物を実施し、教育高揚の機運を高め て生活文化の向上を期する ・貸館事業料金等 教育委員会並びに小中学校の教育計画の中に取り入れられている事業、社会教育関係団体又は社会福祉団体等で主催する文化的、教育的又は社会福祉の事業等は免除 地区別割増 郡内1 郡外1.5			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	12,716	4,943	10,832	11,632	9,360		
		一般財源	千円	1,861	7,583	3,284	1,568	9,783		
事業費計 (A)		千円	14,577	12,526	14,116	13,200	19,143			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	自主事業回数	回	6	6					
	町民参加音楽発表参加者数	人	350	400					
	自主事業料金収入	千円	4,943	9,827					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,565	16,439					
③ 成果指標	施設の利用実績(ホールのみ)	人	49,711	30,756					
	自主事業参加人数	人	3,119	4,343					
	施設の利用実績(ホール以外)	人	7,832	8,566					
④ 上位成果指標	利用者数(情報館、町民会館)	人	150,572	155,424					
	「文化芸術に親しみやすい環境が整っている」	NSI値	53.5	58.3					



事務事業名	総合情報館図書館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係 総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷 薫	担当者名 増淵 哲夫
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128240	法令根拠 図書館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則
	01	10	04	05	総合情報館図書館運営費		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民 総合情報館利用者				【24年度実績】 ・図書システムの更新(日立から富士通)			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 目的(見たい、聴きたい、読みたい)とする資料が利用できる。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・図書システム保守4,498千円(富士通) ・図書購入7,350千円 ・視聴覚資料1,050千円 ・小中学校図書購入2,225千円 ・情報館用雑誌、新聞917千円 ・非常勤嘱託員報酬1,6116千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 人々の知る権利を保障し、図書館資料の活用を通じて、日々の生活に潤いを与えたとともに、日常生活における課題解決を図るための一助となる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
図書館法第2条に規定された「図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保有して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資すること」を基本とし、図書館事業を行う。学校図書館司書の配属等を総合情報館係とすることにより、学校との連携を強化し、学校図書館の読書センター、学習・情報センターとしての機能を十分に果たしながら、児童・生徒の読書推進、情報活用能力の向上を図る。				・図書システム保守4,627千円(富士通) ・図書購入8,640千円 ・視聴覚資料1,080千円 ・小中学校図書購入2,361千円 ・情報館用雑誌、新聞949千円 ・非常勤嘱託員報酬16,482千円 ・ブックスタート事業83千円 ・講座講師謝金90千円			

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	102	46	25	15	18			
		一般財源	千円	40,224	36,900	43,494	39,573	40,627			
事業費計 (A)			千円	40,326	36,946	43,519	39,588	40,645			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	町内貸出点数			77,979	66,865					
	町外貸出点数			71,528	69,138					
	蔵書数			79,440	84,179					
② 対象指標	人口(4.1現在)		人	16,565	16,439					
	芳賀町民(登録者)		人	3,937	4,134					
	近隣市町民(登録者)		人	2,682	3,075					
③ 成果指標	貸出点数		点	149,507	136,003					
	貸出人数		人	32,440	29,966					
	入館者数		人	100,861	98,494					
④ 上位成果指標	町民1人当たりの貸出点数(町内)		点	4.7	4.1					
	人口1人当たりの貸出点数(町内+町外)		点	9.0	8.3					
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている		NSI値	53.5	58.3					

事務事業名	総合情報館博物館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係 総合情報係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷薫	担当者名 富田健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128260 総合情報館博物館運営費	
	01	10	04	05	総合情報館博物館運営費	法令根拠	博物館法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民 総合情報館利用者	指標は②対象指標	<b>【24年度実績】</b> ・(共催展)文星芸術大学第1回特別秀作展 入館者数2,723人/決算額2,000円 ・(企画展)こどもと見たい川上澄生の界展 入館者数1221人、(企画展関連事業)こどもと作りたいわが家の蔵書票:15人/決算額878,484円 ・(企画展)阿部文貴の世界展 入館者数1250人、(企画展関連事業他)ギャラリートーク:55人/決算額1,094,745円 ・(企画展)創作人形展・拓本展 入館者数2203人/決算額143,500円 ・(夏休みWS)色えんぴつで描こう:24人/決算額50,000円 ・所蔵資料(岩村秀巖作品)修復業務委託399,000円 ・収蔵庫・展示室等環境調査136,290円	
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 町の歴史を知ることができる。 日常で観覧できない作品や資料を観ることができる。	指標は③成果指標	<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 企画展関連費用 ①川上澄生木版画大賞展巡回展 ②県立博物館移動展「昆虫展」 ③全日本写真展 ④文星芸大秀作展 ・印刷代259千円 ・作品運搬料330千円 ・広告料536千円 ・看板作成委託料399千円 ・収蔵品修復756千円 ・消耗品494千円 ・嘱託員報酬 2,201千円	
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 美術作品等の展示を観ることによって、人々の日常生活に文化的な面から潤いを与える。また、地域の歴史の展示を行うことによって、住民の地域アイデンティティ醸成につながる。	指標は④上位成果指標	<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 企画展関連費用 ①福田たね展 ②岩村秀巖展 ③文星芸大秀作展 ・印刷代650千円 ・作品運搬料662千円 ・展示及び看板制作委託料850千円 ・収蔵品修復335千円 ・消耗品197千円 ・嘱託員報酬2,264千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> 博物館法第2条に規定された「歴史、芸術、民俗、産業、自然科学等に関する資料を収集し、保管(育成を含む。以下同じ。)し、展示して教育的配慮の下に一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するために必要な事業を行い、あわせてこれらの資料に関する調査研究をすること」に準じた活動を行う。展示室では企画展を開催するとともに、町民作品を展示するギャラリーとして活用する。また、常設展を設置しないため、普通収蔵庫内で考古・民具資料を保管しながら、小学校の見学等で利用がある場合は、観覧してもらう。芳賀町内に残された民俗資料等の収集・整理・保存を行い、地域の歴史を残す。			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	10	0	50		
		一般財源	千円	7,634	6,006	5,820	5,850	5,864		
事業費計(A)		千円	7,634	6,006	5,830	5,850	5,914			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	展示室開館日数	日	187	162					
	展示室貸出件数	件	9	7	0				
② 対象指標	人口(4.1現在)	人	16,565	16,439	0				
			0	0					
③ 成果指標	ア展示室全入館者数	人	16,583	12,461					
	イ収蔵庫見学者数	人	411	283					
④ 上位成果指標	情報館全入館者数	人	118,336	111,759					
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている	NSI値	53.5	58.3					

事務事業名	総合情報館文書館運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係 総合情報館係
施策		05	文化活動の充実		課長名	添谷薫	担当者名 富田健司
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128280	法令根拠 公文書館法、公文書管理法、芳賀町総合情報館設置管理条例、芳賀町総合情報館設置管理条例施行規則
	01	10	04	05	総合情報館文書館運営費		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1町民 2職員 3記録資料				【24年度実績】 ・資料燻蒸325,500円 ・資料修復(芳賀郡管内全図)127,470円 ・震災等緊急雇用対応事業(資料整理、広報はが等デジタル化事業) /6,405,000円 ・文書館講座:2回実施/参加者数:73名/講師謝礼決算額40,000円 ・レファレンス業務:問合件数:76件/活用提供資料数:129件			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1・2記録資料を利用できる。 3将来にわたって適切に保存活用される。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・文書講座3回 90千円 ・資料整理他消耗品96千円 ・印刷製本費105千円 ・資料燻蒸357千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民の知的欲求を解消するとともに、「残された資料」を活用することによって過去の検証が行える。(情報公開の場が広がる)。職員は、公文書等を通じて事業・町民に対する適切な対応が出来る。				【26年度予算内容】どのような活動をするのか。 ・文書講座3回 90千円 ・資料整理ほか消耗品費237千円 ・企画展用印刷製本費160千円 ・資料燻蒸368千円 ・企画展用委託料530千円			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
歴史資料として重要な町の公文書、古文書、行政刊行物等芳賀町地域に関する記録資料(文書館資料)を収集、整理、保存し、住民、団体、町職員等の利用に供する。文書館資料は、閲覧、展示に供し、その調査研究を行なうとともに、文書館資料の保存利用を目的とする普及啓発に関する事業を行なう。							

4 事業費の推移			単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	6,405	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	56	5	20			
		一般財源	千円	4,122	1,925	572	709	1,406			
事業費計(A)			千円	4,122	1,925	7,033	714	1,426			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	文書整理に要する委託金額		千円	11,639	6,405					
	資料整理件数(箱数含む)		件	1,249	3,927					
	記録資料に関する展示		回	1						
② 対象指標	人口(4.1現在)		人	16,565	16,439					
	職員数		人	219	230					
③ 成果指標				0	0					
	町の歴史や文化に対する問い合わせ件数		件	61	76					
	問合せに活用した記録資料・文献の件数		件	90	129					
④ 上位成果指標	企画展入場者数			1,838						
	情報館全入館者数		人	118,336	111,759					
	文化芸術に親しみやすい環境が整っている		NSI値	53.5	58.3					

事務事業名	生涯スポーツ振興事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	社会体育係
施策		03	生涯スポーツの充実		課長名	添谷 薫	担当者名	大根田 和久
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128800	法令根拠	スポーツ基本法町補助金等交付規則
	01	10	05	01	生涯スポーツ振興費			

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民(町内で働いている人) スポーツ団体				<b>【24年度実績】</b> 1 町スポ・レク大会の実施 128千円(6/17) 2 地区スポ・レク祭への選手派遣及び運営協力 18千円(9/1) 3 体力測定と併せて健康福祉課による健康指導の実施62千円(9/30) 4 梨の里マラソン大会の実施 72千円(11/4) 5 全国大会出場激励金の交付 100千円 6 スポーツ大会の開催及び参加の支援 {358千円} 7 スポーツ団体への支援 {3,534千円}			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 運動に参加する身近な機会ができる。 民相互の親睦が深まる。 自主的なスポーツ活動が実践される。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 1 町スポ・レク大会の実施2回336千円、地区スポ・レク祭への参加 2 体力測定と併せて健康福祉課による健康指導の実施83千円 3 梨の里マラソン大会の実施114千円 4 全国大会出場激励金の交付 150千円 5 スポーツ大会の開催及び参加の支援354千円 6 スポーツ団体への支援 3,542千円 7 <新>チャレンジデー実施 372千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 運動に親しむ機会が提供される。 町民相互の親睦が深まる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
1 町民スポ・レク大会の実施、地区スポ・レク祭の運営協力 2 体力測定の実施 3 梨の里マラソン大会の実施 4 その他スポーツ振興に関する事務事業の実施				1 町スポ・レク大会の実施2回336千円、地区スポ・レク祭への参加 2 梨の里マラソン大会の実施114千円 3 全国大会出場激励金の交付 250千円 4 スポーツ大会の開催及び参加の支援768千円 5 スポーツ団体への支援 3,512千円			

<b>4 事業費の推移</b>			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	4,208	4,156	4,276	4,951	4,980		
事業費計 (A)			千円	4,208	4,156	4,276	4,951	4,980			

<b>5 指標の推移</b>			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	各種事業の参加者数(総数)		人	1,492	1,528					
	事業数		事業	6	6					
② 対象指標	人口(4月1日現在)		人	16,565	16,439					
	スポーツ団体数		団体	24	24					
③ 成果指標	各種事業の参加者数(総数)		人	1,492	1,528					
	郡市民体育祭・県大会参加者数		人	437	426					
	全国大会出場助成人数		人	8	10					
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある		NSI値	55.0	57.3					

事務事業名	スポーツ教室運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	社会体育係
施策		03	生涯スポーツの充実		課長名	添谷 薫	担当者名	山本恭子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0128900	法令根拠	
	01	10	05	01	スポーツ教室運営費			

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 町民(町内在勤者、町内在学者)					【24年度実績】 講師謝金 771千円、ボール等消耗品 151千円、バス借上げ料 75千円、教室用備品 27千円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 運動することの楽しさと基本が学べる。 運動を通して健康、体力が身につく。 スポーツを始めるきっかけになる。					【25年度予算内容】 指標は①活動指標 講師謝金 979千円、ボール等消耗品 152千円、バス等借上げ料 91千円、教室用備品49千円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 生涯スポーツとして継続して運動することができる。 スポーツを通じて町民相互の交流が深められる。 町民の健康が増進される。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
町民一人一スポーツの実現を図り、小学生から一般までを対象に各種スポーツ教室を開催する。講師は町体育協会専門部員、体育指導委員、専門講師。事故の場合の補償を、町村会の総合賠償補償保険により対応することで参加料を無料化している。					講師謝金 789千円、ボール等消耗品 152千円、バス等借上げ料 86千円				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	0	0			
		一般財源	千円	1,058	1,090	1,024	1,271	1,027			
事業費計 (A)		千円	1,058	1,090	1,024	1,271	1,027				

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	スポーツ教室数		教室	18	18					
	スポーツ教室参加者数		人	1,485	1,256					
② 対象指標	人口		人	16,565	16,439					
				0	0					
③ 成果指標	スポーツ教室参加者数		人	1,485	1,256					
	教室に参加して満足したと答えた割合		%	95	95					
	教室を機会にスポーツに親しもうと思った参加者の割合		%	0	0					
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある		NSI値	55.0	57.3					
	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている		NSI値	56.8	65.9					
	継続してスポーツしている/30分以上の運動を週2回以上している			-	-					

事務事業名	町民体育祭開催事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	社会体育係
施策		03	生涯スポーツの充実		課長名	添谷 薫	担当者名	山本恭子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129000		
	01	10	05	01	町民体育祭開催費	法令根拠		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・町民				【24年度実績】 記念品・謝礼 550千円、 消耗品・弁当等 198千円、音響・花火等委託料 114千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 運動に参加する身近な機会ができる。町民相互の親睦が深まる。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 記念品・謝礼 708千円、 消耗品・弁当等 230千円、音響・花火等委託料 127千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 町民相互の交流が深まる。町民がスポーツに参加する機会ができる。町民の健康が増進される。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
スポーツの振興及び町民の健康増進と親睦を図るため、各種球技大会及び全大宇対象の大運動会を開催する。町体育協会と教育委員会が主催するもので、町生涯学習課が体育協会事務局となっている。				記念品・謝礼 697千円、 消耗品・弁当等 243千円、音響・花火等委託料 109千円			

4 事業費の推移		単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(予算)	26年度(予算)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0	0		
		一般財源	千円	611	715	887	1,088	1,049		
事業費計(A)		千円	611	715	887	1,088	1,049			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	総参加者数	人	3,367	2,430					
	大会開催数	回	6	8					
② 対象指標	人口(毎年.4.1)	人	16,565	16,439					
③ 成果指標	町民大運動会の参加者数	人	1,758	1,765					
	球技大会のチーム数(テニス除く)	チーム	41	39					
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	55.0	57.3					

事務事業名	海洋センター管理運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	01	教育文化分野		所属課	生涯学習課	所属係	社会体育係	
施策		03	生涯スポーツの充実		課長名	添谷 薫	担当者名	松田崇志	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0129300		法令根拠	芳賀町条例及び施行規則
	01	10	05	03	海洋センター管理運営費				

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ア 町民 イ 施設設備				【24年度実績】 施設修繕5件 2,281千円 指定管理委託料 64,440千円 プール用地借上げ料 1,511千円			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ア 体力が増進される イ 泳げない子供がなくなる ウ 利用しやすい施設になる				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 施設修繕(熱交換器修繕等10件) 7,823千円 指定管理委託料 64,440千円 プール用地借上げ料 1,511千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ア 運動に親しむ機会が提供される。 イ 安全快適に利用できる。利用しやすくなる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
指定管理者による運営管理の監督及び指導 ①海洋センター施設の管理 ②水泳教室開催と学校利用等の受入 ③水泳大会・水中運動会各種海洋体験参加事業の開催				全国会議旅費16千円 施設修繕(外調機制御機器更新等) 3,996千円 指定管理委託料 64,440千円 プール用地借上げ料 1,511千円 体験セミナー負担金134千円			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	34,238	34	113	0	145		
		一般財源	千円	35,074	78,870	68,592	73,774	71,248		
事業費計(A)		千円	69,312	78,904	68,705	73,774	71,393			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	開館日数	日	308	305					
	水泳教室開催回数	回	1,795	1,962					
	教室生徒延べ参加者数	人	34,431	43,251					
② 対象指標	人口(4月1日現在)	人	16,565	16,439					
	小中学校児童生徒・保育園児童数(年度末)	人	1,746	1,720					
	町外者	人	0	0					
③ 成果指標	利用者数	人	105,607	99,643					
	町外利用者の割合	%	60	0					
	施設設備の不具合件数(修繕件数)	件	11	5					
④ 上位成果指標	スポーツに参加しやすい環境がある	NSI値	55.0	57.3					

事務事業名	国保会計運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	山中 弘子	担当者名	小林 芳浩
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	国民健康保険法	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>					
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1 国民健康保険加入者 2 国保特別会計				<b>【24年度実績】</b> 国保加入者数は微減傾向にあるが、保険給付費は増加している。また、現役世代が負担する後期高齢者支援金及び介護納付金も増加しており、国保特別会は非常に厳しい財政状況となったため、国保運営協議会に国保税率の改定を諮問。検討結果の答申を受け、12月定例会で議決され、平成25年度から改定することとなった。					
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1 適切に保険医療を受けられる。 1 納税の義務を果たす。 1 自ら健康づくりに取り組む。 2 健全に運用される。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 保険給付費 1,233,619千円					
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 国民健康保険加入者が必要ときに安心して医療を受けられる。 国民健康保険加入者が安心して生活を送ることができるような安定した財政基盤が確立される。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>					
健全な国保財政の運営及び健康づくりを推進するため関連する担当部署(健康福祉課・生涯学習課・税務課等)との連携や窓口業務の連携を密にし、町民サービスを図る。				保険給付費 1,260,047千円					

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	469,417	501,940	556,139	469,422	470,919		
			都道府県支出金	千円	85,650	89,030	117,772	97,547	103,386		
			地方債	千円	0	0	0	0	0		
			その他	千円	597,287	433,435	650,809	648,952	695,032		
			一般財源	千円	675,453	843,529	599,790	712,079	683,663		
事業費計 (A)			千円	1,827,807	1,867,934	1,924,510	1,928,000	1,953,000			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	国保税収納額		千円	483,436	478,426					
	医療費通知(年)		回	6	6					
② 対象指標	国民健康保険加入世帯		世帯	2,679	2,654					
	国民健康保険加入者		人	5,458	5,338					
				0	0					
③ 成果指標	保険給付費		千円	1,223,287	1,246,726					
	財政調整基金残高(国保会計)		千円	69,295	217					
	単年度実質収支(国保)		千円	-91,219	-43,529					
④ 上位成果指標	一人当たりの医療費		円	273,225	285,005					
	短期被保険者証/被保険者資格証明書		世帯	296/3	269/2					
	国保税収納率(現年+滞納繰越分)		%	74.79	74.78					



事務事業名	国民健康保険税賦課事務				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度		
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	税務課	所属係	町民税係	
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	渡辺 信夫	担当者名	清水 彩香	
予算科目	会計	款	項	目	事業	0200300		法令根拠	地方税法・芳賀町国民健康保険条例
	02	01	02	01	賦課徴収費				

1 事務事業の目的	3 予算・決算等の内容
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 国保加入者 2 納税義務者としての世帯主及び国保に加入していない世帯主(擬制世帯主) 3 国民健康保険税	【24年度実績】 ・7月当初賦課 世帯数：2693 世帯 被保険者数：5,247 人 賦課額：487,812,700 円 ・東日本大震災後減免(4～9月分) 75 件 3,263,900 円
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1, 2 納得して納税する。 3 適正に課税される。	【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・7月当初賦課 世帯数：2,669世帯 被保険者数：5,345 人 賦課額：588,316,400 円
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 国民健康保険加入者が必要ときに安心して医療が受けられる。	

2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)	【26年度予算内容】どのような活動をするのか。																														
1. 税率 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td>所得割</td> <td>資産割</td> <td>均等割</td> <td>平等割</td> <td>上限</td> </tr> <tr> <td>医療分</td> <td>6.2%</td> <td>32%</td> <td>18,400円</td> <td>20,000円</td> <td>51万円</td> </tr> <tr> <td>支援分</td> <td>1.6%</td> <td>8%</td> <td>4,600円</td> <td>5,000円</td> <td>14万円</td> </tr> <tr> <td>介護分</td> <td>0.52%</td> <td>0%</td> <td>6,000円</td> <td>3,600円</td> <td>12万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8.32%</td> <td>40%</td> <td>29,000円</td> <td>28,600円</td> <td>77万円</td> </tr> </table>		所得割	資産割	均等割	平等割	上限	医療分	6.2%	32%	18,400円	20,000円	51万円	支援分	1.6%	8%	4,600円	5,000円	14万円	介護分	0.52%	0%	6,000円	3,600円	12万円	合計	8.32%	40%	29,000円	28,600円	77万円	適正な課税。 当初賦課7月。8月～3月異動者に対し毎月納付書発行。 年度途中での加入者・脱退者に対する変更通知の発送。
	所得割	資産割	均等割	平等割	上限																										
医療分	6.2%	32%	18,400円	20,000円	51万円																										
支援分	1.6%	8%	4,600円	5,000円	14万円																										
介護分	0.52%	0%	6,000円	3,600円	12万円																										
合計	8.32%	40%	29,000円	28,600円	77万円																										

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	1,269	1,289	1,323		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0		
事業費計 (A)		千円	0	0	1,269	1,289	1,323			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	納税通知書発行件数(当初賦課)	件	2,674	2,693					
	未申告者へ通知件数	件	261	314					
	国民健康保険税収入額(現年分)	千円	450,640	451,317					
② 対象指標	賦課期日までの加入者数	人	5,491	5,482					
	賦課期日までの加入世帯数	世帯	2,738	2,693					
	国民健康保険税調定額(現年分)	千円	489,547	487,847					
③ 成果指標	国民健康保険税収納率(現年分)	%	92.05	92.5					
	未申告者へ通知件数によって申告した件数	件	261/61	314/185					
	課税上の過誤件数	件							
④ 上位成果指標	国保税収入額(現年分+滞納繰越分)	千円	483,436	478,426					
	国保税収納率(現年分+滞納繰越分)	%	74.8	74.8					
	短期被保険者証	世帯	296	269					

事務事業名	疾病予防事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	阿部 芳幸	担当者名	武藤 裕也
予算科目	会計	款	項	目	事業	0202300		
	02	08	01	01	疾病予防費	法令根拠	芳賀町国民健康保険人間ドック・脳ドック検診費助成要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>					<b>3 予算・決算等の内容</b>				
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・国保被保険者のうち35歳～75歳未満の町税の滞納がない世帯に属する人で、かつ所得未申告でない人。(H24から変更、H23年度までは国民健康保険税のみの完納)					【24年度実績】 人間ドック受診者 170人×20,000円=3,400,000円 脳ドック受診者 56人×20,000円=1,120,000円 合計 226人×20,000円=4,520,000円				
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・人間ドック・脳ドックを受ける。 ・健康づくり行動ができるようになる。					【25年度予算内容】 指標は①活動指標 人間ドック助成 150人×20,000円 3,000,000円 脳ドック助成 100人×20,000円 2,000,000円 e-wellness健康教室 昼夜2コース開催 2,610,000円				
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・自分の健康状態について検診結果から判断し、健康増進や疾病予防につながる行動が取れる。 ⇒町民が健康に生活できる。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>					<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>				
国民健康保険事業として人間ドック・脳ドック検診費用の一部(2万円)を助成。対象は町国保加入者の35歳～75歳未満で、町税を完納しており、所得未申告でない世帯に属する者。人間ドックは8医療機関、脳ドックは5医療機関合計9ヶ所の医療機関と契約。検査内容・料金は、各機関ごとに違いがある。					人間ドック助成 150人×20,000円 3,000,000円 脳ドック助成 100人×20,000円 2,000,000円				

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	0	0	0	2,400	0			
		一般財源	千円	5,544	5,000	5,000	5,210	5,000			
事業費計 (A)			千円	5,544	5,000	5,000	7,610	5,000			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	契約医療機関の数			9	9					
	国民健康保険加入者数		人	5,414	5,271					
	人間・脳ドック定員		人	250	250					
② 対象指標	35～74歳の国民健康保険加入者数		人	4,053	3,987					
	人間ドック脳ドック実施者数		人	238	226					
③ 成果指標	人間ドック・脳ドックの制度を知っている人の割合(受診者/対象者)		%	5.9	5.7					
	人間ドック・脳ドックを制度を利用した割合(利用者/定員)		%	92.8	90.4					
④ 上位成果指標	「健康づくりに取り組みやすい環境が整っている」NSI値			56.8	65.9					

事務事業名	特定健診・保健指導事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	健康係
施策		01	健康づくりの推進		課長名	阿部芳幸	担当者名	星 紹子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0202410		
	02	08	02	01	特定健康診査等事業費	法令根拠	高齢者の医療確保法	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 1. 特定健診:40歳～74歳間での国保被保険者 2. 特定保健指導:特定健診受診者のうち積極的支援及び動機づけ支援(メタボリックシンドロームの基準)に該当した人		<b>【24年度実績】</b> ・特定健診:総合検診19会場(1592人)、人間ドック、脳ドックの一部医療機関(182人)で実施。合計受診者数(1774名) 特定保健指導は初回面接のみの参加率は59.7%である。(6ヵ月後の終了率は40.8%である)24年度は、個別面接及び通信での支援を実施した。報償費20,000円 需用費158,842円、役務費689,050円、委託料9,841,158円、	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1. 健診を毎年受け、健康状態を確認できる 1. 改善に向けた取り組みを始める 2. メタボリックシンドロームにつながる項目を減らす		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 特定健診の実施及び特定保健指導該当者への保健指導の実施。受診率向上のため未受診者への受診勧奨。	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 町民が元気で健康に生活できる。		特定健診12,058,000円、特定保健指導2,299,000円 (報償費45,000円 需用費200,000円 役務費744,000円 委託料13,368,000円) [国保会計]・国庫負担金 2,647,000円 (事業費1/3) ・県補助金 2,647,000円 (事業費1/3)	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>	
芳賀町国民健康保険特定健康診査等実施計画(第2期:H25～29)に基づき、町民の生活習慣病の予防のために、次の事業を実施する。 ・特定健康診査・・・町の総合検診及び人間ドック・脳ドックの一部において実施。 ・特定保健指導・・・特定健康診査受診者のうち、メタボリックシンドロームのリスクの高い人に対し6ヵ月間の保健指導を実施。指導レベルに応じて、階層化される。積極的支援:町直営で実施。動機づけ支援:栃木県保健衛生事業団に委託。		特定健診の実施及び特定保健指導該当者への保健指導の実施。受診率向上のため未受診者への受診勧奨。 特定健診11,943,000円、特定保健指導2,226,000円 (報償費45,000円 需用費246,000円 役務費852,000円 委託料13,026,000円) [国保会計]・国庫負担金 2,486,000円 (事業費1/3) ・県補助金 2,486,000円(事業費1/3)	

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	2,236	2,257	2,187	2,647	2,486		
		都道府県支出金	千円	2,236	2,257	2,187	2,647	2,486		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	1	0	0	1	1		
		一般財源	千円	5,320	5,178	7,730	9,062	9,196		
事業費計 (A)		千円	9,793	9,692	12,104	14,357	14,169			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	特定健診実施日数	日	17	19					
	特定健康診査受診者数	人	1,628	1,774					
	保健指導実施者数	人	144	126					
② 対象指標	特定健康診査対象者数	人	3,753	3,750					
	保健指導対象者数	人	200	211					
③ 成果指標	受診率(受診者数/診査対象者数)	%	43.4	47.3					
	実施率(指導実施者数/指導対象者数)	%	72.0	59.7					
	特定保健指導該当率(指導対象者/診査受診者数)	%	12.3	11.9					
④ 上位成果指標	特定健診受診率(国保のみ40歳～74歳)	%	43.4	47.3					
	一人当たり医療費(～H19国保のみ)(H20～国保+後期高齢)	円	1,045,911	1,039,188					

事務事業名	農業集落排水事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	沼能修一
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 ・農業集落排水処理区域内の住民 ・処理施設				【24年度実績】 ・五行地区処理施設機能強化工事の実施した。(工事費43,329千円と設計及び管理委託料3,698円) ・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 ・衛生的な生活が送れる ・良好に保たれる				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 ・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>					
農業集落排水処理施設は、芳賀町内に8箇所整備されており下記の処理区域がある。(稲毛田・城興寺・上給・社后・東水沼・五行・ハツ木・下高中部) 施設の機能診断による各機器の更新を地区ごとに作成し、全区域の更新計画を作成し、更新計画による施設の長寿命化を図る。また、施設の機能強化対策による処理機能の改修を進めている。農業集落排水事業地区に隣接する区域を地区へ取り込みを実施した。				・農業集落排水施設の最適整備構想による維持管理の適正化(不明水の調査を計画的に進める)					

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	52,000	15,488	23,500	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	0	0	0	0	0			
		その他	千円	139,570	140,243	128,023	46,284	51,532			
		一般財源	千円	77,228	65,847	68,747	182,509	125,468			
事業費計 (A)			千円	268,798	221,578	220,270	228,793	177,000			

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	整備事業費		千円	0	47,025					
② 対象指標	処理区域内定住人口		人	3,803	3,942					
	放流水質基準		ppm	20	20					
③ 成果指標	接続人口		人	3,452	3,420					
④ 上位成果指標	生活排水処理普及率		%	77.9	78.9					

事務事業名	介護保険運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	介護保険係
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	阿部 芳幸	担当者名	郷間 浩史
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠	介護保険法及び芳賀町介護保険条例	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 1 介護保険被保険者 2 介護保険特別会計				【24年度実績】 給付費 1,097,358,925円 (H23年度給付費実績 1,032,415,350円) 64,943,575円の増					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 1 必要かつ適正な介護給付を受けられる。 1 介護予防の活動に参加する。 2 適正に運用される。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 給付費 1,155,944千円(前年予算比1,766千円減だが、平成24年実績見込みからは4.1%増)で計上					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者が健康な生活ができる。 高齢者が地域で自立した生活を送ることができる。 高齢者が生きがいをもって生活できる。									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>					
介護保険給付事務、介護保険運営管理事務、介護認定事務を行うことによって、要支援・要介護認定者に対する在宅・施設サービスを適切に提供する。 1号被保険者:65歳以上 2号被保険者:40歳～64歳(特定疾病に該当した場合のみ保険給付可) 保険料基準月額 23年度:3,950円 24年度～26年度:4,561円				給付費 1,188,504千円(前年予算比32,560千円増)で計上					

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	262,112	270,607	273,639	270,037	292,307		
		都道府県支出金	千円	162,844	163,744	168,704	169,823	174,375		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	449,284	511,318	573,307	599,564	739,307		
		一般財源	千円	203,053	168,331	152,159	160,576	14,011		
事業費計 (A)		千円	1,077,293	1,114,000	1,167,809	1,200,000	1,220,000			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	介護保険料収入額	千円	187,429	222,527					
	要介護認定申請件数	件	730	660					
	介護給付費適正化事業による過誤件数	件	3	3					
② 対象指標	介護保険1号被保険者数(年度末現在)	人	4,128	4,246					
	認定者数(年度末現在 2号含む)	人	706	719					
③ 成果指標	介護保険給付費実績	千円	1,032,415	1,097,358					
	予防給付割合(予防給付受給者数/居宅サービス受給者総数)(3月末)	%	27.1	26.9					
④ 上位成果指標	介護保険認定率(9月末)	%	17.4	16.9					
	介護保険認定者の施設入所割合(9月末)	%	20.3	22.5					

事務事業名	一般高齢者介護予防事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	健康福祉課	所属係	地域包括支援センター
施策		03	高齢者福祉の充実		課長名	阿部 芳幸	担当者名	矢口 富子
予算科目	会計	款	項	目	事業	0703300		
	07	03	01	02	介護予防普及啓発事業	法令根拠	介護保険法 介護保険要綱	

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 65歳以上高齢者				<b>【24年度実績】</b> 全12回の介護予防講座を開催し、実80人延べ441人が受講。参加者の96.6%が今後生活の中で取り入れたいと回答している。そのほか、出前講座、生きがいサロンなどを利用し、介護予防に関する講話等を行った。また、認知症サポーターについては、町内企業での教室を県東健康福祉センターと協力して実施した(20人出席) (*H24年度からみまもりネットワークについては別シートに記載、認知症対策は本シートに含める)			
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 1介護予防の意識を持つ 2 認知症の人や家族に対し適切な対応ができる 3 介護予防知識を地域の人に伝えることができ、地域での予防意識が高まる。				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 一般高齢者に対し、介護予防についての知識と活動の普及啓発を行う。継続運動教室(自主活動)への講師派遣、地区からの要望や、生きがいサロンを活用した介護予防教室の実施。認知症キャラバンメイトの活動。			
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 元気な高齢者が増え、自立した日常生活を維持できる。ひいては、要介護認定者の減少につながり、介護保険財政の安定化になる。認知症の方やその家族に対し、周囲の理解とサポート力が増し、認知症の人が地域で長く生活できるようになる。				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> 介護予防講座を実施(隔年実施)することで、認知症予防や身体能力の低下を防ぎ高齢になっても自分らしく暮らすための知識を普及し、実践のための手助けとする。 対象:65歳以上の高齢者、地域で生きがいづくり活動や見守り活動に従事する人			
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>							
・高齢者等に対し、介護予防意識啓発と実践のため、介護予防講座を1年おきに実施する。全回出席者には修了証を交付。 ・出前講座等を利用し、地域での介護予防教室や認知症サポーター養成講座の実施 ・老人クラブ等各種団体を対象にした介護予防教室 ・介護予防の自主グループ活動への支援。							

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	189	122	122	138	129		
		都道府県支出金	千円	94	61	61	69	64		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	472	305	306	348	324		
		一般財源	千円	0	0	0	0	0		
事業費計(A)		千円	755	488	489	555	517			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	介護予防教室開催回数		139	181					
	介護予防教室参加延人員		1,638	1,494					
	認知症サポーター数		303	323					
② 対象指標	65歳以上の高齢者数	人	4,116	4,191					
③ 成果指標	・講座延参加者数(伸びている状態では 成果指標にもなりうる)	人	2,385	2,428					
	・介護予防が特に重要と思う人の割合(満足度調査から)	%	0	81.1					
	・介護予防を図りたいと思う人の割合(参加者アンケートから)	%	0	96.6					
④ 上位成果指標	要介護認定者数		706	719					
	要介護認定者の中の在宅者数		569	573					
	標準給付費	千円	1,032,415	1,097,359					

事務事業名	公共下水道事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	所属係	下水道係
施策		05	上下水道の整備		課長名	菱沼 正裕	担当者名	沼能 修一
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠 下水道法・芳賀町下水道条例		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>					
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 事業認可区域内住民 排水処理施設				<b>【24年度実績】</b> 公共下水道祖母井1号幹線整備(管渠布設)33,000千円 公共下水道下原幹線整備(管渠布設)77,000千円					
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 生活排水を下水道へ接続する 良好な状態が保たれる				<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 公共下水道祖母井1号幹線整備(管渠布設) 公共下水道下原幹線整備(管渠布設)					
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 ・衛生的な生活が送れる ・河川の水質が良好に保たれる									
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>					
1.市街地を中心とした区域の家庭や事業所等から排出させる汚水を 集め、きれいな水にするために、下水道施設(管渠・ポンプ・ます・ 処理場)を整備する。 ・全体計画:区域面積 220ha 処理人口 9,000人 ・事業認可:区域面積 112ha 処理人口 4,300人(平成22年3月変更)				公共下水道下原新町幹線整備(管渠布設)118,000千円 公共下水道 下原幹線整備(舗装復旧)10,000千円 公共下水道祖母井1号 幹線整備(管渠布設)20,000千円 公共下水道祖母井中部幹線整備 (舗装復旧)2,500千円					
2.事業の進め方は、実施設計・積算→対象地区住民への説明会開催 →工事発注→施工監理→竣工検査→受益者負担金の賦課・徴 収業務									

4 事業費の推移			単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入 事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	24,740	57,000	55,000	100,000	70,000			
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0			
		地方債	千円	12,000	40,000	45,000	95,000	70,000			
		その他	千円	77,154	79,792	87,454	46,614	56,365			
		一般財源	千円	37,618	41,571	39,476	88,114	85,635			
事業費計 (A)		千円	151,512	218,363	226,930	329,728	282,000				

5 指標の推移			単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動 指標	整備面積(供用開始面積)		ha	60.6	61					
② 対象 指標	計画区域面積		ha	220	220					
	放流水質基準		ppm	20	20					
③ 成果 指標	整備率		%	27.5	27.5					
	放流水質(年平均BOD)		ppm	0.9	1.3					
	下水道普及率		%	11.0	11.3					
④ 上位 成果 指標	生活排水処理普及率		%	77.9	78.9					

事務事業名	祖母井南部区画整理事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度
分野(政策)	総合計画体系	03	都市基盤分野		所属課	都市計画課	
施策		01	計画的なまちづくりの推進		課長名	菱沼 正裕	
					担当者名	大峯 俊幸	
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠 都市計画法 土地区画整理法	

<b>1 事務事業の目的</b>		<b>3 予算・決算等の内容</b>	
<b>① 誰、何を対象にしているのか(対象)</b> 指標は②対象指標 ア 祖母井南部地区 イ 区域内の道路・建物 ウ 区域内の保留地		<b>【24年度実績】</b> ・造成整地工事A=6,000m <sup>3</sup> C=3,822千円 ・都市計画道路築造舗装L=150m C=15,687千円 ・区画道路築造舗装L=200m C=19,110千円 ・保留地販売(一般:1件 付け:1件) ・配水管布設工事L=100m C=8,420千円 ・国県補助金収入 16,299千円 保留地処分金収入 23,010千円 ・事業費ベースの進捗率:96.8%	
<b>② 対象をどう変えるのか(意図)</b> 指標は③成果指標 ア 安全で良好な環境の住宅地が創出される イ 土地利用増進が図れる ウ 定住・立地希望者に供給される		<b>【25年度予算内容】</b> 指標は①活動指標 ・出来型確認測量による面積求積 28,875千円 ・換地計画準備(権利調査、清算金算定、町名変更申請) 15,225千円 ・道路台帳作成 4,830千円 ・町道引き継ぎのためのライン引き 9,975千円 ・国県補助金収入 3,300千円 保留地処分金収入 34,358千円	
<b>③ どんな成果に結び付くのか(結果)</b> 指標は④上位成果指標 ア 安全で利便性が高い居住環境が形成される イ 定住人口が増加する		<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b> ・県道引き継ぎのための道路補修、標識の移設 3,240千円 ・換地計画認可図書作成 25,704千円 ・区画整理登記嘱託書作成 17,453千円 ・清算金通知書作成 3,618千円 ・保留地処分金収入 30,836千円	
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b> ・町役場南側に隣接する約27haを町執行の土地区画整理事業により、道路・公園・水路などの公共施設と宅地の整備を行う事業である。公共施設は、都市計画道路733m、主要地方道宇都宮茂木線バイパス435m、区画街路5,930m、水路367m、街区公園3か所、公園4か所、調整池8,570m <sup>2</sup> を整備する計画である。事業期間は平成13年度～29年度、事業費は57.5億円。換地処分は平成26年度を予定。 ・事業経過は、平成13年度に事業認可、14年度に仮換地案の説明、15年度から物件移転、道路・公園等の整備を開始、23年度末現在の進捗率は約94%となっている。			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	68,900	22,600	15,000	3,000	1		
		都道府県支出金	千円	8,000	0	1,299	300	1		
		地方債	千円	0	0	0	0	1		
		その他	千円	78,135	230,086	39,716	35,660	32,137		
		一般財源	千円	194,543	16,261	104,595	97,040	87,860		
事業費計(A)		千円	349,578	268,947	160,610	136,000	120,000			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	整備済道路延長	m	6,313	6,663					
	建物等移転済戸数	戸	108	108					
	処分済保留地面積	m <sup>2</sup>	14,881	15,292					
② 対象指標	区域内面積	ha	27	27					
	整備計画道路総延長/建物等移転対象戸数	戸	6,663/108	6,663/108					
	保留地総面積	m <sup>2</sup>	16,995	16,995					
③ 成果指標	道路整備率	%	94.7	100					
	建物等移転の進捗率	%	100	100					
	保留地処分率	%	87.5	90					
④ 上位成果指標	面整備率(事業費ベース)	%	94.6	96.8					
	区域内人口の増加数/累計増加人口	人	13/410	16/426					



事務事業名	後期高齢者医療会計運営事業				後期計画主要事業	町の独自性	町の裁量度	
分野(政策)	総合計画体系	02	保健医療福祉分野		所属課	住民課	所属係	国保年金係
施策		06	適正な社会保障制度の維持		課長名	山中 弘子	担当者名	小林 芳浩
予算科目	会計	款	項	目	事業	法令根拠 高齢者の医療の確保に関する法律		

<b>1 事務事業の目的</b>				<b>3 予算・決算等の内容</b>			
① 誰、何を対象にしているのか(対象) 指標は②対象指標 75歳以上の高齢者(および65～74歳の一定の障がいのある方)。				【24年度実績】 高齢化により被保険者は増加傾向にあり、実際に給付業務等を行っている広域連合への負担金も増加している。			
② 対象をどう変えるのか(意図) 指標は③成果指標 高齢者の方が適正な医療を受けられる。 被保険者の自己負担が適正になる。 保険者間の負担が公平になる。				【25年度予算内容】 指標は①活動指標 後期高齢者医療広域連合納付金 124,425千円 後期高齢者健診事業費 2,980千円			
③ どんな成果に結び付くのか(結果) 指標は④上位成果指標 高齢者の方が安心して医療を受けられ、豊かな生活をおくれる。							
<b>2 事務事業の概要(芳賀町独自事業の内容)</b>				<b>【26年度予算内容】どのような活動をするのか。</b>			
平成20年4月1日から施行された高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度における資格・給付業務の窓口として事務処理を行い、広域連合へ必要書類の回送及び情報提供を行う。なお、広域連合への負担金を納入する。				後期高齢者医療広域連合納付金 135,286千円 後期高齢者健診事業費 3,096千円			

4 事業費の推移		単位	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (決算)	25年度 (予算)	26年度 (予算)	27年度 (計画)	28年度 (計画)	29年度 (計画)
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0		
		都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	132,902	128,577	139,453		
		一般財源	千円	111,296	109,912	98	1,423	1,547		
事業費計(A)		千円	111,296	109,912	133,000	130,000	141,000			

5 指標の推移		単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
① 活動指標	資格関係受付件数	件	476	391					
	給付〃	件	672	495					
	出前講座回数	回	0	0					
② 対象指標	75歳以上の高齢者	人	2,295	2,329					
	65～74歳の重身の方	人	61	56					
③ 成果指標			0	0					
	後期高齢者広域連合納付金	千円	106,257	122,721					
	短期被保険者数	人	12	5					
④ 上位成果指標				0					
	一人当たりの医療費(年間)	円	772,686	754,183					
	一人当たりの保険料(年間)	円	32,619	37,661					
	後期高齢保険料収納率(現年分+滞納繰越分)	%	98.78	99.00					